

令和5年度

# 苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
歳入歳出決算

公営企業会計決算  
及び基金運用状況

苫小牧市監査委員



# 目 次

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	5
2	審査の対象	5
3	審査の期間	5
4	審査の方法	5
5	決算の概要	6
6	審査結果及び意見	8
	一般会計	9
	国民健康保険事業特別会計	3 3
	介護保険事業特別会計	4 1
	後期高齢者医療特別会計	4 9
	財産に関する調書	5 4

## 公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	5 6
2	審査の対象	5 6
3	審査の期間	5 6
4	審査の方法	5 6
5	決算の概要	5 7
6	審査結果及び意見	5 8
	水道事業会計	5 9
	下水道事業会計	7 1
	排水設備等改造資金貸付基金運用状況	8 2
	市立病院事業会計	8 3
	公設地方卸売市場事業会計	9 6

### 注 記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率及び増減率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。
- 5 表及び図中の元号の表記は省略している。



## 一般会計・特別会計歳入歳出決算

### 1 審査執行者

監査委員 齊 藤 和 典  
監査委員 越 川 慶 一

### 2 審査の対象

- (1) 令和5年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度苫小牧市財産に関する調書

### 3 審査の期間

令和6年8月7日から同年8月21日まで

### 4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

## 5 決算の概要

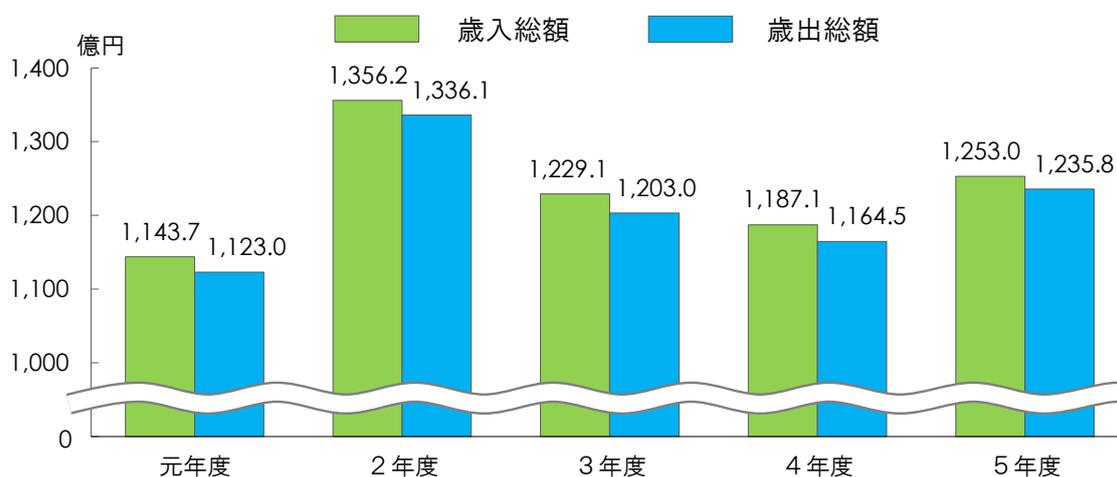
### (1) 決算規模

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計	歳入総額	千円	82,013,100	103,283,752	90,153,574	86,143,547	91,879,448
	対前年度増減額	千円	1,758,979	21,270,652	△ 13,130,178	△ 4,010,027	5,735,901
	対前年度増減率	%	2.2	25.9	△ 12.7	△ 4.4	6.7
	歳出総額	千円	80,214,018	101,861,595	87,959,669	84,426,038	90,540,770
	対前年度増減額	千円	1,716,367	21,647,577	△ 13,901,926	△ 3,533,631	6,114,732
	対前年度増減率	%	2.2	27.0	△ 13.6	△ 4.0	7.2
特 別 会 計	歳入総額	千円	32,360,095	32,339,684	32,758,519	32,567,785	33,424,414
	対前年度増減額	千円	△ 288,726	△ 20,412	418,836	△ 190,734	856,629
	対前年度増減率	%	△ 0.9	△ 0.1	1.3	△ 0.6	2.6
	歳出総額	千円	32,087,743	31,749,161	32,335,876	32,025,418	33,036,955
	対前年度増減額	千円	△ 197,569	△ 338,581	586,714	△ 310,458	1,011,537
	対前年度増減率	%	△ 0.6	△ 1.1	1.8	△ 1.0	3.2
合 計	歳入総額	千円	114,373,195	135,623,436	122,912,093	118,711,332	125,303,862
	対前年度増減額	千円	1,470,253	21,250,240	△ 12,711,342	△ 4,200,761	6,592,530
	対前年度増減率	%	1.3	18.6	△ 9.4	△ 3.4	5.6
	歳出総額	千円	112,301,761	133,610,756	120,295,545	116,451,456	123,577,725
	対前年度増減額	千円	1,518,798	21,308,996	△ 13,315,211	△ 3,844,089	7,126,269
	対前年度増減率	%	1.4	19.0	△ 10.0	△ 3.2	6.1

令和5年度の一般会計及び特別会計の合計歳入総額は1,253億386万円で、前年度と比較すると65億9,253万円(5.6%)の増加となっており、合計歳出総額は1,235億7,772万円で、前年度と比較すると71億2,626万円(6.1%)の増加となっている。

一般会計及び特別会計合計の歳入総額、歳出総額の推移



(2) 決算収支

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

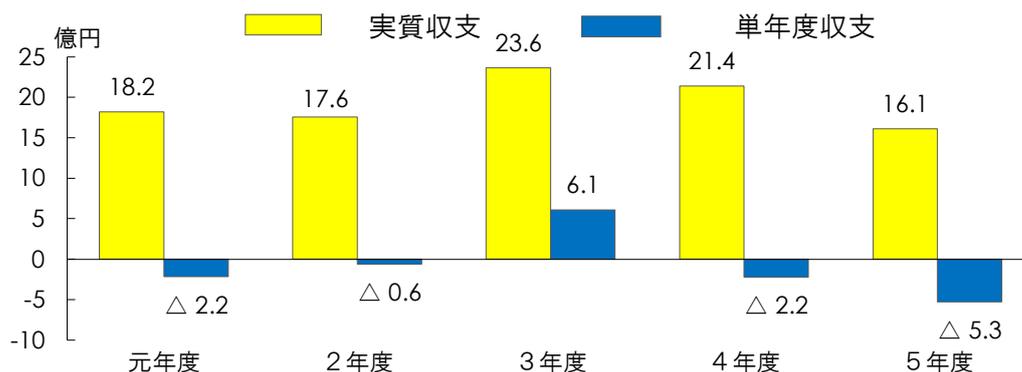
(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
一 般 会 計	歳入歳出予算現額	87,475,622	108,753,103	93,089,760	89,555,836	96,418,493
	歳入総額	82,013,100	103,283,752	90,153,574	86,143,547	91,879,448
	歳出総額	80,214,018	101,861,595	87,959,669	84,426,038	90,540,770
	形式収支	1,799,082	1,422,157	2,193,905	1,717,509	1,338,678
	翌年度へ繰り越すべき財源	252,659	257,081	253,962	122,247	116,963
	実質収支	1,546,423	1,165,076	1,939,943	1,595,262	1,221,715
	単年度収支	△ 125,854	△ 381,347	774,867	△ 344,681	△ 373,547
特 別 会 計	歳入歳出予算現額	32,450,566	32,841,869	33,022,596	33,252,041	33,781,888
	歳入総額	32,360,095	32,339,684	32,758,519	32,567,785	33,424,414
	歳出総額	32,087,743	31,749,161	32,335,876	32,025,418	33,036,955
	形式収支	272,352	590,523	422,643	542,367	387,459
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	272,352	590,523	422,643	542,367	387,459
	単年度収支	△ 91,157	318,171	△ 167,880	119,724	△ 154,908
合 計	歳入歳出予算現額	119,926,188	141,594,972	126,112,356	122,807,877	130,200,381
	歳入総額	114,373,195	135,623,436	122,912,093	118,711,332	125,303,862
	歳出総額	112,301,761	133,610,756	120,295,545	116,451,456	123,577,725
	形式収支	2,071,434	2,012,680	2,616,548	2,259,876	1,726,137
	翌年度へ繰り越すべき財源	252,659	257,081	253,962	122,247	116,963
	実質収支	1,818,775	1,755,599	2,362,586	2,137,629	1,609,174
	単年度収支	△ 217,011	△ 63,176	606,987	△ 224,957	△ 528,455

- ・実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。
- ・単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

令和5年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は、16億917万円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計合計の実質収支及び単年度収支の推移



## 6 審査結果及び意見

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

# 一般会計

## 1 概要

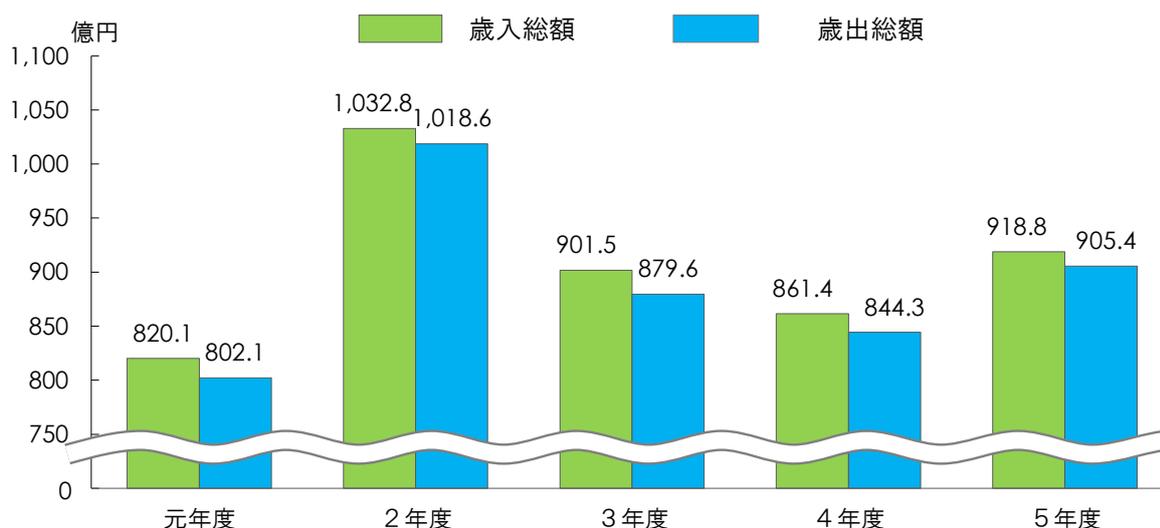
### (1) 決算規模

最近5年間の一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額	千円	82,013,100	103,283,752	90,153,574	86,143,547	91,879,448
対前年度増減額	千円	1,758,979	21,270,652	△ 13,130,178	△ 4,010,027	5,735,901
対前年度増減率	%	2.2	25.9	△ 12.7	△ 4.4	6.7
歳出総額	千円	80,214,018	101,861,595	87,959,669	84,426,038	90,540,770
対前年度増減額	千円	1,716,367	21,647,577	△ 13,901,926	△ 3,533,631	6,114,732
対前年度増減率	%	2.2	27.0	△ 13.6	△ 4.0	7.2

令和5年度の一般会計の歳入総額は918億7,944万円で、前年度と比較すると57億3,590万円(6.7%)の増加となっており、歳出総額は905億4,077万円で、前年度と比較すると61億1,473万円(7.2%)の増加となっている。

歳入総額及び歳出総額の推移



(2) 決算収支

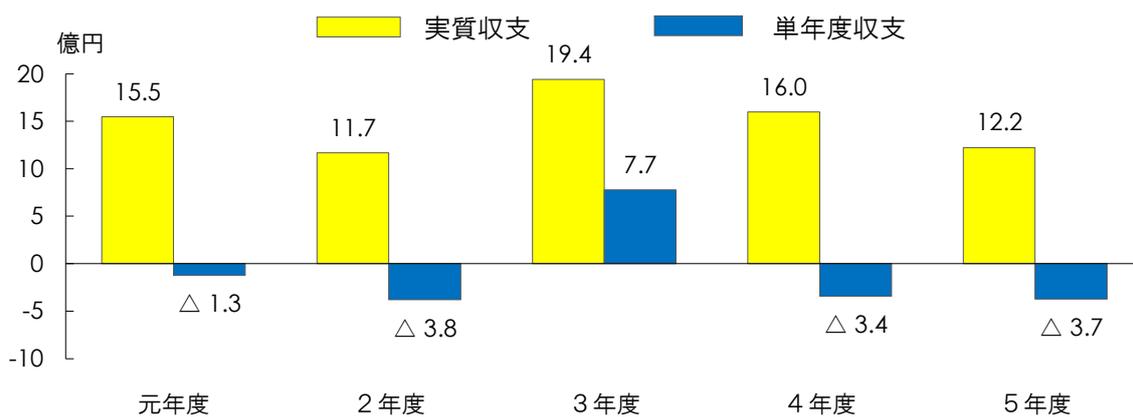
最近5年間の一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入歳出予算現額	87,475,622	108,753,103	93,089,760	89,555,836	96,418,493
歳入総額	82,013,100	103,283,752	90,153,574	86,143,547	91,879,448
歳出総額	80,214,018	101,861,595	87,959,669	84,426,038	90,540,770
形式収支	1,799,082	1,422,157	2,193,905	1,717,509	1,338,678
翌年度へ繰り越すべき財源	252,659	257,081	253,962	122,247	116,963
実質収支	1,546,423	1,165,076	1,939,943	1,595,262	1,221,715
単年度収支	△ 125,854	△ 381,347	774,867	△ 344,681	△ 373,547

令和5年度の一般会計の実質収支は、12億2,171万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移



(3) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較を可能にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計を一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、一般会計のみが普通会計に該当し、正味の財政規模を把握するために歳入歳出の単純合計額から同じ会計内の資金移動などの重複額を控除している。

ア 決算収支

最近5年間の普通会計の決算収支は、次表のとおりである。

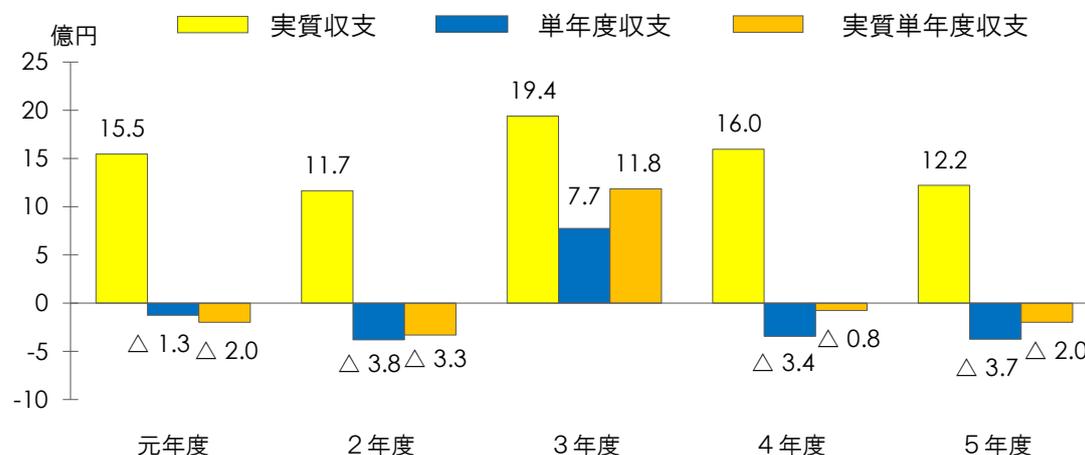
(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額	81,716,525	102,996,755	89,921,181	85,930,720	91,544,670
歳出総額	79,917,443	101,574,598	87,727,276	84,213,211	90,205,992
形式収支	1,799,082	1,422,157	2,193,905	1,717,509	1,338,678
翌年度繰越財源	252,659	257,081	253,962	122,247	116,963
実質収支	1,546,423	1,165,076	1,939,943	1,595,262	1,221,715
単年度収支	△ 125,854	△ 381,347	774,867	△ 344,681	△ 373,547
基金積立額	879,143	1,070,880	2,018,927	1,354,672	1,420,300
基金取崩額	952,247	1,022,210	1,609,221	1,085,910	1,246,744
実質単年度収支	△ 198,958	△ 332,677	1,184,573	△ 75,919	△ 199,991

- ・実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額をいう。

令和5年度の普通会計の決算収支は、形式収支で13億3,867万円、実質収支で12億2,171万円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移



イ 性質別歳出の状況

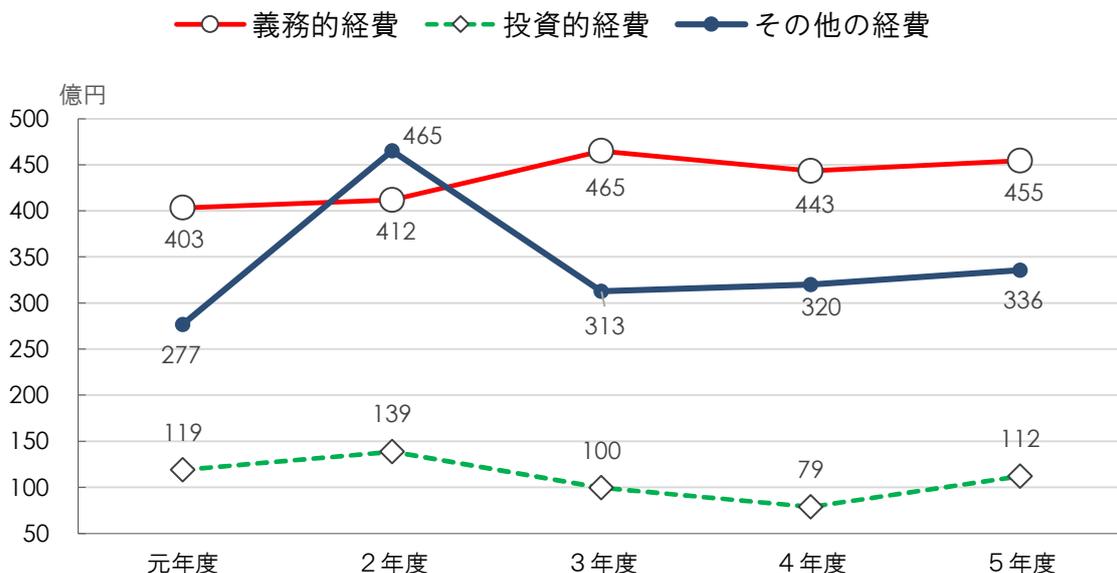
最近5年間の性質別歳出の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
義務的経費計	40,339,726	41,192,159	46,504,846	44,327,182	45,450,368
人件費	9,339,751	10,186,332	10,239,365	10,524,396	10,065,588
扶助費	23,771,706	23,808,441	28,819,562	26,099,479	27,689,199
公債費	7,228,269	7,197,386	7,445,919	7,703,307	7,695,581
投資的経費計	11,900,067	13,870,027	9,967,094	7,890,320	11,195,206
普通建設事業費	11,900,067	13,870,027	9,967,094	7,890,320	11,195,206
その他の経費計	27,677,650	46,512,412	31,255,336	31,995,709	33,560,418
物件費	9,108,146	9,682,721	10,246,468	10,426,979	11,133,599
維持補修費	2,237,044	2,280,482	2,692,154	2,763,639	2,878,676
補助費等	5,656,356	24,350,603	6,463,550	7,795,950	7,242,614
積立金	2,369,663	2,292,875	3,908,599	3,008,040	3,860,974
投資・出資・貸付金	2,246,952	1,750,846	1,759,972	1,749,455	1,894,540
繰出金	6,059,489	6,154,885	6,184,593	6,251,646	6,550,015
性質別歳出合計	79,917,443	101,574,598	87,727,276	84,213,211	90,205,992

義務的経費は454億5,036万円で、扶助費の増などにより、前年度より11億2,318万円の増加、投資的経費は111億9,520万円で、普通建設事業費の増により、前年度より33億488万円の増加となっている。また、その他の経費は、積立金の増などにより、前年度より15億6,470万円の増加となっている。

性質別歳出の推移



ウ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、単年度の数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

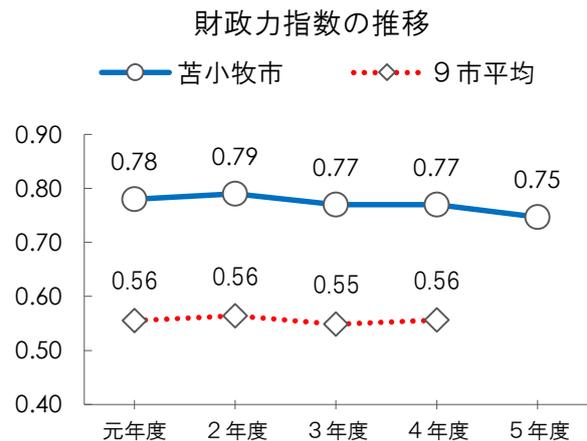
最近5年間の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政収入額 A	23,534,046	25,064,568	23,974,714	25,381,565	25,731,931
基準財政需要額 B	30,493,090	31,394,011	32,056,905	33,287,680	34,437,576
財政力指数(単年度) A÷B	0.77	0.80	0.75	0.76	0.75
財政力指数(3か年平均)	0.78	0.79	0.77	0.77	0.75

令和5年度の財政力指数(3か年平均)は0.75となっている。道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
苫小牧市	0.78	0.79	0.77	0.77	0.75
札幌市	0.73	0.74	0.72	0.72	
函館市	0.47	0.48	0.48	0.48	
小樽市	0.44	0.46	0.46	0.47	
旭川市	0.53	0.54	0.53	0.54	
釧路市	0.45	0.45	0.45	0.45	
帯広市	0.60	0.61	0.60	0.60	
北見市	0.45	0.45	0.45	0.44	
江別市	0.55	0.56	0.55	0.54	
9市平均	0.56	0.56	0.56	0.56	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

エ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
公債費比率	10.5	9.9	10.1	10.7	10.7

令和5年度の公債費比率は10.7%で、前年度と同率となっている。

オ 積立基金現在高

積立基金とは、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金をいい、定額の資金を運用するための基金は含まれない。

最近5年間の積立基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
積立基金現在高	10,063,937	10,235,275	12,118,170	13,362,086	14,392,090
対前年度増減率	3.5	1.7	18.4	10.3	7.7

令和5年度の積立基金現在高は、財政調整基金や減債基金の増などにより、前年度と比較すると10億3,000万円(7.7%)の増加となっている。

カ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため、後年度に渡る財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。

最近5年間の地方債現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地方債現在高	87,492,117	91,068,772	90,917,836	88,143,736	86,819,753
(うち臨時財政対策債)	(33,186,483)	(33,084,584)	(32,990,413)	(31,253,963)	(29,036,737)
対前年度増減率	3.1	4.1	△ 0.2	△ 3.1	△ 1.5

令和5年度の地方債現在高は、臨時財政対策債で22億1,722万円の減、その他の地方債で8億9,324万円の増により、前年度と比較すると13億2,398万円(1.5%)の減少となっている。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

キ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

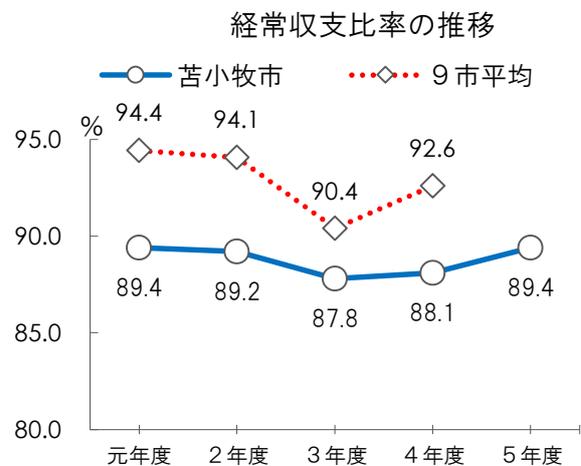
(単位：千円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常経費充当一般財源 A	36,390,002	35,912,421	37,900,820	37,131,736	38,128,125
経常一般財源収入額 B	40,718,930	40,244,814	43,184,987	42,169,151	42,633,318
経常収支比率(A÷B)×100	89.4	89.2	87.8	88.1	89.4

令和5年度の経常収支比率は89.4%で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
苫小牧市	89.4	89.2	87.8	88.1	89.4
札幌市	95.3	97.1	93.0	94.9	
函館市	93.1	93.5	91.2	95.0	
小樽市	99.4	96.9	91.6	92.5	
旭川市	94.9	94.9	89.3	93.3	
釧路市	96.8	95.5	91.0	94.1	
帯広市	91.6	91.0	89.8	89.6	
北見市	95.0	95.9	92.5	96.2	
江別市	94.4	92.6	87.5	89.8	
9市平均	94.4	94.1	90.4	92.6	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を過去3年間の平均値で表す。

・一般会計等とは、地方公共団体の会計のうち地方公営事業会計以外の会計をいう。

最近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

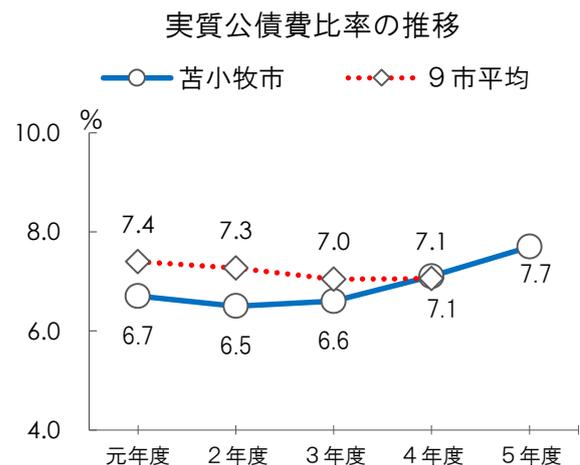
(単位：%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実質公債費比率	6.7	6.5	6.6	7.1	7.7

令和5年度の実質公債費比率は7.7%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
苫小牧市	6.7	6.5	6.6	7.1	7.7
札幌市	2.1	2.6	2.7	2.9	
函館市	7.3	6.4	5.1	5.1	
小樽市	7.5	6.8	5.7	4.7	
旭川市	8.1	8.2	8.3	8.5	
釧路市	10.9	11.0	10.7	10.7	
帯広市	8.9	8.7	8.4	8.3	
北見市	8.0	8.9	10.3	11.1	
江別市	7.1	6.3	5.6	5.1	
9市平均	7.4	7.3	7.0	7.1	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ケ 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払う可能性のある債務負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5年間の将来負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
将来負担比率	64.1	65.2	58.6	63.2	71.9

令和5年度の将来負担比率は71.9%で、前年度と比較すると8.7ポイント上昇となっている。

## 2 歳入の状況

## (1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
<b>歳入合計</b>	<b>91,879,448,026</b>	<b>100.0</b>	<b>86,143,547,052</b>	<b>100.0</b>	<b>5,735,900,974</b>	<b>6.7</b>
1 市税	28,871,577,076	31.4	28,806,903,709	33.4	64,673,367	0.2
2 地方譲与税	851,910,217	0.9	851,818,720	1.0	91,497	0.0
3 利子割交付金	7,354,000	0.0	8,185,000	0.0	△ 831,000	△ 10.2
4 配当割交付金	68,165,000	0.1	60,152,000	0.1	8,013,000	13.3
5 株式等譲渡所得割交付金	78,620,000	0.1	48,728,000	0.1	29,892,000	61.3
6 法人事業税交付金	367,207,000	0.4	379,888,000	0.4	△ 12,681,000	△ 3.3
7 地方消費税交付金	4,597,126,000	5.0	4,633,407,000	5.4	△ 36,281,000	△ 0.8
8 ゴルフ場利用税交付金	155,407,868	0.2	144,737,628	0.2	10,670,240	7.4
9 環境性能割交付金	64,652,844	0.1	50,889,000	0.1	13,763,844	27.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,161,000	0.0	20,248,000	0.0	△ 87,000	△ 0.4
11 地方特例交付金	192,730,000	0.2	202,882,000	0.2	△ 10,152,000	△ 5.0
12 地方交付税	9,289,121,000	10.1	8,335,094,000	9.7	954,027,000	11.4
13 交通安全対策特別交付金	27,125,000	0.0	30,286,000	0.0	△ 3,161,000	△ 10.4
14 分担金及び負担金	570,147,329	0.6	674,933,446	0.8	△ 104,786,117	△ 15.5
15 使用料及び手数料	2,298,453,471	2.5	2,375,361,449	2.8	△ 76,907,978	△ 3.2
16 国庫支出金	22,449,837,027	24.4	21,179,967,880	24.6	1,269,869,147	6.0
17 道支出金	5,615,189,826	6.1	5,626,877,463	6.5	△ 11,687,637	△ 0.2
18 財産収入	1,049,310,529	1.1	475,421,360	0.6	573,889,169	120.7
19 寄附金	2,122,489,002	2.3	1,777,708,106	2.1	344,780,896	19.4
20 繰入金	2,966,517,328	3.2	1,764,124,109	2.0	1,202,393,219	68.2
21 繰越金	1,717,508,776	1.9	2,193,904,705	2.5	△ 476,395,929	△ 21.7
22 諸収入	2,481,847,733	2.7	1,940,289,477	2.3	541,558,256	27.9
23 市債	6,016,990,000	6.5	4,561,740,000	5.3	1,455,250,000	31.9
自主財源	42,077,851,244	45.8	40,008,646,361	46.4	2,069,204,883	5.2
依存財源	49,801,596,782	54.2	46,134,900,691	53.6	3,666,696,091	7.9

- ・自主財源とは、自ら収入する財源をいい、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入が該当する。
- ・依存財源とは、国や他の地方公共団体から受け入れる財源をいい、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金及び市債が該当する。

歳入は、地方交付税9億5,402万円、国庫支出金12億6,986万円、繰入金12億239万円、市債14億5,525万円の増などにより、前年度と比較すると57億3,590万円(6.7%)の増加となっている。自主財源は、前年度と比較すると20億6,920万円(5.2%)の増加、依存財源は36億6,669万円(7.9%)の増加となっている。

(2) 主な款の収入状況

第1款 市税

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
現年度分	市民税	10,597,187,844	36.7	10,457,792,896	36.3	139,394,948	1.3
	個人	8,498,209,278	29.4	8,366,324,196	29.0	131,885,082	1.6
	法人	2,098,978,566	7.3	2,091,468,700	7.3	7,509,866	0.4
	固定資産税	13,715,414,955	47.5	13,841,692,228	48.0	△ 126,277,273	△ 0.9
	土地	2,961,147,624	10.3	2,963,726,320	10.3	△ 2,578,696	△ 0.1
	家屋	5,866,492,931	20.3	5,750,076,008	20.0	116,416,923	2.0
	償却資産	4,742,362,600	16.4	4,976,261,800	17.3	△ 233,899,200	△ 4.7
	国有資産等所在 市町村交付金	145,411,800	0.5	151,628,100	0.5	△ 6,216,300	△ 4.1
	軽自動車税	429,517,976	1.5	419,975,775	1.5	9,542,201	2.3
	市たばこ税	1,903,157,099	6.6	1,915,306,911	6.6	△ 12,149,812	△ 0.6
	鉱産税	85,425,000	0.3	46,870,800	0.2	38,554,200	82.3
	入湯税	37,096,740	0.1	39,654,660	0.1	△ 2,557,920	△ 6.5
	都市計画税	1,972,602,207	6.8	1,948,121,990	6.8	24,480,217	1.3
滞納繰越分	市民税	100,497,312	0.3	102,431,137	0.4	△ 1,933,825	△ 1.9
	個人	96,947,492	0.3	99,927,486	0.3	△ 2,979,994	△ 3.0
	法人	3,549,820	0.0	2,503,651	0.0	1,046,169	41.8
	固定資産税	23,036,512	0.1	26,486,083	0.1	△ 3,449,571	△ 13.0
	土地	7,678,403	0.0	8,553,909	0.0	△ 875,506	△ 10.2
	家屋	15,212,109	0.1	16,595,874	0.1	△ 1,383,765	△ 8.3
	償却資産	146,000	0.0	1,336,300	0.0	△ 1,190,300	△ 89.1
	軽自動車税	2,526,375	0.0	2,948,558	0.0	△ 422,183	△ 14.3
	都市計画税	5,115,056	0.0	5,622,671	0.0	△ 507,615	△ 9.0
	合計	28,871,577,076	100.0	28,806,903,709	100.0	64,673,367	0.2
現年度分	28,740,401,821	99.5	28,669,415,260	99.5	70,986,561	0.2	
滞納繰越分	131,175,255	0.5	137,488,449	0.5	△ 6,313,194	△ 4.6	

市税は、納税義務者の増加による個人市民税の増、償却資産に課する固定資産税の減などにより、前年度と比較すると6,467万円(0.2%)の増加となっている。収納状況は、次表のとおりである。

<市税の収納状況>

(単位：円、%)

区分		5年度	4年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額	28,924,825,009	28,844,913,001	79,912,008	0.3
	収入額	28,740,401,821	28,669,415,260	70,986,561	0.2
	収納率	99.4	99.4	0.0	
滞納繰越分	調定額	899,217,274	887,393,559	11,823,715	1.3
	収入額	131,175,255	137,488,449	△ 6,313,194	△ 4.6
	収納率	14.6	15.5	△ 0.9	
合計	調定額	29,824,042,283	29,732,306,560	91,735,723	0.3
	収入額	28,871,577,076	28,806,903,709	64,673,367	0.2
	収納率	96.8	96.9	△ 0.1	

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	4,597,126,000	100.0	4,633,407,000	100.0	△ 36,281,000	△ 0.8

地方消費税交付金は、国に納付された地方消費税額に基づき算定される交付金であり、前年度と比較すると3,628万円(0.8%)の減少となっている。

## 第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方交付税	9,289,121,000	100.0	8,335,094,000	100.0	954,027,000	11.4
普通交付税	8,705,645,000	93.7	7,877,721,000	94.5	827,924,000	10.5
特別交付税	583,476,000	6.3	457,373,000	5.5	126,103,000	27.6
合 計	9,289,121,000	100.0	8,335,094,000	100.0	954,027,000	11.4

地方交付税は、基準財政需要額の増などによる普通交付税の増などにより、前年度と比較すると9億5,402万円(11.4%)の増加となっている。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 負担金	570,147,329	100.0	674,933,446	100.0	△ 104,786,117	△ 15.5
総務費負担金	212,354,700	37.2	191,498,000	28.4	20,856,700	10.9
民生費負担金	125,916,544	22.1	120,234,131	17.8	5,682,413	4.7
環境衛生費負担金	80,880,045	14.2	75,233,045	11.1	5,647,000	7.5
教育費負担金	4,482,040	0.8	4,568,270	0.7	△ 86,230	△ 1.9
職員費負担金	146,514,000	25.7	283,400,000	42.0	△ 136,886,000	△ 48.3
合 計	570,147,329	100.0	674,933,446	100.0	△ 104,786,117	△ 15.5

分担金及び負担金は、退職手当負担金に対する職員費負担金の減などにより、前年度と比較すると1億478万円(15.5%)の減少となっている。

## 第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	14,769,565,177	65.8	14,621,010,820	69.0	148,554,357	1.0
民生費国庫負担金	13,980,978,441	62.3	13,737,125,167	64.9	243,853,274	1.8
保険基盤安定拠出金	153,271,802	0.7	158,923,645	0.8	△ 5,651,843	△ 3.6
低所得者介護保険料軽減国庫負担金	123,317,350	0.5	121,563,850	0.6	1,753,500	1.4
教育費国庫負担金	173,649,000	0.8	0		173,649,000	皆増
環境衛生費国庫負担金	338,348,584	1.5	603,398,158	2.8	△ 265,049,574	△ 43.9
2 国庫補助金	7,616,012,637	33.9	6,430,486,997	30.4	1,185,525,640	18.4
総務費国庫補助金	192,036,297	0.9	154,462,750	0.7	37,573,547	24.3
民生費国庫補助金	728,662,000	3.2	2,704,420,927	12.8	△ 1,975,758,927	△ 73.1
環境衛生費国庫補助金	417,728,550	1.9	282,456,000	1.3	135,272,550	47.9
労働費国庫補助金	5,895,831	0.0	0		5,895,831	皆増
土木費国庫補助金	1,474,566,000	6.6	1,108,553,000	5.2	366,013,000	33.0
教育費国庫補助金	320,961,570	1.4	133,398,310	0.6	187,563,260	140.6
特定防衛施設周辺整備補助金	189,628,000	0.8	140,108,000	0.7	49,520,000	35.3
社会資本整備総合交付金	539,154,000	2.4	322,446,010	1.5	216,707,990	67.2
再編関連訓練移転等交付金	107,630,000	0.5	153,610,000	0.7	△ 45,980,000	△ 29.9
アイヌ政策推進交付金	8,086,000	0.0	1,454,000	0.0	6,632,000	456.1
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	236,406,000	1.1	1,752,000	0.0	234,654,000	13,393.5
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,395,258,389	15.1	1,427,826,000	6.7	1,967,432,389	137.8
3 委託金	64,259,213	0.3	128,470,063	0.6	△ 64,210,850	△ 50.0
総務費国庫委託金	17,639,838	0.1	86,750,345	0.4	△ 69,110,507	△ 79.7
民生費国庫委託金	44,619,859	0.2	41,719,718	0.2	2,900,141	7.0
環境衛生費国庫委託金	1,999,516	0.0	0		1,999,516	皆増
<b>合 計</b>	<b>22,449,837,027</b>	<b>100.0</b>	<b>21,179,967,880</b>	<b>100.0</b>	<b>1,269,869,147</b>	<b>6.0</b>

国庫支出金は、国庫補助金の市営住宅建設事業等に対する土木費国庫補助金の増、市有施設太陽光発電設備設置補助事業等に対する地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の増などにより、前年度と比較すると12億6,986万円(6.0%)の増加となっている。

## 第17款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	4,377,088,977	78.0	4,198,389,625	74.6	178,699,352	4.3
民生費道負担金	3,353,734,365	59.7	3,173,471,435	56.4	180,262,930	5.7
保険基盤安定拠出金	961,268,087	17.1	963,308,190	17.1	△ 2,040,103	△ 0.2
低所得者介護保険料軽減道負担金	62,086,525	1.1	61,610,000	1.1	476,525	0.8
2 道補助金	906,518,910	16.1	1,131,969,870	20.1	△ 225,450,960	△ 19.9
総務費道補助金	106,691,253	1.9	104,326,829	1.9	2,364,424	2.3
民生費道補助金	568,014,739	10.1	793,189,244	14.1	△ 225,174,505	△ 28.4
環境衛生費道補助金	40,701,639	0.7	31,582,500	0.6	9,119,139	28.9
労働費道補助金	0		5,530,000	0.1	△ 5,530,000	皆減
農水産業費道補助金	11,963,764	0.2	37,446,699	0.7	△ 25,482,935	△ 68.1
土木費道補助金	16,873,495	0.3	6,987,638	0.1	9,885,857	141.5
教育費道補助金	1,815,020	0.0	1,298,960	0.0	516,060	39.7
石油貯蔵施設立地対策等補助金	119,600,000	2.1	119,600,000	2.1	0	
電源立地地域対策交付金	14,238,000	0.3	14,133,000	0.3	105,000	0.7
地域づくり総合交付金	26,621,000	0.5	17,875,000	0.3	8,746,000	48.9
3 委託金	331,581,939	5.9	296,517,968	5.3	35,063,971	11.8
総務費道委託金	317,048,899	5.6	282,462,659	5.0	34,586,240	12.2
農水産業費道委託金	728	0.0	729	0.0	△ 1	△ 0.1
土木費道委託金	3,311,375	0.1	3,421,612	0.1	△ 110,237	△ 3.2
消防費道委託金	204,430	0.0	195,030	0.0	9,400	4.8
教育費道委託金	10,687,137	0.2	10,048,903	0.2	638,234	6.4
環境衛生費道委託金	6,000	0.0	0		6,000	皆増
民生費道委託金	323,370	0.0	389,035	0.0	△ 65,665	△ 16.9
合 計	5,615,189,826	100.0	5,626,877,463	100.0	△ 11,687,637	△ 0.2

道支出金は、道補助金の高齢者世帯等生活支援事業費に対する民生費道補助金の減などにより、前年度と比較すると1,168万円(0.2%)の減少となっている。

## 第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 財産運用収入	121,513,466	11.6	125,546,668	26.4	△ 4,033,202	△ 3.2
財産貸付収入	98,773,218	9.4	103,162,989	21.7	△ 4,389,771	△ 4.3
利子及び配当金	22,740,248	2.2	22,383,679	4.7	356,569	1.6

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 財産売払収入	927,797,063	88.4	349,874,692	73.6	577,922,371	165.2
不動産売払収入	907,403,063	86.5	310,723,029	65.4	596,680,034	192.0
物品売払収入	10,394,000	1.0	17,151,663	3.6	△ 6,757,663	△ 39.4
出資金返還金収入	10,000,000	1.0	22,000,000	4.6	△ 12,000,000	△ 54.5
合 計	1,049,310,529	100.0	475,421,360	100.0	573,889,169	120.7

財産収入は、財産売払収入で不動産売払収入の増などにより、前年度と比較すると5億7,388万円(120.7%)の増加となっている。

### 第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 寄附金	2,122,489,002	100.0	1,777,708,106	100.0	344,780,896	19.4
総務費寄附金	209,264,310	9.9	253,820,504	14.3	△ 44,556,194	△ 17.6
諸支出金寄附金	1,881,156,000	88.6	1,511,339,750	85.0	369,816,250	24.5
教育費寄附金	19,983,260	0.9	2,058,068	0.1	17,925,192	871.0
環境衛生費寄附金	3,566,000	0.2	2,052,624	0.1	1,513,376	73.7
消防費寄附金	600,000	0.0	0		600,000	皆増
民生費寄附金	754,375	0.0	1,585,895	0.1	△ 831,520	△ 52.4
労働費寄附金	0		1,300,000	0.1	△ 1,300,000	皆減
土木費寄附金	154,308	0.0	1,131,474	0.1	△ 977,166	△ 86.4
商工費寄附金	7,010,749	0.3	4,419,791	0.2	2,590,958	58.6
合 計	2,122,489,002	100.0	1,777,708,106	100.0	344,780,896	19.4

寄附金は、諸支出金寄附金のふるさと納税の増などにより、前年度と比較すると3億4,478万円(19.4%)の増加となっている。

### 第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 基金繰入金	2,966,517,328	100.0	1,764,124,109	100.0	1,202,393,219	68.2
再編交付金事業基金繰入金	8,407,400	0.3	7,056,500	0.4	1,350,900	19.1
福祉ふれあい基金繰入金	10,949,738	0.4	3,123,320	0.2	7,826,418	250.6
旧道立病院改修等事業基金繰入金	80,394,642	2.7	80,475,788	4.6	△ 81,146	△ 0.1
霊園管理基金繰入金	24,097,500	0.8	9,154,453	0.5	14,943,047	163.2
緑化推進基金繰入金	7,426,282	0.3	3,847,083	0.2	3,579,199	93.0
森林環境譲与税基金繰入金	8,845,505	0.3	16,352,500	0.9	△ 7,506,995	△ 45.9

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
教育施設整備基金繰入金	390,180,833	13.2	249,514,525	14.1	140,666,308	56.4
市民文化芸術振興基金繰入金	10,319,489	0.3	8,789,204	0.5	1,530,285	17.4
財政調整基金繰入金	1,246,743,880	42.0	1,085,910,580	61.6	160,833,300	14.8
減債基金繰入金	400,000,000	13.5	0		400,000,000	皆増
公共施設整備基金繰入金	27,929,689	0.9	0		27,929,689	皆増
総合戦略推進基金繰入金	707,556,370	23.9	292,389,356	16.6	415,167,014	142.0
特定防衛施設周辺整備調整交付 金事業基金繰入金	43,666,000	1.5	7,510,800	0.4	36,155,200	481.4
<b>合 計</b>	<b>2,966,517,328</b>	<b>100.0</b>	<b>1,764,124,109</b>	<b>100.0</b>	<b>1,202,393,219</b>	<b>68.2</b>

繰入金は、減債基金繰入金及び総合戦略推進基金繰入金の増などにより、前年度と比較すると12億239万円(68.2%)の増加となっている。

#### 第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 繰越金	1,717,508,776	100.0	2,193,904,705	100.0	△ 476,395,929	△ 21.7

繰越金は、前年度と比較すると4億7,639万円(21.7%)の減少となっている。

#### 第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 延滞金及び加算金	11,166,935	0.4	8,423,741	0.4	2,743,194	32.6
延滞金	11,166,935	0.4	8,423,741	0.4	2,743,194	32.6
2 市預金利子	3,560	0.0	4,481	0.0	△ 921	△ 20.6
市預金利子	3,560	0.0	4,481	0.0	△ 921	△ 20.6
3 貸付金元利収入	1,418,732,784	57.2	1,320,741,041	68.1	97,991,743	7.4
貸付金元利収入	1,418,732,784	57.2	1,320,741,041	68.1	97,991,743	7.4
4 雑入	1,051,944,454	42.4	611,120,214	31.5	440,824,240	72.1
過年度収入	153,309,810	6.2	24,258,805	1.3	129,051,005	532.0
受託事業収入	67,124,742	2.7	33,588,630	1.7	33,536,112	99.8
医療費収入	36,882,518	1.5	31,856,265	1.6	5,026,253	15.8
雑入	794,627,384	32.0	521,312,177	26.9	273,315,207	52.4
<b>合 計</b>	<b>2,481,847,733</b>	<b>100.0</b>	<b>1,940,289,477</b>	<b>100.0</b>	<b>541,558,256</b>	<b>27.9</b>

諸収入は、過年度収入やスポーツ振興事業助成金等の雑入の増などにより、前年度と比較すると5億4,155万円(27.9%)の増加となっている。

第23款 市債

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	1,179,700,000	19.6	180,800,000	4.0	998,900,000	552.5
苫小牧市民文化ホール整備運営事業債	1,125,000,000	18.7	0		1,125,000,000	皆増
庁舎改修事業債	0		31,400,000	0.7	△ 31,400,000	皆減
新千歳空港整備負担事業債	31,400,000	0.5	27,400,000	0.6	4,000,000	14.6
スポーツ施設整備事業債	19,900,000	0.3	60,400,000	1.3	△ 40,500,000	△ 67.1
庭球場整備事業債	0		58,200,000	1.3	△ 58,200,000	皆減
交通安全施設整備事業債	3,400,000	0.1	3,400,000	0.1	0	
2 民生債	48,100,000	0.8	358,200,000	7.9	△ 310,100,000	△ 86.6
東開文化交流サロン整備事業債	0		325,900,000	7.1	△ 325,900,000	皆減
保育施設整備事業債	48,100,000	0.8	32,300,000	0.7	15,800,000	48.9
3 環境衛生債	167,400,000	2.8	148,200,000	3.2	19,200,000	13.0
霊葬場施設整備事業債	9,900,000	0.2	0		9,900,000	皆増
清掃処理施設整備事業債	157,500,000	2.6	148,200,000	3.2	9,300,000	6.3
4 商工債	9,700,000	0.2	0		9,700,000	皆増
テクノセンター施設整備事業債	9,700,000	0.2	0		9,700,000	皆増
5 土木債	2,909,100,000	48.3	2,369,700,000	51.9	539,400,000	22.8
道路整備事業債	1,425,100,000	23.7	1,163,900,000	25.5	261,200,000	22.4
河川整備事業債	208,100,000	3.5	208,600,000	4.6	△ 500,000	△ 0.2
都市計画事業債	140,300,000	2.3	97,500,000	2.1	42,800,000	43.9
公営住宅建設事業債	1,135,600,000	18.9	899,700,000	19.7	235,900,000	26.2
7 教育債	1,275,100,000	21.2	631,400,000	13.8	643,700,000	101.9
給食共同調理場整備事業債	0		69,400,000	1.5	△ 69,400,000	皆減
小学校整備事業債	1,040,300,000	17.3	280,700,000	6.2	759,600,000	270.6
中学校整備事業債	234,800,000	3.9	281,300,000	6.2	△ 46,500,000	△ 16.5
8 臨時財政対策債	427,890,000	7.1	873,440,000	19.1	△ 445,550,000	△ 51.0
臨時財政対策債	427,890,000	7.1	873,440,000	19.1	△ 445,550,000	△ 51.0
合 計	6,016,990,000	100.0	4,561,740,000	100.0	1,455,250,000	31.9

市債は、総務債の苫小牧市民文化ホール整備運営事業債の増や教育債の小学校整備事業債の増などにより、前年度と比較すると14億5,525万円(31.9%)の増加となっている。

## (3) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分	5年度		4年度		前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	増減率	収入未済 増減額	増減率
市税	19,022,330	949,774,480	29,879,699	909,961,875	△10,857,369	△36.3	39,812,605	4.4
現年度分	1,366,619	199,165,621	969,850	188,668,634	396,769	40.9	10,496,987	5.6
滞納繰越分	17,655,711	750,608,859	28,909,849	721,293,241	△11,254,138	△38.9	29,315,618	4.1
(市税の内訳)								
1 市民税	14,692,612	319,347,186	15,224,212	299,506,014	△ 531,600	△3.5	19,841,172	6.6
現年度分	1,236,819	144,254,759	826,250	135,282,326	410,569	49.7	8,972,433	6.6
滞納繰越分	13,455,793	175,092,427	14,397,962	164,223,688	△ 942,169	△6.5	10,868,739	6.6
2 固定資産税	3,132,278	507,142,697	11,332,269	491,405,140	△8,199,991	△72.4	15,737,557	3.2
現年度分	95,549	41,770,967	101,752	40,655,268	△ 6,203	△6.1	1,115,699	2.7
滞納繰越分	3,036,729	465,371,730	11,230,517	450,749,872	△8,193,788	△73.0	14,621,858	3.2
3 軽自動車税	571,004	10,714,462	798,300	9,976,785	△ 227,296	△28.5	737,677	7.4
現年度分	12,900	3,878,824	19,100	3,670,325	△ 6,200	△32.5	208,499	5.7
滞納繰越分	558,104	6,835,638	779,200	6,306,460	△ 221,096	△28.4	529,178	8.4
7 都市計画税	626,436	112,570,135	2,524,918	109,073,936	△ 1,898,482	△75.2	3,496,199	3.2
現年度分	21,351	9,261,071	22,748	9,060,715	△ 1,397	△6.1	200,356	2.2
滞納繰越分	605,085	103,309,064	2,502,170	100,013,221	△ 1,897,085	△75.8	3,295,843	3.3
分担金及び負担金	1,100,100	2,933,580	0	3,743,890	1,100,100	皆増	△ 810,310	△ 21.6
使用料及び手数料	3,538,791	50,122,312	7,435,086	59,796,945	△ 3,896,295	△52.4	△ 9,674,633	△ 16.2
財産収入	0	71,027,961	19,206,232	72,778,820	△ 19,206,232	皆減	△ 1,750,859	△ 2.4
諸収入	41,385,728	383,876,466	18,046,919	405,780,463	23,338,809	129.3	△ 21,903,997	△ 5.4
合 計	65,046,949	1,457,734,799	74,567,936	1,452,061,993	△9,520,987	△12.8	5,672,806	0.4

不納欠損額は、市税の固定資産税及び都市計画税の減、財産収入の減などにより、前年度と比較すると952万円の減少となっている。収入未済額は、市税の市民税及び固定資産税の増などにより、前年度と比較すると567万円の増加となっている。令和5年度の事由別不納欠損額は、次表のとおりである。

## &lt;事由別不納欠損額&gt;

(単位：円)

根 拠 法 令		市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入
地方税法	執行停止後3年経過(第15条の7第4項)	3,314,151			
	即時消滅(第15条の7第5項)	6,400,546			697,945
	消滅時効(第18条第1項)	9,307,633			
地方自治法	消滅時効(第236条第1項)		1,100,100	2,311,366	38,458,455
民法	判決で確定した権利の消滅時効(旧法第174条の2第1項)※			941,825	
苫小牧市 債権管理 条例	破産等の免責(第16条第1号)			285,600	
	無資力等により債務履行の見込みがない(第16条第4号)				1,881,891
	消滅時効(第16条第5号)				347,437
合 計		19,022,330	1,100,100	3,538,791	41,385,728

※ 旧法は、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)による改正前の民法(明治29年法律第89号)をいう。

### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
<b>歳出合計</b>	<b>90,540,770,441</b>	<b>100.0</b>	<b>84,426,038,276</b>	<b>100.0</b>	<b>6,114,732,165</b>	<b>7.2</b>
1 議会費	299,058,249	0.3	297,801,158	0.4	1,257,091	0.4
1 議会費	299,058,249	0.3	297,801,158	0.4	1,257,091	0.4
2 総務費	6,864,045,210	7.6	4,994,645,361	5.9	1,869,399,849	37.4
1 総務管理費	3,332,703,915	3.7	1,918,562,979	2.3	1,414,140,936	73.7
2 企画費	3,094,325,765	3.4	2,646,516,907	3.1	447,808,858	16.9
3 防災費	124,368,783	0.1	83,804,818	0.1	40,563,965	48.4
4 賦課徴収費	98,088,149	0.1	101,116,224	0.1	△ 3,028,075	△ 3.0
5 戸籍住民登録費	67,476,298	0.1	102,605,724	0.1	△ 35,129,426	△ 34.2
6 選挙費	133,016,936	0.1	134,294,999	0.2	△ 1,278,063	△ 1.0
7 統計調査費	12,013,506	0.0	5,940,804	0.0	6,072,702	102.2
8 監査委員費	2,051,858	0.0	1,802,906	0.0	248,952	13.8
3 民生費	31,943,539,069	35.3	30,210,020,927	35.8	1,733,518,142	5.7
1 社会福祉費	11,537,569,045	12.7	10,711,487,630	12.7	826,081,415	7.7
2 高齢者福祉費	623,939,596	0.7	604,975,198	0.7	18,964,398	3.1
3 児童福祉費	10,162,163,408	11.2	9,631,715,785	11.4	530,447,623	5.5
4 生活保護費	8,955,381,883	9.9	8,647,838,029	10.2	307,543,854	3.6
5 医療助成費	664,485,137	0.7	614,004,285	0.7	50,480,852	8.2
4 環境衛生費	4,543,045,212	5.0	4,378,677,369	5.2	164,367,843	3.8
1 環境保全費	358,037,557	0.4	120,871,560	0.1	237,165,997	196.2
2 保健衛生費	2,021,642,993	2.2	2,172,849,441	2.6	△ 151,206,448	△ 7.0
3 清掃費	2,163,364,662	2.4	2,084,956,368	2.5	78,408,294	3.8
5 労働費	309,238,273	0.3	300,333,893	0.4	8,904,380	3.0
1 労働諸費	309,238,273	0.3	300,333,893	0.4	8,904,380	3.0
6 農水産業費	52,089,264	0.1	79,952,359	0.1	△ 27,863,095	△ 34.8
1 農業費	48,172,208	0.1	39,909,474	0.0	8,262,734	20.7
2 水産業費	3,917,056	0.0	40,042,885	0.0	△ 36,125,829	△ 90.2
7 商工費	3,056,181,376	3.4	3,916,150,159	4.6	△ 859,968,783	△ 22.0
1 商工費	3,056,181,376	3.4	3,916,150,159	4.6	△ 859,968,783	△ 22.0
8 土木費	8,158,160,751	9.0	6,803,682,983	8.1	1,354,477,768	19.9
1 土木管理費	158,617,821	0.2	109,927,185	0.1	48,690,636	44.3
2 道路橋りょう費	3,201,714,471	3.5	2,567,304,814	3.0	634,409,657	24.7
3 河川費	286,797,144	0.3	286,261,953	0.3	535,191	0.2
4 都市計画費	1,333,475,117	1.5	1,208,637,396	1.4	124,837,721	10.3
5 市営住宅費	3,177,556,198	3.5	2,631,551,635	3.1	546,004,563	20.7
9 消防費	448,545,699	0.5	450,022,555	0.5	△ 1,476,856	△ 0.3
1 消防費	448,545,699	0.5	450,022,555	0.5	△ 1,476,856	△ 0.3

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
10 教育費	5,416,638,227	6.0	4,028,521,981	4.8	1,388,116,246	34.5
1 教育総務費	1,798,324,975	2.0	1,654,472,744	2.0	143,852,231	8.7
2 小学校費	2,316,273,982	2.6	1,119,864,210	1.3	1,196,409,772	106.8
3 中学校費	826,830,411	0.9	800,470,667	0.9	26,359,744	3.3
4 社会教育費	475,208,859	0.5	453,714,360	0.5	21,494,499	4.7
11 公債費	7,695,585,635	8.5	7,703,308,979	9.1	△ 7,723,344	△ 0.1
1 公債費	7,695,585,635	8.5	7,703,308,979	9.1	△ 7,723,344	△ 0.1
12 諸支出金	11,741,971,211	13.0	10,870,068,991	12.9	871,902,220	8.0
1 特別会計繰出金	7,862,464,241	8.7	7,746,576,505	9.2	115,887,736	1.5
2 基金費	3,274,803,172	3.6	2,480,648,651	2.9	794,154,521	32.0
3 諸費	604,703,798	0.7	642,843,835	0.8	△ 38,140,037	△ 5.9
13 職員費	10,012,672,265	11.1	10,392,851,561	12.3	△ 380,179,296	△ 3.7
1 職員費	10,012,672,265	11.1	10,392,851,561	12.3	△ 380,179,296	△ 3.7
14 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	

歳出は、商工費 8 億 5,996 万円、職員費 3 億 8,017 万円などが減となっているものの、総務費 18 億 6,939 万円、民生費 17 億 3,351 万円、教育費 13 億 8,811 万円などの増により、前年度と比較すると 61 億 1,473 万円 (7.2%) の増加となっている。

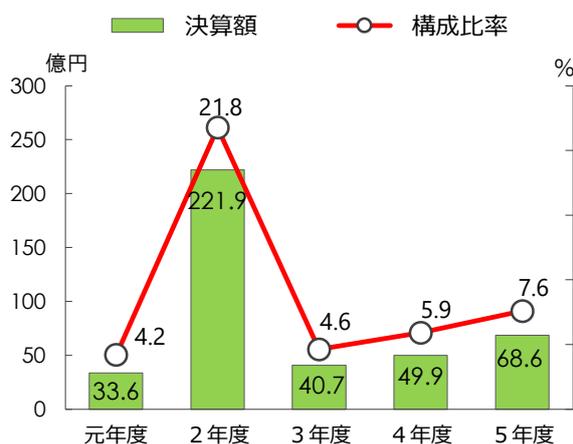
(2) 主な款の支出状況

第 2 款 総務費

(単位：円、%)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総務費の決算額	3,362,967,044	22,185,440,965	4,066,216,701	4,994,645,361	6,864,045,210
総務費の構成比率	4.2	21.8	4.6	5.9	7.6

総務費の推移



総務費は、前年度と比較すると 18 億 6,939 万円 (37.4%) の増加となっている。

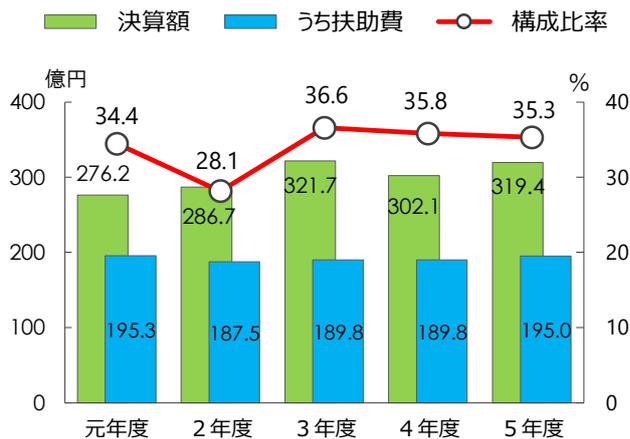
主な増減は、総務管理費で市民文化ホール整備運営事業費などの増により 14 億 1,414 万円の増加、企画費で第 78 回国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業費などの増により 4 億 4,780 万円の増加、戸籍住民登録費で住居表示台帳データ管理事業費などの減により 3,512 万円の減少となっている。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
民生費の決算額	27,616,238,782	28,667,055,867	32,169,421,898	30,210,020,927	31,943,539,069
(うち扶助費)	(19,526,938,098)	(18,745,885,826)	(18,978,415,841)	(18,978,114,857)	(19,499,517,788)
民生費の構成比率	34.4	28.1	36.6	35.8	35.3

#### 民生費の推移



民生費は、前年度と比較すると17億3,351万円(5.7%)の増加となっている。

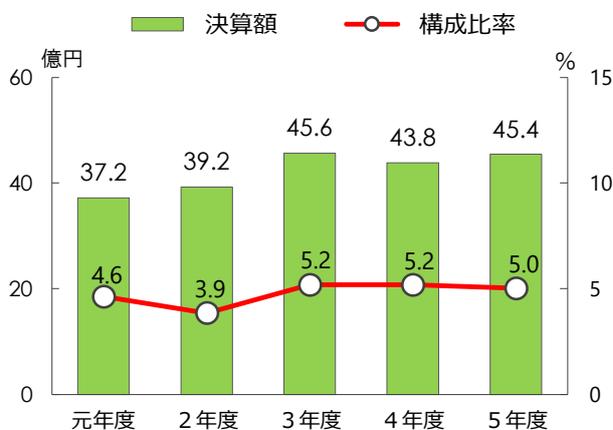
主な増加は、社会福祉費で自立支援給付費等経費などの増により8億2,608万円の増加、児童福祉費で特定教育・保育施設等給付費などの増により5億3,044万円の増加となっている。

### 第4款 環境衛生費

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
環境衛生費の決算額	3,716,309,244	3,922,881,466	4,564,133,826	4,378,677,369	4,543,045,212
環境衛生費の構成比率	4.6	3.9	5.2	5.2	5.0

#### 環境衛生費の推移



環境衛生費は、前年度と比較すると1億6,436万円(3.8%)の増加となっている。

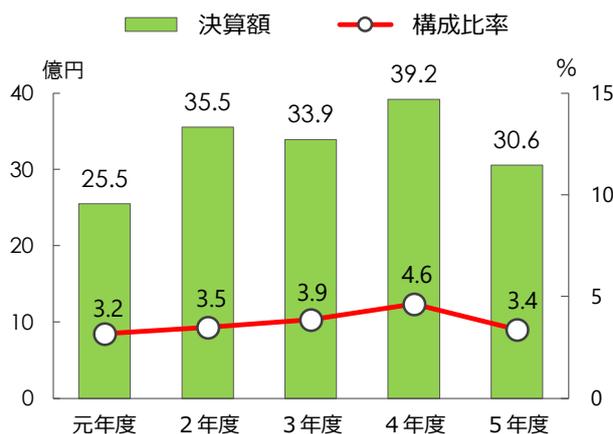
主な増減は、環境保全費で市有施設太陽光発電設備設置補助事業費などの増により2億3,716万円の増、保健衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などの減により1億5,120万円の減少、清掃費で塵芥処理事業経費などの増により7,840万円の増加となっている。

### 第7款 商工費

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
商工費の決算額	2,548,033,265	3,552,854,561	3,391,547,747	3,916,150,159	3,056,181,376
商工費の構成比率	3.2	3.5	3.9	4.6	3.4

#### 商工費の推移



商工費は、前年度と比較すると8億5,996万円(22.0%)の減少となっている。

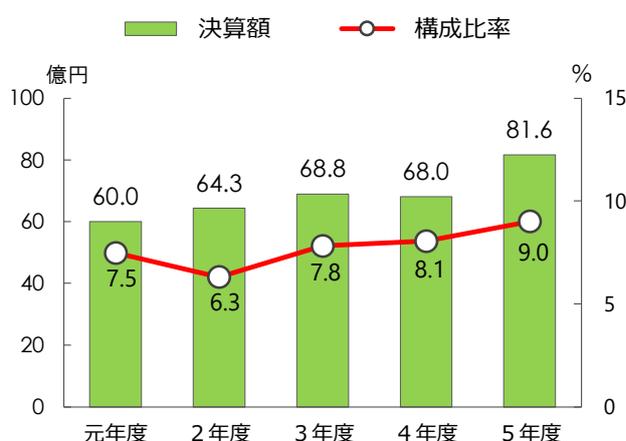
主な減少は、商工振興費で事業継続支援事業費2022、プレミアム付商品券事業費(第3弾)などの減により7億9,021万円の減少、観光費でウトナイ交流センター施設整備事業費などの減により2億2,461万円の減少となっている。

### 第8款 土木費

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
土木費の決算額	5,997,819,061	6,430,503,496	6,884,010,048	6,803,682,983	8,158,160,751
土木費の構成比率	7.5	6.3	7.8	8.1	9.0

#### 土木費の推移



土木費は、前年度と比較すると13億5,447万円(19.9%)の増加となっている。

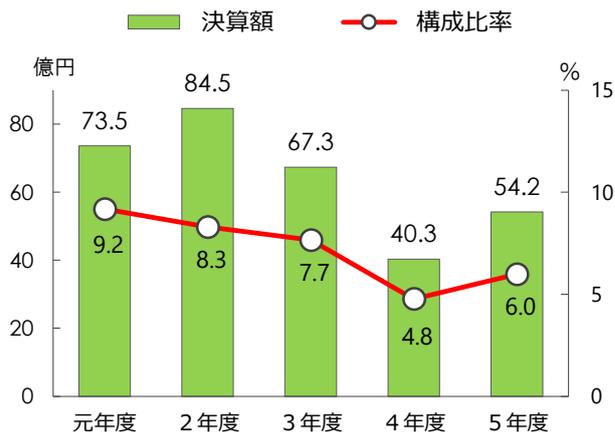
主な増加は、道路橋りょう費で雪氷対策費、道路メンテナンス補助事業費などの増により6億3,440万円の増加、市営住宅費で住宅改善事業費などの増により5億4,600万円の増加となっている。

### 第10款 教育費

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育費の決算額	7,354,541,662	8,452,488,695	6,729,085,744	4,028,521,981	5,416,638,227
教育費の構成比率	9.2	8.3	7.7	4.8	6.0

#### 教育費の推移



教育費は、前年度と比較すると13億8,811万円(34.5%)の増加となっている。

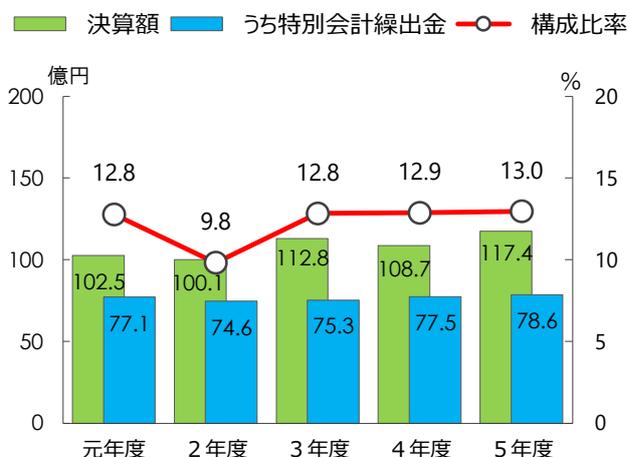
主な増加は、教育総務費で学校給食支援事業費(第2回)などの増により1億4,385万円の増加、小学校費で樽前小学校改築事業費、ウトナイ小学校校舎増築事業費などの増により11億9,640万円の増加、中学校費で開成中学校外部改修事業費などの増により2,635万円の増加、社会教育費で出光美術館名品選事業費などの増により2,149万円の増加となっている。

### 第12款 諸支出金

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
諸支出金の決算額	10,251,456,074	10,008,789,803	11,284,787,312	10,870,068,991	11,741,971,211
(うち特別会計繰出金)	(7,711,599,295)	(7,458,412,231)	(7,527,051,640)	(7,746,576,505)	(7,862,464,241)
諸支出金の構成比率	12.8	9.8	12.8	12.9	13.0

#### 諸支出金の推移



諸支出金は、前年度と比較すると8億7,190万円(8.0%)の増加となっている。

主な増減は、特別会計繰出金で市立病院事業会計繰出金などの増により1億1,588万円の増加、基金費で積立金の増により7億9,415万円の増加、諸費で償還金などの減により3,814万円の減少となっている。

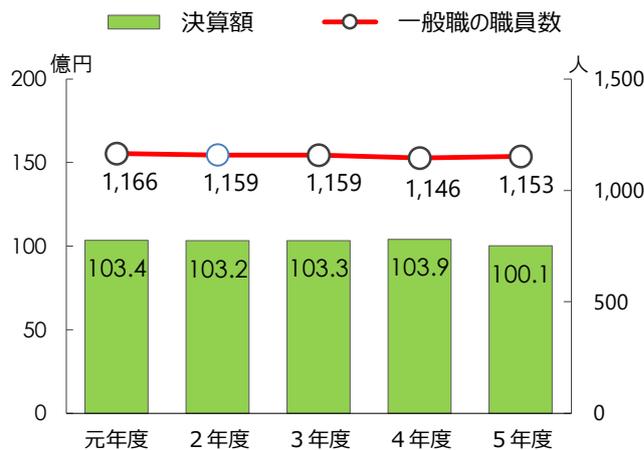
第13款 職員費

(単位：円、人、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員費の決算額	10,344,504,688	10,319,252,824	10,333,246,849	10,392,851,561	10,012,672,265
一般職の職員数	1,166	1,159	1,159	1,146	1,153
職員費の構成比率	12.9	10.1	11.7	12.3	11.1

・一般職の職員数には、常時勤務の再任用職員及び任期付職員を含む。

職員費の推移



職員費は、前年度と比較すると3億8,017万円(3.7%)の減少となっている。

主な減少は、人事院勧告に基づく給与改定による給料等の増加があった一方、定年引上げによる定年退職者数の減による退職手当の減などにより減少となっている。

4 審査意見

令和5年度の決算状況は、歳入総額918億7,944万円、歳出総額905億4,077万円となり、形式収支は13億3,867万円、翌年度に繰り越すべき財源を除く実質収支は12億2,171万円の黒字となった。

歳入総額は前年度と比較すると57億3,590万円(6.7%)の増加となったが、これは、地方交付税や繰入金、苫小牧市民文化ホール整備事業に伴う市債の増などによるものである。

自主財源のうち市税は、収納率が96.8%で288億7,157万円と前年度とほぼ同水準となった。また、財産収入及び寄附金、諸収入などその他の自主財源も前年度と比較すると増加しており安定した財源が確保されている。依存財源は、地方交付税の増、地域脱炭素移行・再エネ推進事業に関連する国庫支出金の増や、市債の増などにより増加した。不納欠損額は、前年度と比較すると減少しており、市税の現年度分の収納率は99.4%と高い水準を維持しているが、滞納繰越分を含む合計では、0.1ポイント前年度を下回る結果となった。

歳出総額は前年度と比較すると61億1,473万円(7.2%)の増加となったが、これは、苫小牧市民文化ホール整備運営事業費及び樽前小学校改築事業費等の増によるものである。なお、前年度と同様に、住民税非課税世帯追加支援金給付事業、学校給食支援事業等の臨時交付金や国庫補助金を主たる財源としたエネルギー価格や物価高騰対応に関連する多様な事業が行われている。

地方債の現在高は868億1,975万円で、前年度と比較して13億2,398万円（1.5%）の減少となったが、これは、令和3年度から市債の借入額が償還額を下回っており、3年続けての減少となっている。

本市は、人口減少と少子高齢化の進展により、今後、市税収入などの増加は望むことができず、一方で、福祉や医療などの社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策を始めとする投資的経費の拡大、近年多発する大規模災害や物価高騰などの影響による市民生活や地域経済に対する対応など、様々な行政課題等に対応していく必要がある。

令和5年度に策定された財政運営持続化計画に基づき、基金等残高の管理、財政指標の管理及び地方債の影響管理を確実に進め、更なる財政基盤の強化に努めるとともに、財政シミュレーションの精度を高め、健全な財政運営が継続されるよう望むところである。

## 国民健康保険事業特別会計

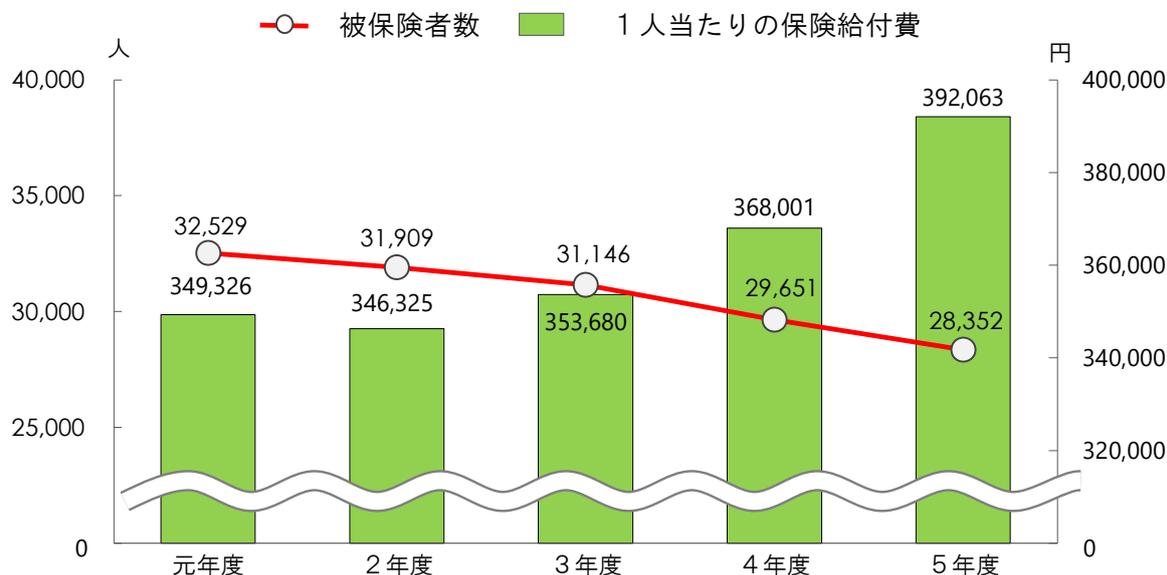
### 1 事業の概況

項 目		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減
被保険者数		人	32,529	31,909	31,146	29,651	28,352	△ 1,299
介護保険第2号被保険者数			9,042	8,715	8,465	8,135	7,853	△ 282
1人当たりの保険税調定額	医療給付費分	円	56,949	56,523	57,410	57,422	58,057	635
	後期高齢者支援金分		20,284	20,054	20,288	20,219	20,453	234
	介護納付金分		19,558	19,048	19,042	19,013	19,568	555
1人当たりの保険税収入済額	医療給付費分	円	53,661	53,306	54,096	54,086	54,534	448
	後期高齢者支援金分		19,122	18,911	19,118	19,040	19,204	164
	介護納付金分		17,809	17,210	17,229	17,240	17,675	435
1人当たりの保険給付費		円	349,326	346,325	353,680	368,001	392,063	24,062

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税調定額及び保険税収入済額にあつては、現年度分の国民健康保険税)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

令和5年度末における被保険者数は2万8,352人で、前年度より1,299人の減少となっている。1人当たりの保険税調定額及び収入済額は、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分で前年度より全て増加となっている。また、1人当たりの保険給付費も前年度より2万4,062円の増加となっている。

被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》

道内主要市の状況(人口10万人以上)

＜令和4年度の比較＞

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当たりの保険税(料)調定額	医療給付費分	円	57,422	62,026	60,428	55,830	60,314
	後期高齢者支援金分		20,219	20,765	18,824	18,110	19,171
	介護納付金分		19,013	18,925	18,990	17,950	18,966
1人当たりの保険給付費		円	368,001	380,397	413,519	467,476	414,425
収納率	現年度分	%	93.91	94.79	95.42	97.05	95.29
	滞納繰越分		26.47	24.60	23.77	33.27	25.41

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当たりの保険税(料)調定額	医療給付費分	円	57,357	67,707	68,307	65,211
	後期高齢者支援金分		18,559	22,572	23,195	14,315
	介護納付金分		16,811	24,642	27,419	17,162
1人当たりの保険給付費		円	389,985	343,790	339,056	386,880
収納率	現年度分	%	94.22	92.47	95.69	96.86
	滞納繰越分		26.87	32.59	29.84	20.90

出典：北海道市長会「令和4年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税(料)調定額)にあつては、現年度分の国民健康保険税(料)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

## 2 決算の状況

### (1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>歳入</b>	<b>15,795,327,000</b>	<b>15,493,547,625</b>	<b>98.1</b>	<b>△ 301,779,375</b>
1 国民健康保険税	2,313,790,000	2,347,537,463	101.5	33,747,463
2 使用料及び手数料	12,000	22,500	187.5	10,500
3 国庫支出金	479,000	702,000	146.6	223,000
4 道支出金	11,601,143,000	11,307,415,617	97.5	△ 293,727,383
5 財産収入	188,000	113,698	60.5	△ 74,302
6 繰入金	1,852,767,000	1,804,004,324	97.4	△ 48,762,676
7 諸収入	21,625,000	28,429,616	131.5	6,804,616
8 繰越金	5,323,000	5,322,407	100.0	△ 593

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>歳出</b>	<b>15,795,327,000</b>	<b>15,488,181,162</b>	<b>98.1</b>	<b>307,145,838</b>
1 総務費	299,598,000	293,152,524	97.8	6,445,476
2 保険給付費	11,392,187,000	11,115,777,506	97.6	276,409,494
3 国民健康保険事業費納付金	3,899,189,000	3,899,189,000	100.0	0
4 共同事業拠出金	10,000	683	6.8	9,317
5 保健事業費	148,727,000	127,570,638	85.8	21,156,362
6 基金積立金	5,511,000	5,436,105	98.6	74,895
7 公債費	20,000	4,793	24.0	15,207
8 諸支出金	49,585,000	47,049,913	94.9	2,535,087
9 予備費	500,000	0		500,000
<b>形式収支(歳入－歳出)</b>	<b>0</b>	<b>5,366,463</b>	<b>－</b>	<b>－</b>

歳入の予算に対する執行率は98.1%、歳出の予算に対する執行率は98.1%となっており、歳出で3億714万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は536万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	16,274,616,293	15,727,206,004	15,589,110,919	15,330,507,421	15,493,547,625
歳出	16,194,045,771	15,597,005,426	15,493,282,802	15,325,185,014	15,488,181,162
形式収支	80,570,522	130,200,578	95,828,117	5,322,407	5,366,463
実質収支	80,570,522	130,200,578	95,828,117	5,322,407	5,366,463

本会計は、平成30年度から北海道が財政運営の主体となり、市町村とともに事業を運営する都道府県単位化がスタートしており、被保険者の国民健康保険税並びに北海道及び市町村の負担金等により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支は、いずれも黒字となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	1,281,581,107	5,436,105	286,233,758	1,000,783,454

令和5年度末現在高は、前年度と比較すると2億8,079万円減少し、10億78万円となっている。

### 3 歳入の状況

#### (1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳入合計</b>	<b>15,493,547,625</b>	<b>100.0</b>	<b>15,330,507,421</b>	<b>100.0</b>	<b>163,040,204</b>	<b>1.1</b>
1 国民健康保険税	2,347,537,463	15.2	2,440,675,754	15.9	△ 93,138,291	△ 3.8
一般被保険者国民健康保険税	2,347,537,463	15.2	2,440,641,320	15.9	△ 93,103,857	△ 3.8
退職被保険者等国民健康保険税	0		34,434	0.0	△ 34,434	皆減
2 使用料及び手数料	22,500	0.0	15,300	0.0	7,200	47.1
手数料	22,500	0.0	15,300	0.0	7,200	47.1
3 国庫支出金	702,000	0.0	57,000	0.0	645,000	1,131.6
出産育児一時金補助金	390,000	0.0	0		390,000	皆増
災害臨時特例補助金	79,000	0.0	57,000	0.0	22,000	38.6
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	233,000	0.0	0		233,000	皆増
4 道支出金	11,307,415,617	73.0	11,136,973,301	72.6	170,442,316	1.5
保険給付費等交付金	11,307,415,617	73.0	11,136,973,301	72.6	170,442,316	1.5
5 財産収入	113,698	0.0	111,062	0.0	2,636	2.4
利子及び配当金	113,698	0.0	111,062	0.0	2,636	2.4
6 繰入金	1,804,004,324	11.6	1,634,796,895	10.7	169,207,429	10.4
一般会計繰入金	1,517,770,566	9.8	1,580,735,984	10.3	△ 62,965,418	△ 4.0
国民健康保険事業基金繰入金	286,233,758	1.8	54,060,911	0.4	232,172,847	429.5
7 諸収入	28,429,616	0.2	22,049,992	0.1	6,379,624	28.9
一般被保険者延滞金	6,366,360	0.0	7,847,593	0.1	△ 1,481,233	△ 18.9
退職被保険者等延滞金	0		0		0	
一般被保険者第三者納付金	9,001,499	0.1	5,371,694	0.0	3,629,805	67.6
退職被保険者等第三者納付金	0		0		0	
一般被保険者返納金	12,780,218	0.1	8,618,910	0.1	4,161,308	48.3
雑入	281,539	0.0	211,795	0.0	69,744	32.9
8 繰越金	5,322,407	0.0	95,828,117	0.6	△ 90,505,710	△ 94.4
繰越金	5,322,407	0.0	95,828,117	0.6	△ 90,505,710	△ 94.4

歳入のうち国民健康保険税は、被保険者数の減により、9,313万円の減少となっている。また、保険給付費などの増に伴い、道支出金で1億7,044万円の増となっており、歳入全体では、前年度と比較すると1億6,304万円(1.1%)の増加となっている。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	2,379,565,388	2,456,812,500	△ 77,247,112	△ 3.1
	収入済額 B	2,229,423,218	2,308,517,513	△ 79,094,295	△ 3.4
	過誤納金還付未済額 C	1,822,714	1,770,472	52,242	3.0
	収納率 (B-C) / A	93.6	93.9	△ 0.3	
	収入未済額	151,874,384	150,040,759	1,833,625	1.2
	不納欠損額	90,500	24,700	65,800	266.4
滞納繰越分	調定額 A	481,806,416	499,716,576	△ 17,910,160	△ 3.6
	収入済額 B	118,114,245	132,158,241	△ 14,043,996	△ 10.6
	過誤納金還付未済額 C	224,392	319,397	△ 95,005	△ 29.7
	収納率 (B-C) / A	24.6	26.5	△ 1.9	
	収入未済額	339,809,066	343,101,950	△ 3,292,884	△ 1.0
	不納欠損額	24,107,497	24,775,782	△ 668,285	△ 2.7
合計	調定額 A	2,861,371,804	2,956,529,076	△ 95,157,272	△ 3.2
	収入済額 B	2,347,537,463	2,440,675,754	△ 93,138,291	△ 3.8
	過誤納金還付未済額 C	2,047,106	2,089,869	△ 42,763	△ 2.0
	収納率 (B-C) / A	82.1	82.5	△ 0.4	
	収入未済額	491,683,450	493,142,709	△ 1,459,259	△ 0.3
	不納欠損額	24,197,997	24,800,482	△ 602,485	△ 2.4

・収納率は、調定額から居所不明分を減じた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は28億6,137万円、収入済額は23億4,753万円で、収納率は82.1%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

(3) 国民健康保険税率等

区分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
医療給付費分	所得割	%	7.88	7.88	7.88	7.88	
	均等割	円	16,700	16,700	16,700	16,700	
	平等割		特定世帯以外	29,900	29,900	29,900	29,900
			特定世帯	14,950	14,950	14,950	14,950
			特定継続世帯	22,425	22,425	22,425	22,425
	課税限度額		540,000	580,000	610,000	630,000	650,000
後期高齢者 支援金分	所得割	%	2.81	2.81	2.81	2.81	
	均等割	円	8,600	8,600	8,600	8,600	
	平等割		特定世帯以外	6,600	6,600	6,600	6,600
			特定世帯	3,300	3,300	3,300	3,300
			特定継続世帯	4,950	4,950	4,950	4,950
	課税限度額		190,000	190,000	190,000	190,000	200,000
介護納付金分	所得割	%	2.23	2.23	2.23	2.23	
	均等割	円	6,800	6,800	6,800	6,800	
	平等割		6,400	6,400	6,400	6,400	
	課税限度額		160,000	160,000	160,000	170,000	170,000

課税限度額は、苫小牧市税条例の一部を改正する条例（令和4年条例第27号）により医療給付費分が65万円、後期高齢者支援金分が20万円に改正されている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>一般会計繰入金合計</b>	<b>1,517,770,566</b>	<b>1,580,735,984</b>	<b>△ 62,965,418</b>	<b>△ 4.0</b>
保険基盤安定繰入金軽減分	614,745,738	640,275,077	△ 25,529,339	△ 4.0
保険基盤安定繰入金支援分	302,437,045	313,986,429	△ 11,549,384	△ 3.7
職員給与費等繰入金	215,990,609	236,880,501	△ 20,889,892	△ 8.8
出産育児一時金等繰入金	26,333,000	24,360,000	1,973,000	8.1
財政安定化支援事業繰入金	279,525,000	279,379,000	146,000	0.1
未就学児均等割保険料繰入金	3,829,323	3,860,863	△ 31,540	△ 0.8
産前産後保険料繰入金	277,238	0	277,238	皆増
その他一般会計繰入金	74,632,613	81,994,114	△ 7,361,501	△ 9.0

一般会計からの繰入金は15億1,777万円で、前年度と比較すると6,296万円の減となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	24,197,997	24,800,482	△ 602,485	△ 2.4
その他	548,593	608,024	△ 59,431	△ 9.8
<b>合 計</b>	<b>24,746,590</b>	<b>25,408,506</b>	<b>△ 661,916</b>	<b>△ 2.6</b>

不納欠損額は2,474万円で、国民健康保険税の事由別不納欠損額は、消滅時効（地方税法（昭和25年法律第226号）第18条第1項）によるものが1,428万円、滞納処分の執行停止（同法第15条の7第4項）によるものが609万円、即時消滅（同条第5項）によるものが381万円となっている。その他は、全て消滅時効（地方自治法（昭和22年法律第67号）第236条第1項又は苫小牧市債権管理条例（令和元年条例第14号。以下「債権管理条例」という。）第16条第5号）によるものとなっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳出合計</b>	<b>15,488,181,162</b>	<b>100.0</b>	<b>15,325,185,014</b>	<b>100.0</b>	<b>162,996,148</b>	<b>1.1</b>
1 総務費	293,152,524	1.9	318,603,894	2.1	△ 25,451,370	△ 8.0
一般管理費	229,330,916	1.5	257,151,394	1.7	△ 27,820,478	△ 10.8
徴税費	14,705,010	0.1	14,356,306	0.1	348,704	2.4
適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	31,207,596	0.2	30,339,238	0.2	868,358	2.9
医療費適正化特別対策事業費	17,707,422	0.1	16,620,236	0.1	1,087,186	6.5
運営協議会費	201,580	0.0	136,720	0.0	64,860	47.4
2 保険給付費	11,115,777,506	71.8	10,911,599,950	71.2	204,177,556	1.9
療養給付費	9,467,826,134	61.1	9,330,652,572	60.9	137,173,562	1.5
療養費	44,174,077	0.3	36,973,499	0.2	7,200,578	19.5
審査支払手数料	24,389,947	0.2	25,052,880	0.2	△ 662,933	△ 2.6
高額療養費	1,537,314,250	9.9	1,478,946,816	9.7	58,367,434	3.9
高額介護合算療養費	303,013	0.0	588,828	0.0	△ 285,815	△ 48.5
移送費	0	0.0	0	0.0	0	
出産育児一時金	34,589,594	0.2	29,883,391	0.2	4,706,203	15.7
出産育児一時金支払手数料	14,490	0.0	14,280	0.0	210	1.5
葬祭費	7,110,000	0.0	6,990,000	0.0	120,000	1.7
傷病手当金	56,001	0.0	2,497,684	0.0	△ 2,441,683	△ 97.8
3 国民健康保険事業費納付金	3,899,189,000	25.2	3,844,126,000	25.1	55,063,000	1.4
一般被保険者医療給付費分	2,844,496,000	18.4	2,799,272,000	18.3	45,224,000	1.6
退職被保険者等医療給付費分	1,779,000	0.0	2,031,000	0.0	△ 252,000	△ 12.4
一般被保険者後期高齢者支援金等分	835,672,000	5.4	828,026,000	5.4	7,646,000	0.9
介護納付金分	217,242,000	1.4	214,797,000	1.4	2,445,000	1.1
4 共同事業拠出金	683	0.0	373	0.0	310	83.1
共同事業拠出金	683	0.0	373	0.0	310	83.1
5 保健事業費	127,570,638	0.8	132,077,336	0.9	△ 4,506,698	△ 3.4
保健衛生普及費	41,562,174	0.3	38,630,011	0.3	2,932,163	7.6
特定健康診査等事業費	86,008,464	0.6	93,447,325	0.6	△ 7,438,861	△ 8.0
6 基金積立金	5,436,105	0.0	95,939,179	0.6	△ 90,503,074	△ 94.3
国民健康保険事業基金積立金	5,436,105	0.0	95,939,179	0.6	△ 90,503,074	△ 94.3

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
7 公債費	4,793	0.0	2,381	0.0	2,412	101.3
利子	4,793	0.0	2,381	0.0	2,412	101.3
8 諸支出金	47,049,913	0.3	22,835,901	0.1	24,214,012	106.0
保険税償還金	11,595,155	0.1	8,806,168	0.1	2,788,987	31.7
諸費	0		0		0	
国庫支出金等返還金	35,454,758	0.2	14,029,733	0.1	21,425,025	152.7
9 予備費	0		0		0	

歳出は、被保険者数は減少しているものの保険給付費の増や国民健康保険事業費納付金の増などにより、前年度と比較すると1億6,299万円(1.1%)の増加となっている。

## 5 審査意見

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和5年度の決算状況は、歳入総額154億9,354万円、歳出総額154億8,818万円で、実質収支は536万円の黒字となった。この実質収支の額には、道支出金の精算により翌年度に返還する必要がある1,715万円及び収支不足による基金繰入金2億4,900万円が含まれるため、実質的には2億6,078万円の赤字と見込まれている。

決算状況を前年度と比較すると、人口減少や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少が続いているものの、歳出で保険給付費の増により歳入の道支出金も増となったことからともに決算額の増加となった。

歳入においては、国民健康保険税の収入額が23億4,753万円と前年度との比較で9,313万円の減少となったが、これは、被保険者数の減少によるものである。また、道支出金は、保険給付費などの増により前年度より1億7,044万円の増加となった。

歳出においては、保険給付費が111億1,577万円と前年度との比較で2億417万円の増加となったが、これは、一人当たりの保険給付費が増加したことによるものと考えられる。

当年度は、国の保険者努力支援制度に基づく道支出金として6,692万円が交付されているが、当該収入は国民健康保険税の増収が見込めない状況においては貴重な財源となるものであり、その取組の結果として疾病予防や健康づくりの効果も期待されるため、今後も積極的な取組を継続する必要がある。

次年度以降についても、被保険者の高齢化の進展や医療の高度化などにより、1人当たりの保険給付費の増加が予測され、この状況が続くものと考えられる。

今後も、安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き国民健康保険税の収納率向上を図ることはもとより、特定健康診査の受診率向上による生活習慣病の発症や重症化の予防、また令和12年度からの全道統一の保険税率導入を見据えた保険税率改正などの取組を着実に進め、北海道と連携を図り、適正に事業運営されるよう望むところである。

## 介護保険事業特別会計

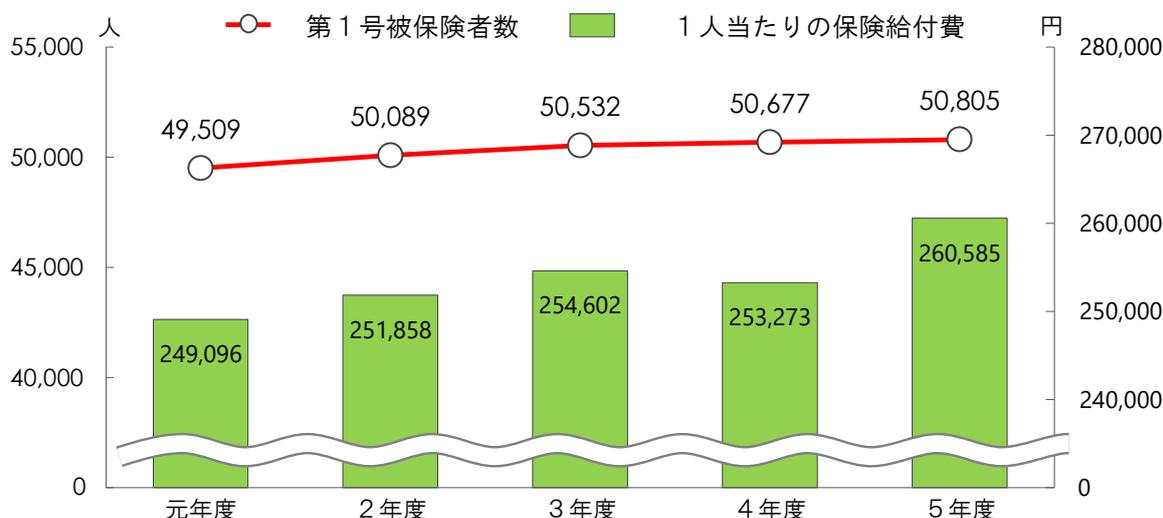
### 1 事業の概況

項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	49,509	50,089	50,532	50,677	50,805	128
第1号被保険者の認定者数		8,890	8,902	9,003	9,218	9,407	189
要介護認定者数	人	6,195	6,257	6,286	6,306	6,513	207
要支援認定者数		2,695	2,645	2,717	2,912	2,894	△ 18
1人当たりの保険料調定額	円	63,470	61,678	62,241	62,337	62,492	155
1人当たりの保険料収入済額	円	63,052	61,374	61,985	62,094	62,279	185
1人当たりの保険給付費	円	249,096	251,858	254,602	253,273	260,585	7,312
(参考) 総人口	人	171,288	170,370	169,756	168,640	167,143	△ 1,497
高齢者人口(65歳以上)	人	49,224	49,933	50,496	50,732	50,850	118
高齢化率	%	28.7	29.3	29.7	30.1	30.4	0.3

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の介護保険料)を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口及び高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和5年度末における第1号被保険者数は5万805人となっており、そのうち要介護又は要支援の認定者数は9,407人で、本市の高齢化の進展に比例して増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額はいずれも前年度より増加となっており、1人当たりの保険給付費は前年度より7,312円の増加となっている。

第1号被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》道内主要市の状況(人口10万人以上)

&lt;令和4年度の比較&gt;

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	50,677	551,217	89,110	44,966	112,248
第1号被保険者の認定者数	人	9,218	116,439	19,589	11,714	24,262
認定者の割合	%	18.2	21.1	22.0	26.1	21.6
1人当たりの保険料調定額	円	62,337	60,515	62,582	59,594	61,910
1人当たりの保険給付費	円	253,273	263,879	314,231	301,555	297,360

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	56,184	49,434	38,681	38,026
第1号被保険者の認定者数	人	12,484	10,684	8,041	7,409
認定者の割合	%	22.2	21.6	20.8	19.5
1人当たりの保険料調定額	円	56,908	62,731	65,068	61,497
1人当たりの保険給付費	円	269,224	290,705	295,747	250,154

- ・道内主要市への調査に基づき表示した。
- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額にあっては、現年度分の介護保険料)を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。

## 2 決算の状況

### (1) 決算の内訳

区 分	予算額	決算額	執行率	(単位：円、%)
				予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>歳入</b>	<b>15,347,981,000</b>	<b>15,297,261,012</b>	<b>99.7</b>	<b>△ 50,719,988</b>
1 保険料	3,173,460,000	3,174,321,911	100.0	861,911
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	3,276,683,000	3,357,552,881	102.5	80,869,881
4 支払基金交付金	3,787,162,000	3,693,686,167	97.5	△ 93,475,833
5 道支出金	2,081,724,000	2,135,301,941	102.6	53,577,941
6 財産収入	189,000	117,811	62.3	△ 71,189
7 繰入金	2,564,428,000	2,471,276,210	96.4	△ 93,151,790
8 繰越金	457,351,000	457,340,348	100.0	△ 10,652
9 諸収入	6,983,000	7,663,743	109.7	680,743
<b>歳出</b>	<b>15,347,981,000</b>	<b>14,998,039,878</b>	<b>97.7</b>	<b>349,941,122</b>
1 総務費	478,552,000	461,955,319	96.5	16,596,681
2 保険給付費	13,542,636,000	13,239,046,299	97.8	303,589,701
3 地域支援事業費	825,831,000	798,908,808	96.7	26,922,192
4 保健福祉事業費	27,375,000	25,548,777	93.3	1,826,223
5 公債費	100,000	0		100,000
6 諸支出金	266,593,000	265,858,350	99.7	734,650
7 基金積立金	206,794,000	206,722,325	100.0	71,675
8 予備費	100,000	0		100,000
<b>形式収支(歳入－歳出)</b>	<b>0</b>	<b>299,221,134</b>	<b>－</b>	<b>－</b>

歳入の予算に対する執行率は99.7%、歳出の予算に対する執行率は97.7%となっており、歳出で3億4,994万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は2億9,922万円の黒字となっている。

## (2) 決算の推移

(単位：円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	13,904,746,921	14,289,978,024	14,764,640,999	14,732,223,499	15,297,261,012
歳出	13,782,858,112	13,905,278,341	14,515,065,021	14,274,883,151	14,998,039,878
形式収支	121,888,809	384,699,683	249,575,978	457,340,348	299,221,134
実質収支	121,888,809	384,699,683	249,575,978	457,340,348	299,221,134

本会計は、第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料並びに国、北海道及び市の負担金により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、令和5年度については、前年度と比較すると、歳入では被保険者数の増により保険料は増となり、保険給付費の増により、国、北海道の負担金についても増となっている。また歳出についても保険給付費や地域支援事業費の増などにより増加している。

## (3) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	1,318,794,160	206,722,325	0	1,525,516,485

令和5年度は、基金の取崩しはなく、当年度末現在高は15億2,551万円となっている。

## 3 歳入の状況

### (1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳入合計</b>	<b>15,297,261,012</b>	<b>100.0</b>	<b>14,732,223,499</b>	<b>100.0</b>	<b>565,037,513</b>	<b>3.8</b>
1 保険料	3,174,321,911	20.8	3,158,149,054	21.4	16,172,857	0.5
第1号被保険者保険料	3,174,321,911	20.8	3,158,149,054	21.4	16,172,857	0.5
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	3,357,552,881	21.9	3,306,512,116	22.4	51,040,765	1.5
介護給付費負担金	2,483,583,323	16.2	2,443,011,244	16.6	40,572,079	1.7
調整交付金	601,932,000	3.9	592,893,000	4.0	9,039,000	1.5
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	89,447,783	0.6	87,073,108	0.6	2,374,675	2.7
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	129,981,775	0.8	129,355,764	0.9	626,011	0.5
保険者機能強化推進交付金	22,076,000	0.1	27,468,000	0.2	△ 5,392,000	△ 19.6
介護保険保険者努力支援交付金	27,793,000	0.2	26,711,000	0.2	1,082,000	4.1
介護保険事業費補助金	2,739,000	0.0	0		2,739,000	皆増

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
4 支払基金交付金	3,693,686,167	24.1	3,576,814,139	24.3	116,872,028	3.3
介護給付費交付金	3,572,731,045	23.4	3,455,409,000	23.5	117,322,045	3.4
地域支援事業支援交付金	120,955,122	0.8	121,405,139	0.8	△ 450,017	△ 0.4
5 道支出金	2,135,301,941	14.0	2,094,426,054	14.2	40,875,887	2.0
介護給付費負担金	2,014,406,190	13.2	1,975,327,480	13.4	39,078,710	2.0
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	55,904,864	0.4	54,420,692	0.4	1,484,172	2.7
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	64,990,887	0.4	64,677,882	0.4	313,005	0.5
6 財産収入	117,811	0.0	108,306	0.0	9,505	8.8
利子及び配当金	117,811	0.0	108,306	0.0	9,505	8.8
7 繰入金	2,471,276,210	16.2	2,339,998,395	15.9	131,277,815	5.6
介護給付費繰入金	1,654,752,815	10.8	1,604,342,613	10.9	50,410,202	3.1
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	55,580,661	0.4	54,479,330	0.4	1,101,331	2.0
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	59,377,984	0.4	59,977,440	0.4	△ 599,456	△ 1.0
低所得者保険料軽減繰入金	248,498,200	1.6	246,634,700	1.7	1,863,500	0.8
その他一般会計繰入金	453,066,550	3.0	374,564,312	2.5	78,502,238	21.0
介護給付費準備基金繰入金	0		0		0	
8 繰越金	457,340,348	3.0	249,575,978	1.7	207,764,370	83.2
繰越金	457,340,348	3.0	249,575,978	1.7	207,764,370	83.2
9 諸収入	7,663,743	0.1	6,639,457	0.0	1,024,286	15.4
第1号被保険者延滞金	490,200	0.0	220,950	0.0	269,250	121.9
他会計一時融通金利子	20,680	0.0	19,847	0.0	833	4.2
第三者納付金	852,307	0.0	0		852,307	皆増
返納金	171,467	0.0	393,117	0.0	△ 221,650	△ 56.4
雑入	6,129,089	0.0	6,005,543	0.0	123,546	2.1

歳入のうち保険料は、被保険者数の増などにより、1,617万円の増加となっている。また、支払基金交付金は、保険給付費の増に伴い、1億1,687万円の増となっており、歳入全体では、前年度と比較すると5億6,503万円(3.8%)の増加となっている。なお、その他一般会計繰入金の増は、主に総務費の増によるものである。

## (2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	3,174,914,100	3,159,067,800	15,846,300	0.5
	収入済額 B	3,164,095,118	3,146,727,117	17,368,001	0.6
	過誤納金還付未済額 C	2,427,500	1,900,500	527,000	27.7
	収納率 (B-C) / A	99.6	99.5	0.1	
	収入未済額	13,225,882	14,225,883	△ 1,000,001	△ 7.0
	不納欠損額	20,600	15,300	5,300	34.6
滞納繰越分	調定額 A	29,832,493	32,906,540	△ 3,074,047	△ 9.3
	収入済額 B	10,226,793	11,421,937	△ 1,195,144	△ 10.5
	過誤納金還付未済額 C	51,400	36,700	14,700	40.1
	収納率 (B-C) / A	34.1	34.6	△ 0.5	
	収入未済額	15,268,688	15,613,710	△ 345,022	△ 2.2
	不納欠損額	4,388,412	5,907,593	△ 1,519,181	△ 25.7
合 計	調定額 A	3,204,746,593	3,191,974,340	12,772,253	0.4
	収入済額 B	3,174,321,911	3,158,149,054	16,172,857	0.5
	過誤納金還付未済額 C	2,478,900	1,937,200	541,700	28.0
	収納率 (B-C) / A	99.0	98.9	0.1	
	収入未済額	28,494,570	29,839,593	△ 1,345,023	△ 4.5
	不納欠損額	4,409,012	5,922,893	△ 1,513,881	△ 25.6

保険料の調定額は、被保険者数の増などにより、前年度より1,277万円(0.4%)増加しており、収入済額は31億7,432万円で、収納率は99.0%となっている。

不納欠損額は440万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、消滅時効（介護保険法（平成9年法律第123号）第200条第1項）によるものが432万円、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）によるものが8万円となっている。

## (3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区 分	第8期計画 (3～5年度)	第7期計画 (30～2年度)	前期比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,897	5,858	39	0.7

令和5年度の保険料基準月額は5,897円で、前年度と変更はなく、保険料は、所得段階を12段階に区分し、保険料基準月額に一定の率（0.3～2.1）を乗じて決定されている。

## (4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>一般会計繰入金合計</b>	<b>2,471,276,210</b>	<b>2,339,998,395</b>	<b>131,277,815</b>	<b>5.6</b>
介護給付費繰入金	1,654,752,815	1,604,342,613	50,410,202	3.1
地域支援事業繰入金	114,958,645	114,456,770	501,875	0.4
低所得者保険料軽減繰入金	248,498,200	246,634,700	1,863,500	0.8
その他一般会計繰入金	453,066,550	374,564,312	78,502,238	21.0

一般会計からの繰入金は、その他一般会計繰入金が増加したことなどにより、前年度と比較すると1億3,127万円(5.6%)の増加となっている。その他一般会計繰入金の内訳は、職員給与費等繰入金2億5,445万円、事務費繰入金1億9,860万円となっている。

#### 4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳出合計</b>	<b>14,998,039,878</b>	<b>100.0</b>	<b>14,274,883,151</b>	<b>100.0</b>	<b>723,156,727</b>	<b>5.1</b>
1 総務費	461,955,319	3.1	380,589,702	2.7	81,365,617	21.4
一般管理費	376,988,475	2.5	316,388,684	2.2	60,599,791	19.2
賦課徴収費	16,698,292	0.1	15,972,899	0.1	725,393	4.5
介護認定審査会費	13,053,241	0.1	10,872,042	0.1	2,181,199	20.1
認定調査等費	48,016,789	0.3	34,805,077	0.2	13,211,712	38.0
趣旨普及費	4,017,200	0.0	286,000	0.0	3,731,200	1,304.6
介護保険事業等運営委員会費	3,181,322	0.0	2,265,000	0.0	916,322	40.5
2 保険給付費	13,239,046,299	88.3	12,835,134,023	89.9	403,912,276	3.1
介護サービス給付費	4,360,098,927	29.1	4,176,510,711	29.3	183,588,216	4.4
地域密着型介護サービス給付費	2,853,602,942	19.0	2,692,791,972	18.9	160,810,970	6.0
施設介護サービス給付費	4,264,126,891	28.4	4,237,920,960	29.7	26,205,931	0.6
居宅介護福祉用具購入費	16,599,851	0.1	13,978,757	0.1	2,621,094	18.8
居宅介護住宅改修費	28,739,158	0.2	28,946,027	0.2	△ 206,869	△ 0.7
居宅介護サービス計画給付費	608,737,577	4.1	598,592,534	4.2	10,145,043	1.7
介護予防サービス給付費	259,910,276	1.7	241,258,121	1.7	18,652,155	7.7
地域密着型介護予防サービス給付費	12,607,805	0.1	12,720,217	0.1	△ 112,412	△ 0.9
介護予防福祉用具購入費	6,704,001	0.0	7,181,034	0.1	△ 477,033	△ 6.6
介護予防住宅改修費	25,163,639	0.2	26,688,903	0.2	△ 1,525,264	△ 5.7
介護予防サービス計画給付費	54,245,629	0.4	50,377,676	0.4	3,867,953	7.7
審査支払手数料	11,543,713	0.1	11,228,122	0.1	315,591	2.8
高額介護サービス等費	373,836,014	2.5	361,181,286	2.5	12,654,728	3.5
高額医療合算介護サービス等費	35,070,127	0.2	38,055,659	0.3	△ 2,985,532	△ 7.8
特定入所者介護サービス費	327,897,191	2.2	337,651,196	2.4	△ 9,754,005	△ 2.9
特定入所者介護予防サービス費	162,558	0.0	50,848	0.0	111,710	219.7

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	798,908,808	5.3	781,876,944	5.5	17,031,864	2.2
介護予防・生活支援サービス事業費	415,136,611	2.8	390,342,318	2.7	24,794,293	6.4
介護予防ケアマネジメント事業費	41,909,497	0.3	41,727,095	0.3	182,402	0.4
一般介護予防事業費	31,858,270	0.2	36,744,806	0.3	△ 4,886,536	△ 13.3
総合相談事業費	196,315,000	1.3	196,315,000	1.4	0	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	69,758,511	0.5	70,183,845	0.5	△ 425,334	△ 0.6
任意事業費	42,383,553	0.3	45,072,279	0.3	△ 2,688,726	△ 6.0
審査支払手数料	1,547,366	0.0	1,491,601	0.0	55,765	3.7
4 保健福祉事業費	25,548,777	0.2	23,819,159	0.2	1,729,618	7.3
在宅介護用品等支給事業費	23,927,594	0.2	22,731,880	0.2	1,195,714	5.3
生活支援サービス事業費	1,621,183	0.0	1,087,279	0.0	533,904	49.1
5 公債費	0		0		0	
利子	0		0		0	
6 諸支出金	265,858,350	1.8	143,367,498	1.0	122,490,852	85.4
償還金及び還付加算金	265,858,350	1.8	143,367,498	1.0	122,490,852	85.4
7 基金積立金	206,722,325	1.4	110,095,825	0.8	96,626,500	87.8
介護給付費準備基金積立金	206,722,325	1.4	110,095,825	0.8	96,626,500	87.8
8 予備費	0		0		0	

歳出は、保険給付費で4億391万円、諸支出金で1億2,249万円、基金積立金で9,662万円の増などにより、前年度と比較すると7億2,315万円(5.1%)の増加となっている。

なお、諸支出金2億6,585万円は、前年度の国及び道からの負担金及び交付金の精算による返還金などである。

## 5 第8期介護保険事業計画との比較

項 目	単位	計画値 (3～5年度)	実績値 (3～5年度)	比 較	増減率 (%)
第1号被保険者数	人	50,770	50,805	35	0.1
第1号被保険者の認定者数		9,709	9,407	△ 302	△ 3.1
要介護認定者数	人	6,701	6,513	△ 188	△ 2.8
要支援認定者数		3,008	2,894	△ 114	△ 3.8
介護保険料	千円	9,252,967	9,479,087	226,120	2.4
保険給付費		40,568,515	38,939,725	△ 1,628,790	△ 4.0
介護サービス等諸費		37,057,824	35,589,625	△ 1,468,199	△ 4.0
介護予防サービス等諸費	千円	1,100,055	1,032,874	△ 67,181	△ 6.1
審査支払手数料		34,379	33,890	△ 489	△ 1.4
高額介護サービス等費		1,276,844	1,210,535	△ 66,309	△ 5.2
特定入所者介護サービス等費		1,099,413	1,072,801	△ 26,612	△ 2.4
地域支援事業費	千円	2,508,516	2,335,512	△ 173,004	△ 6.9

・第1号被保険者数及び第1号被保険者の認定者数は、令和5年度末の人数である。

第8期介護保険事業計画と比較すると、第1号被保険者数はおおむね計画値どおりとなっており、要介護認定者数及び要支援認定者数はわずかに計画値を下回っている。介護保険料は94億7,908万円で計画値を2億2,612万円(2.4%)上回り、保険給付費は389億3,972万円で計画値を16億2,879万円(4.0%)下回る状況となっている。

## 6 審査意見

この会計は、介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和5年度の決算状況は、歳入総額152億9,726万円、歳出総額149億9,803万円で、実質収支は2億9,922万円の黒字となった。この実質収支の額には、介護給付費負担金等の精算に伴い翌年度に国等に返還する2億344万円が含まれるため、実質的な黒字額は9,577万円と見込まれている。

歳入においては、被保険者数の増により介護保険料の収入額が31億7,432万円となり、前年度との比較で1,617万円の増加となった。

また、国庫支出金である保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、合わせて4,986万円となった。保険者機能強化推進交付金は国の予算額が減少したため、前年度との比較で539万円の減少となったが、この交付金を活用して行っている保健福祉事業は、移動外出支援サービスへの補助等にも事業を拡充し、事業費も増加していることから、貴重な財源を確保するためにも、今後も評価指標を踏まえた取組を継続する必要がある。

歳出においては、保険給付費が132億3,904万円となり、前年度との比較で4億391万円の増加となった。これは、介護サービス給付費の増加や地域密着型介護サービスのうち、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の増床などによるものである。

当年度は第8期介護保険事業計画の最終年度に当たり、保険給付費及び地域支援事業費は計画値を下回ったため、生じた剰余を介護給付費準備基金に積立てている。基金の残高は計画期首の8億6,213万円から、6億6,338万円増の15億2,551万円となった。

本市は、道内主要市との比較において、高齢化率が札幌市に次いで低く、認定者の割合や1人当たり保険給付費も低い水準で推移しているが、第1号被保険者数及び認定者数は増加傾向にあることから、今後は第9期介護保険事業計画の定めるところにより、高齢者の保健・福祉・医療分野の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進を図るとともに、介護保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。

## 後期高齢者医療特別会計

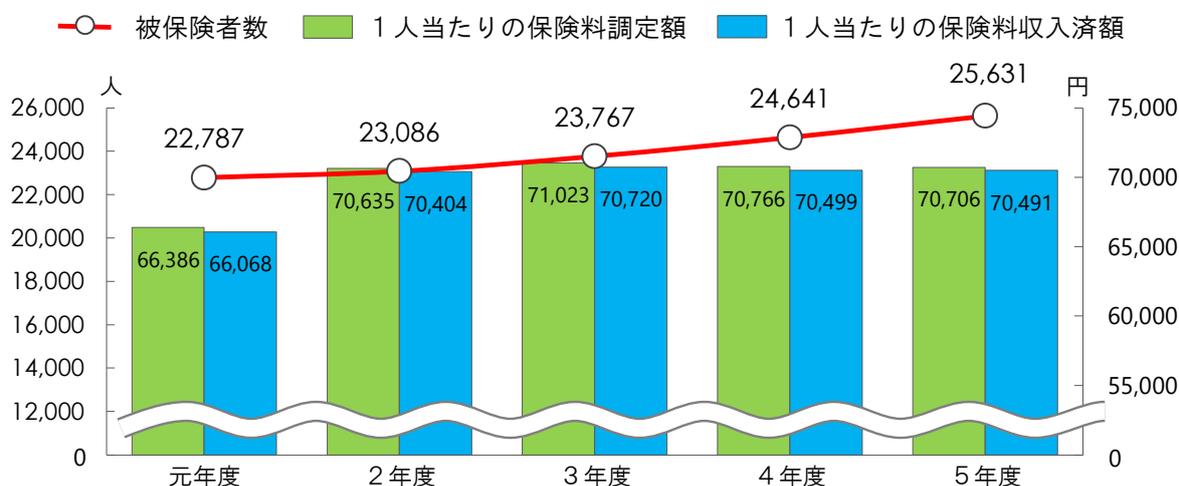
### 1 事業の概況

項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減	
被保険者数	人	22,787	23,086	23,767	24,641	25,631	990	
1人当たりの保険料調定額	円	66,386	70,635	71,023	70,766	70,706	△ 60	
1人当たりの保険料収入済額	円	66,068	70,404	70,720	70,499	70,491	△ 8	
(参考)	総人口	人	171,288	170,370	169,756	168,640	167,143	△ 1,497
	高齢者人口(65歳以上)	人	49,224	49,933	50,496	50,732	50,850	118
	後期高齢者人口(75歳以上)	人	22,975	23,337	23,884	24,732	25,843	1,111
	高齢化率	%	28.7	29.3	29.7	30.1	30.4	0.3
	後期高齢化率	%	13.4	13.7	14.1	14.7	15.5	0.8

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の後期高齢者医療保険料)を年度末被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口、高齢者人口及び後期高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和5年度末における被保険者数は2万5,631人で、前年度より990人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額は、いずれも前年度より減少した。

#### 被保険者数、1人当たりの保険料調定額及び保険料収入済額の推移



《参考》

道内主要市の状況 (人口10万人以上)

<令和4年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	24,641	275,389	45,913	24,978	59,073	28,297	25,462	21,172	19,570
1人当たりの医療費	円	965,024	1,206,277	1,095,912	1,165,650	1,006,957	1,009,022	958,955	852,932	1,056,571

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「令和4年度北海道の後期高齢者医療」より

- ・ 1人当たりの医療費は、当該年度の医療費を、当該年度の平均被保険者数で除したものである。

## 2 決算の状況

## (1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>歳入</b>	<b>2,638,580,000</b>	<b>2,633,604,721</b>	<b>99.8</b>	<b>△ 4,975,279</b>
1 後期高齢者医療保険料	1,811,905,000	1,812,306,428	100.0	401,428
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 受託事業収入	0	0		0
4 繰入金	735,021,000	731,092,465	99.5	△ 3,928,535
5 繰越金	79,705,000	79,704,924	100.0	△ 76
6 諸収入	11,948,000	10,500,904	87.9	△ 1,447,096
<b>歳出</b>	<b>2,638,580,000</b>	<b>2,550,734,318</b>	<b>96.7</b>	<b>87,845,682</b>
1 総務費	38,683,000	37,566,367	97.1	1,116,633
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,527,998,000	2,445,720,594	96.7	82,277,406
3 保健事業費	68,899,000	66,033,057	95.8	2,865,943
4 諸支出金	2,500,000	1,414,300	56.6	1,085,700
5 予備費	500,000	0		500,000
<b>形式収支(歳入－歳出)</b>	<b>0</b>	<b>82,870,403</b>	<b>－</b>	<b>－</b>

歳入の予算に対する執行率は99.8%、歳出の予算に対する執行率は96.7%となっており、歳出で8,784万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は8,287万円の黒字となり、繰越金として翌年度へ繰り越し、後期高齢者医療広域連合納付金として支出される。

## (2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	2,180,731,965	2,322,499,511	2,404,767,323	2,505,055,214	2,633,604,721
歳出	2,110,838,803	2,246,877,958	2,327,528,170	2,425,350,290	2,550,734,318
形式収支	69,893,162	75,621,553	77,239,153	79,704,924	82,870,403
実質収支	69,893,162	75,621,553	77,239,153	79,704,924	82,870,403

本会計は、被保険者から徴収した保険料を運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付し、保険給付費は広域連合から支出する方式で運営されている。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は高齢化の進展等を背景に年々増加している。

## 3 歳入の状況

## (1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳入合計</b>	<b>2,633,604,721</b>	<b>100.0</b>	<b>2,505,055,214</b>	<b>100.0</b>	<b>128,549,507</b>	<b>5.1</b>
1 後期高齢者医療保険料	1,812,306,428	68.8	1,742,738,781	69.6	69,567,647	4.0
後期高齢者医療保険料	1,812,306,428	68.8	1,742,738,781	69.6	69,567,647	4.0
2 使用料及び手数料	0		0		0	
証明手数料	0		0		0	
3 受託事業収入	0		51,486,161	2.1	△ 51,486,161	皆減
後期高齢者医療広域連合受託事業	0		51,486,161	2.1	△ 51,486,161	皆減
4 繰入金	731,092,465	27.8	622,656,768	24.9	108,435,697	17.4
一般会計繰入金	731,092,465	27.8	622,656,768	24.9	108,435,697	17.4
5 繰越金	79,704,924	3.0	77,239,153	3.1	2,465,771	3.2
繰越金	79,704,924	3.0	77,239,153	3.1	2,465,771	3.2
6 諸収入	10,500,904	0.4	10,934,351	0.4	△ 433,447	△ 4.0
延滞金	320,300	0.0	123,900	0.0	196,400	158.5
他会計一時融通金利子	2,353	0.0	2,317	0.0	36	1.6
広域連合交付金	10,176,728	0.4	10,555,134	0.4	△ 378,406	△ 3.6
雑入	1,523	0.0	253,000	0.0	△ 251,477	△ 99.4

歳入は、被保険者数の増による後期高齢者医療保険料の増加、軽減対象被保険者数の増による一般会計繰入金の増加などにより、前年度と比較すると1億2,854万円(5.1%)の増加となっている。

## (2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	1,812,271,200	1,743,751,500	68,519,700	3.9
	収入済額 B	1,806,746,180	1,737,156,163	69,590,017	4.0
	過誤納金還付未済額 C	1,133,600	1,366,700	△ 233,100	△ 17.1
	収納率 (B-C) / A	99.6	99.5	0.1	
	収入未済額	6,652,720	7,954,437	△ 1,301,717	△ 16.4
	不納欠損額	5,900	7,600	△ 1,700	△ 22.4
滞納繰越分	調定額 A	13,821,698	13,342,708	478,990	3.6
	収入済額 B	5,560,248	5,582,618	△ 22,370	△ 0.4
	過誤納金還付未済額 C	12,260	9,000	3,260	36.2
	収納率 (B-C) / A	40.1	41.8	△ 1.7	
	収入未済額	7,149,010	6,050,861	1,098,149	18.1
	不納欠損額	1,124,700	1,718,229	△ 593,529	△ 34.5

(単位：円、%)

区 分		5年度	4年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
合 計	調定額 A	1,826,092,898	1,757,094,208	68,998,690	3.9
	収入済額 B	1,812,306,428	1,742,738,781	69,567,647	4.0
	過誤納金還付未済額 C	1,145,860	1,375,700	△ 229,840	△ 16.7
	収納率 (B-C) / A	99.2	99.1	0.1	
	収入未済額	13,801,730	14,005,298	△ 203,568	△ 1.5
	不納欠損額	1,130,600	1,725,829	△ 595,229	△ 34.5

保険料の収納率は99.2%で、前年度より0.1ポイントの上昇となっている。不納欠損額は113万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、消滅時効（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第160条第1項）によるものが112万円となっている。

## (3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区 分	4・5年度	2・3年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	51,892	52,048	△ 156	△ 0.3
所得割率	10.98	10.98	0.00	
賦課限度額	660,000	640,000	20,000	3.1

## (4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>一般会計繰入金合計</b>	<b>731,092,465</b>	<b>622,656,768</b>	<b>108,435,697</b>	<b>17.4</b>
事務費繰入金	34,889,040	29,587,809	5,301,231	17.9
広域連合事務費繰入金	71,498,000	49,485,000	22,013,000	44.5
保険基盤安定繰入金	564,763,846	538,186,749	26,577,097	4.9
健康診査等繰入金	4,200,837	5,397,210	△ 1,196,373	△ 22.2
受託事業費繰入金	55,740,742	0	55,740,742	皆増

一般会計からの繰入金は、広域連合事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金の増加並びに受託事業収入から歳入を付け替えたことによる受託事業費繰入金の皆増などにより、前年度と比較すると1億843万円の増加となっている。

## 4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳出合計</b>	<b>2,550,734,318</b>	<b>100.0</b>	<b>2,425,350,290</b>	<b>100.0</b>	<b>125,384,028</b>	<b>5.2</b>
1 総務費	37,566,367	1.5	34,308,616	1.4	3,257,751	9.5
一般管理費	26,555,334	1.0	23,281,508	1.0	3,273,826	14.1
徴収費	11,011,033	0.4	11,027,108	0.5	△ 16,075	△ 0.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,445,720,594	95.9	2,328,067,883	96.0	117,652,711	5.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,809,458,748	70.9	1,740,396,134	71.8	69,062,614	4.0
後期高齢者医療広域連合負担金	636,261,846	24.9	587,671,749	24.2	48,590,097	8.3
3 保健事業費	66,033,057	2.6	61,534,664	2.5	4,498,393	7.3
健康診査費	63,346,717	2.5	59,384,750	2.4	3,961,967	6.7
健康増進事業費	2,686,340	0.1	2,149,914	0.1	536,426	25.0
4 諸支出金	1,414,300	0.1	1,439,127	0.1	△ 24,827	△ 1.7
保険料還付金	1,414,300	0.1	1,439,127	0.1	△ 24,827	△ 1.7
5 予備費	0		0		0	

歳出は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加及び軽減対象被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合負担金の増加などにより、前年度と比較すると1億2,538万円(5.2%)の増加となっている。

## 5 審査意見

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療制度は、広域連合が運営主体となり、本市は、資格や医療給付に関する申請、届出の受付、被保険者証等の引渡し、保険料の徴収などの業務を行っている。

令和5年度の決算状況は、歳入総額26億3,360万円、歳出総額25億5,073万円で、実質収支は8,287万円の黒字となり、翌年度に繰り越されている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は1億2,854万円、歳出は1億2,538万円の増加となっている。

歳入においては被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加し、歳出においては当該保険料の増などにより後期高齢者医療広域連合納付金が増加している。また、保健事業費については、健康診査の受診者数が増え、前年度より449万円の増加となっている。

高齢化の進展に伴い、今後も被保険者数の増加が見込まれており、広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

## 財産に関する調書

### 1 財産の状況

#### (1) 増減高及び現在高

令和5年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引き	
土地	m <sup>2</sup>	29,514,595	21,796	93,928	△ 72,132	29,442,463
建物	m <sup>2</sup>	1,048,700	12,786	12,625	161	1,048,861
山林	面積	1,507,151				1,507,151
	立木の推定蓄積量	16,402	209		209	16,611
無体財産権	件	3				3
	著作権	1				1
	商標権	2				2
有価証券	千円	351,224		15,500	△ 15,500	335,724
出資による権利	千円	2,326,562	97,081	10,000	87,081	2,413,643
物品	点	1,456	40	40		1,456
債権	千円	1,417,500	1,070,805	1,110,825	△ 40,020	1,377,480
基金	千円	14,842,325	5,354,586	3,042,377	2,312,209	17,154,534

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・立木の推定蓄積量は、北海道が作成する前年度の森林調査簿に基づき算定されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

#### (2) 増減の内訳

##### ア 公有財産

土地の当年度末現在高は、売却などにより、前年度と比較して7万2,132m<sup>2</sup>の減少となっている。

建物の当年度末の延面積現在高は、前年度と比較して161m<sup>2</sup>の増加となっている。増となったものは、日新町市営住宅の新築で5,291m<sup>2</sup>、ウトナイ小学校校舎の増築で1,115m<sup>2</sup>などである。減となったものは、旧みその保育園の売却及び日新町市営住宅の解体で5,885m<sup>2</sup>などである。

山林面積の当年度末現在高は、前年度から増減がなかった。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、前年度と比較して立木の成長による自然増等により209m<sup>3</sup>の増加となっている。

出資による権利の当年度末現在高は、前年度と比較して8,708万円の増となっている。増となったものは北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは株式会社苫東の出資金の一部返還によるものである。

#### イ 物品

物品の当年度末現在高は、前年度と同様の1,456点である。増となったものは総合政策部の整氷車の購入など40点であり、減となったものは消防本部の高規格救急車の売却や廃棄などによる40点である。

#### ウ 債権

債権の当年度末現在高は、前年度と比較して4,002万円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金が3,910万円減少したことなどによるものである。

#### エ 基金

基金の当年度末現在高は、前年度と比較して23億1,220万円の増加となっている。差引額が増となったものは、財政調整基金7億7,355万円、減債基金6億1,525万円、公共施設整備基金5億1,871万円などである。減となったものは、教育施設整備基金6,361万円、国民健康保険事業基金6,979万円、旧道立病院改修等事業基金8,036万円などである。

## 2 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行うとともに、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分を検討するなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

## 公営企業会計決算及び基金運用状況

### 1 審査執行者

監査委員 齊 藤 和 典  
監査委員 越 川 慶 一

### 2 審査の対象

- (1) 令和5年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 令和5年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 令和5年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 令和5年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

### 3 審査の期間

令和6年8月7日から同年8月21日まで

### 4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、貯蔵品の期末実地棚卸しの立会いなど必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

## 5 決算の概要

### (1) 当年度純損益

最近5年間の各事業会計の当年度純損益は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
<b>当年度純損益(合計)</b>	<b>335,580</b>	<b>1,764,753</b>	<b>2,496,905</b>	<b>1,463,326</b>	<b>55,771</b>
水道事業	189,783	159,107	209,634	155,076	85,142
下水道事業	559,012	666,819	723,634	516,279	579,050
市立病院事業	△ 392,945	960,315	1,594,941	899,235	△ 595,018
公設地方卸売市場事業	△ 20,270	△ 21,489	△ 31,305	△ 107,264	△ 13,403

令和5年度は、水道事業及び下水道事業の2会計で黒字、市立病院事業及び公設地方卸売市場事業の2会計で赤字となっている。各事業会計合計の損益は純利益を計上し、その額は5,577万円となっている。

### (2) 資金収支

最近5年間の各事業会計の資金収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
<b>単年度資金収支(合計)</b>	<b>△ 456,127</b>	<b>1,113,872</b>	<b>1,787,424</b>	<b>1,053,885</b>	<b>△ 540,799</b>
水道事業	△ 87,136	37,682	35,500	46,196	△ 32,742
下水道事業	63,946	62,748	105,737	13,605	△ 81,977
市立病院事業	△ 405,651	1,069,974	1,714,965	1,021,136	△ 415,012
公設地方卸売市場事業	△ 27,286	△ 56,532	△ 68,778	△ 27,052	△ 11,068
<b>累積資金収支(合計)</b>	<b>2,362,118</b>	<b>3,475,991</b>	<b>5,263,415</b>	<b>6,317,299</b>	<b>5,776,499</b>
水道事業	1,690,116	1,727,798	1,763,298	1,809,494	1,776,751
下水道事業	1,438,647	1,501,395	1,607,132	1,620,736	1,538,759
市立病院事業	△ 1,295,982	△ 226,008	1,488,957	2,510,093	2,095,081
公設地方卸売市場事業	529,338	472,806	404,028	376,976	365,908

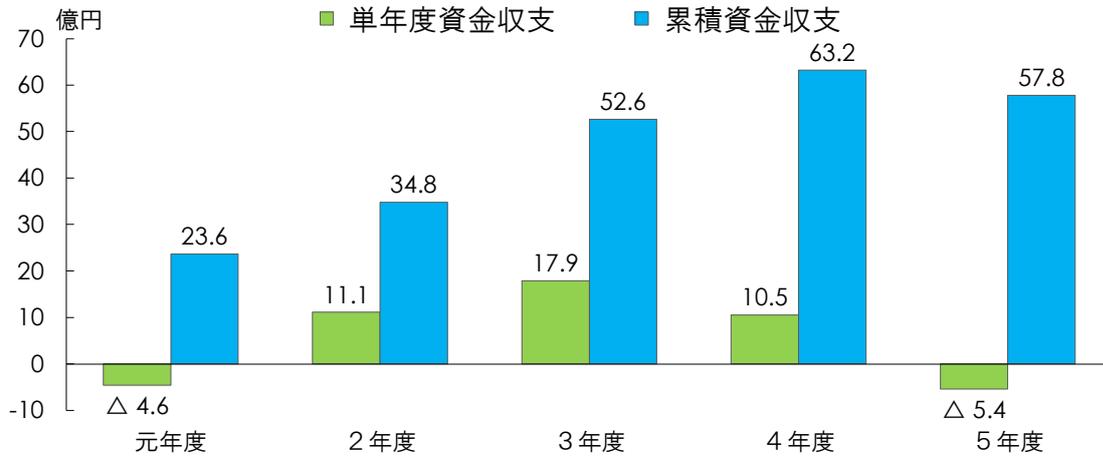
・累積資金収支＝流動資産－（流動負債－算入除外額※）

※ 算入除外額は、流動負債の企業債等である。

令和5年度は、全事業会計で前年度に比べ資金が減少している。

全事業会計の単年度資金収支合計は、5億4,079万円のマイナスであるが、当年度末の累積資金収支合計は57億7,649万円の剰余となっている。

### 資金収支の推移



## 6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、別の実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

## 水道事業会計

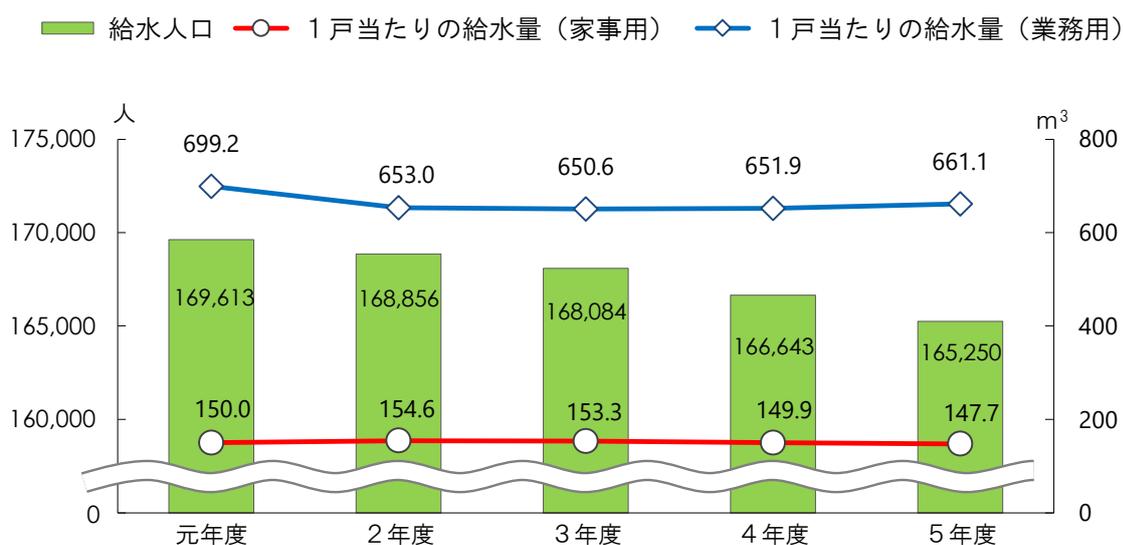
### 1 事業の概況

項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	170,555	169,808	168,993	167,503	166,095	△ 1,408
給水人口 B	人	169,613	168,856	168,084	166,643	165,250	△ 1,393
普及率 B/A×100	%	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5	0.0
配水量 C	千m <sup>3</sup>	17,857	17,900	17,528	17,510	17,529	20
給水量(有収水量) D	千m <sup>3</sup>	16,058	16,197	16,137	15,966	15,893	△ 72
有収率 D/C×100	%	89.9	90.5	92.1	91.2	90.7	△ 0.5
1戸当たりの給水量(家事用)	m <sup>3</sup>	150.0	154.6	153.3	149.9	147.7	△ 2.2
1戸当たりの給水量(業務用)	m <sup>3</sup>	699.2	653.0	650.6	651.9	661.1	9.2
配水管等の総延長	km	1,242	1,243	1,245	1,245	1,247	2

※ 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

令和5年度末の普及率は、給水人口が16万5,250人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度と同率で99.5%となっている。1戸当たりの給水量は、家事用で2.2m<sup>3</sup>減少し、業務用で9.2m<sup>3</sup>増加している。有収率は、前年度より0.5ポイント低下して90.7%となっている。

#### 給水人口及び1戸当たりの給水量の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和4年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	167,503	1,957,291	242,467	107,908	322,527
給水人口 B	人	166,643	1,962,006	242,203	107,798	308,796
普及率 B/A×100	%	99.5	100.2	99.9	99.9	95.7
配水量 C	千m <sup>3</sup>	17,510	189,246	32,580	14,151	33,595
給水量(有収水量) D	千m <sup>3</sup>	15,966	176,924	27,120	10,872	29,209
有収率 D/C×100	%	91.2	93.5	83.2	76.8	86.9
1月当たりの水道料金 (20m <sup>3</sup> /月、家事用、口径13mm)	円	2,673	3,652	1,958	3,432	3,498

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	159,014	163,219	112,305	118,782
給水人口 B	人	174,030	162,953	107,068	118,486
普及率 B/A×100	%	109.4	99.8	95.3	99.8
配水量 C	千m <sup>3</sup>	20,552	16,320	13,383	10,784
給水量(有収水量) D	千m <sup>3</sup>	17,543	14,824	10,780	10,233
有収率 D/C×100	%	85.4	90.8	80.5	94.9
1月当たりの水道料金 (20m <sup>3</sup> /月、家事用、口径13mm)	円	4,052	4,015	4,677	3,597

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「経営比較分析表（令和4年度決算）」より  
・行政区域内人口は、令和4年度末現在の住民基本台帳人口である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>水道事業収益</b>	<b>3,227,248,000</b>	<b>3,242,545,205</b>	<b>100.5</b>	<b>15,297,205</b>
営業収益	2,994,905,000	3,004,760,725	100.3	9,855,725
営業外収益	232,343,000	237,784,480	102.3	5,441,480
<b>水道事業費用</b>	<b>3,097,859,000</b>	<b>3,044,740,194</b>	<b>98.3</b>	<b>53,118,806</b>
営業費用	2,794,503,439	2,746,286,669	98.3	48,216,770
営業外費用	302,855,561	298,453,525	98.5	4,402,036
予備費	500,000	0		500,000
<b>収益的収支差引額</b>	<b>129,389,000</b>	<b>197,805,011</b>	—	—

水道事業収益の予算に対する執行率は100.5%となっており、水道事業費用の予算に対する執行率は98.3%で、5,311万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は1億9,780万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

## (2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>資本的収入</b>	<b>865,925,000</b>	<b>863,252,250</b>	<b>99.7</b>	—	<b>△ 2,672,750</b>
企業債	738,200,000	737,000,000	99.8	—	△ 1,200,000
工事負担金	27,500,000	26,452,250	96.2	—	△ 1,047,750
道補助金	100,225,000	99,800,000	99.6	—	△ 425,000
<b>資本的支出</b>	<b>2,416,613,000</b>	<b>2,405,840,010</b>	<b>99.6</b>	<b>0</b>	<b>10,772,990</b>
建設改良費	1,451,554,000	1,441,281,644	99.3	0	10,272,356
企業債償還金	964,559,000	964,558,366	100.0	0	634
予備費	500,000	0		0	500,000
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△ 1,550,688,000</b>	<b>△ 1,542,587,760</b>	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は99.7%となっている。資本的支出の予算に対する執行率は99.6%となっており、1,077万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、老朽管の布設替え6億9,471万円、老朽施設の改良1億6,051万円、水道管の新設764万円、量水器施設工事4億6,139万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、資本的収入額から資本的支出額を差し引いた15億4,258万円となっており、過年度分損益勘定留保資金12億7,791万円、減債積立金1億5,507万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億959万円で補填されている。

## (3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	5年度	4年度	増減額
<b>水道事業収益</b>				
営業外収益	他会計補助金			
	水道料金減免に係る経費	0	185,228	△ 185,228
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>185,228</b>	<b>△ 185,228</b>

一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると1億8,522万円の減少となっている。

原油価格や電気・ガス料金等高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図るための、家事用・業務用・浴場用の水道料金（基本料金）の減免（以下水道事業会計の部分において「新型コロナ減免」という。）を当年度は実施しなかったことによるものである。

## 3 経営成績

## (1) 損益

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,737,660,531	2,560,958,294	176,702,237	6.9
給水収益	2,523,691,066	2,355,254,327	168,436,739	7.2
受託工事収益	37,571,165	32,091,639	5,479,526	17.1
下水道業務負担金	147,980,000	140,702,728	7,277,272	5.2
その他営業収益	28,418,300	32,909,600	△ 4,491,300	△ 13.6
営業外収益	231,436,219	420,297,126	△ 188,860,907	△ 44.9
受取利息及び配当金	0	0	0	
水道利用加入金	40,030,000	50,270,000	△ 10,240,000	△ 20.4
長期前受金戻入	165,039,692	164,844,560	195,132	0.1
雑収益	26,366,527	19,954,208	6,412,319	32.1
他会計補助金	0	185,228,358	△ 185,228,358	皆減
經常収益 計	2,969,096,750	2,981,255,420	△ 12,158,670	△ 0.4
営業費用	2,684,228,452	2,614,675,729	69,552,723	2.7
原水費	82,612,453	91,656,182	△ 9,043,729	△ 9.9
浄水費	156,066,428	181,530,649	△ 25,464,221	△ 14.0
配水及び給水費	168,985,269	150,395,263	18,590,006	12.4
受託工事費	34,375,972	28,837,174	5,538,798	19.2
業務費	145,348,505	139,818,272	5,530,233	4.0
総係費	53,415,879	49,510,880	3,904,999	7.9
給与費	611,014,627	575,347,652	35,666,975	6.2
減価償却費	1,397,733,583	1,354,849,281	42,884,302	3.2
資産減耗費	34,675,736	42,730,376	△ 8,054,640	△ 18.8
営業外費用	199,725,807	211,504,029	△ 11,778,222	△ 5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	194,199,364	196,553,315	△ 2,353,951	△ 1.2
雑支出	5,526,443	14,950,714	△ 9,424,271	△ 63.0
經常費用 計	2,883,954,259	2,826,179,758	57,774,501	2.0
經常損益	85,142,491	155,075,662	△ 69,933,171	△ 45.1
特別損益	0	0	0	
当年度純損益	85,142,491	155,075,662	△ 69,933,171	△ 45.1

## ア 経常損益

経常収益は、給水収益などで増となっているものの、他会計補助金で一般会計繰入金の減などにより、前年度と比較すると1,215万円の減少となっている。

経常費用は、浄水費などで減となっているものの、給与費で給料及び手当、法定福利費の増、減価償却費の増などにより、前年度と比較すると5,777万円の増加となっている。

この結果、経常損益は8,514万円の利益となり、前年度と比較すると6,993万円の減益となっている。

## イ 特別損益

特別利益及び特別損失の計上はない。

## ウ 当年度純損益

令和5年度の純損益は8,514万円の利益となり、前年度と比較すると6,993万円の減益となっている。

## (2) 収支比率

(単位：円、%)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収益 A	2,955,416,650	2,966,392,725	2,956,862,973	2,981,255,420	2,969,096,750
経常費用 B	2,779,929,892	2,807,285,227	2,747,229,391	2,826,179,758	2,883,954,259
経常損益 C=A-B	175,486,758	159,107,498	209,633,582	155,075,662	85,142,491
特別利益 D	14,296,000	0	0	0	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	189,782,758	159,107,498	209,633,582	155,075,662	85,142,491
経常収支比率 ※1 A/B×100	106.3	105.7	107.6	105.5	103.0
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	106.8	105.7	107.6	105.5	103.0

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和5年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率、総収支比率ともに2.5ポイントの低下となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	5年度	4年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m <sup>3</sup>	15,893	15,966	△ 72	△ 0.5
給水収益 B	千円	2,523,691	2,355,254	168,437	7.2
給水に係る費用 C	千円	2,684,539	2,632,110	52,429	2.0
供給単価 D=B/A	円	158.79	147.52	11.27	7.6
給水原価 E=C/A	円	168.91	164.86	4.05	2.5
料金回収率 F=B/C	%	94.0	89.5	4.5	5.0
差引き G=D-E	円	△ 10.12	△ 17.34	7.22	41.6

・給水に係る費用は、経常費用の額から受託工事費及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

供給単価(1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価)158.79円に対し、給水原価(1 m<sup>3</sup>当たりの製造原価)は168.91円で、給水原価が供給単価を上回っている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給与費(法定福利費を含む)	610,679	616,758	606,979	595,644	637,087
職員数	88 (2)	94 (5)	93 (6)	93 (4)	93 (4)

- ・給与費には、特別職の報酬を含む。
- ・職員数の( )は、短時間勤務職員数で外数である。

令和5年度末の職員数は、常勤職員93人、短時間勤務職員4人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
水道料金	4,089,162	3,399,506	3,113,776	2,778,024	2,306,124
その他	0	0	0	0	197,746
合計	4,089,162	3,399,506	3,113,776	2,778,024	2,503,870

- ・金額の一部には、消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の不納欠損額は250万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責(債権管理条令第16条第1号)によるものが13万円、無資力等により債務履行の見込みがない(同条第4号)ものが19万円、消滅時効(同条第5号)によるものが217万円である。

## 4 財政状態

## (1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>資産</b>	<b>30,006,135,503</b>	<b>100.0</b>	<b>30,159,619,693</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 153,484,190</b>	<b>△ 0.5</b>
固定資産	27,772,497,981	92.6	27,880,784,038	92.4	△ 108,286,057	△ 0.4
有形固定資産	27,770,018,363	92.5	27,876,251,420	92.4	△ 106,233,057	△ 0.4
無形固定資産	2,479,618	0.0	4,532,618	0.0	△ 2,053,000	△ 45.3
流動資産	2,233,637,522	7.4	2,278,835,655	7.6	△ 45,198,133	△ 2.0
現金預金	2,109,107,618	7.0	2,154,888,820	7.1	△ 45,781,202	△ 2.1
未収金	110,647,832	0.4	109,504,283	0.4	1,143,549	1.0
貯蔵品	13,882,072	0.0	14,442,552	0.0	△ 560,480	△ 3.9
<b>負債及び資本</b>	<b>30,006,135,503</b>	<b>100.0</b>	<b>30,159,619,693</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 153,484,190</b>	<b>△ 0.5</b>
<b>負債</b>	<b>20,472,865,538</b>	<b>68.2</b>	<b>20,711,492,219</b>	<b>68.7</b>	<b>△ 238,626,681</b>	<b>△ 1.2</b>
固定負債	15,703,697,697	52.3	15,869,554,284	52.6	△ 165,856,587	△ 1.0
企業債	15,235,544,697	50.8	15,449,372,284	51.2	△ 213,827,587	△ 1.4
引当金	468,153,000	1.6	420,182,000	1.4	47,971,000	11.4
流動負債	1,407,713,760	4.7	1,433,900,507	4.8	△ 26,186,747	△ 1.8
企業債	950,827,587	3.2	964,558,366	3.2	△ 13,730,779	△ 1.4
未払金	399,300,872	1.3	416,318,290	1.4	△ 17,017,418	△ 4.1
前受金	29,138	0.0	1,107,064	0.0	△ 1,077,926	△ 97.4
預り金	2,751,647	0.0	2,422,756	0.0	328,891	13.6
引当金	52,731,176	0.2	47,449,766	0.2	5,281,410	11.1
その他流動負債	2,073,340	0.0	2,044,265	0.0	29,075	1.4
繰延収益	3,361,454,081	11.2	3,408,037,428	11.3	△ 46,583,347	△ 1.4
<b>資本</b>	<b>9,533,269,965</b>	<b>31.8</b>	<b>9,448,127,474</b>	<b>31.3</b>	<b>85,142,491</b>	<b>0.9</b>
資本金	9,270,449,376	30.9	9,060,815,794	30.0	209,633,582	2.3
剰余金	262,820,589	0.9	387,311,680	1.3	△ 124,491,091	△ 32.1
資本剰余金	22,602,436	0.1	22,602,436	0.1	0	
利益剰余金	240,218,153	0.8	364,709,244	1.2	△ 124,491,091	△ 34.1

## ア 資産

資産総額は300億613万円で、前年度と比較すると1億5,348万円の減少となっている。固定資産は機械及び装置の減などにより1億828万円の減少、流動資産で現金預金の減などにより4,519万円の減少となっている。

イ 負債

負債総額は204億7,286万円で、前年度と比較すると2億3,862万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の減などにより1億6,585万円減少となったことや、流動負債で未払金の減などにより2,618万円減少となったことなどによるものである。

ウ 資本

資本総額は95億3,326万円で、前年度と比較すると8,514万円の増加となっている。資本金は2億963万円の増加、剰余金は1億2,449万円の減少となっている。

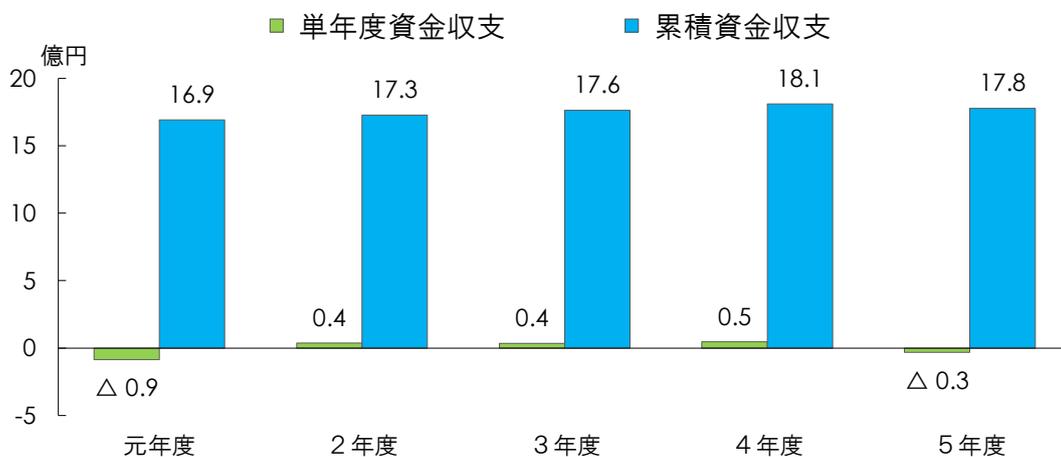
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
流動資産 A	1,917,944,182	2,076,864,276	2,121,321,062	2,278,835,655	2,233,637,522
流動負債 B	1,180,072,680	1,327,303,704	1,124,612,377	1,433,900,507	1,407,713,760
算入除外額 C	952,244,083	978,237,412	766,589,244	964,558,366	950,827,587
累積資金収支 A-(B-C)	1,690,115,585	1,727,797,984	1,763,297,929	1,809,493,514	1,776,751,349
単年度資金収支	△ 87,136,260	37,682,399	35,499,945	46,195,585	△ 32,742,165

令和5年度の単年度資金収支は3,274万円の赤字となっており、累積資金収支は17億7,675万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



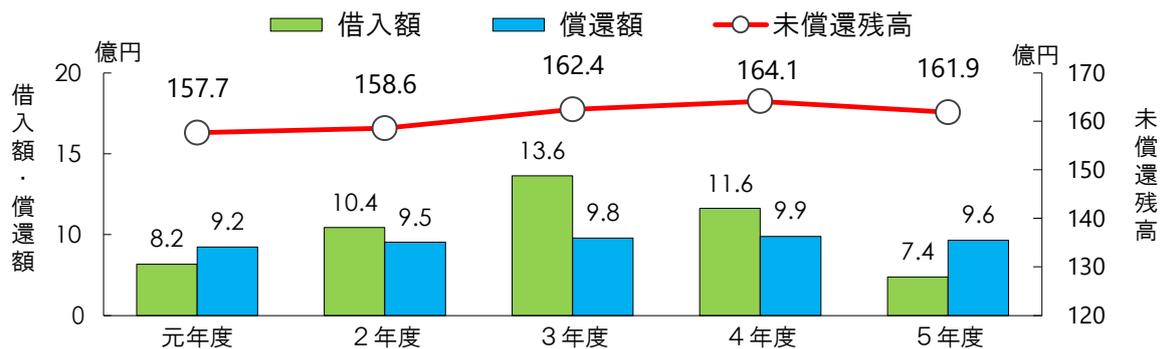
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借入額	817,000	1,042,500	1,363,200	1,160,800	737,000
償還額	923,408	951,916	978,237	988,289	964,558
未償還残高	15,765,873	15,856,457	16,241,420	16,413,931	16,186,372

令和5年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
経常収支比率	苫小牧市	106.3	105.7	107.6	105.5	103.0
	類似団体平均値	113.4	112.4	112.3	110.0	
企業債残高対給水収益比率	苫小牧市	618.7	629.2	647.3	696.9	641.4
	類似団体平均値	290.4	294.7	285.3	294.7	
料金回収率	苫小牧市	97.6	96.4	97.9	89.5	94.0
	類似団体平均値	106.1	103.8	105.3	99.4	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	48.8	49.7	50.3	50.6	51.7
	類似団体平均値	49.6	50.3	50.7	51.5	
管路経年化率	苫小牧市	26.1	27.8	30.1	32.5	36.4
	類似団体平均値	20.5	21.3	23.3	25.2	
管路更新率	苫小牧市	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
	類似団体平均値	0.7	0.7	0.7	0.7	

- ・類似団体平均値は、全国の給水人口15万人以上30万人未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合いを示す。
- ・管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す。

## 6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,535,408	1,395,819,362	107,716,046	7.7
当年度純利益(△は純損失)	85,142,491	155,075,662	△ 69,933,171	△ 45.1
減価償却費	1,397,733,583	1,354,849,281	42,884,302	3.2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,971,000	30,867,000	17,104,000	55.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,947,022	470,726	2,476,296	526.1
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	842,067	35,634	806,433	2,263.1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 122,112	△ 1,061,012	938,900	88.5
長期前受金戻入額	△ 165,039,692	△ 164,844,560	△ 195,132	△ 0.1
支払利息	194,199,364	196,553,315	△ 2,353,951	△ 1.2
固定資産除却費	34,675,736	42,730,376	△ 8,054,640	△ 18.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,021,437	△ 20,839,479	19,818,042	95.1
未払金の増減額(△は減少)	100,566,230	△ 757,935	101,324,165	13,368.5
たな卸資産の増減額(△は増加)	560,480	948,680	△ 388,200	△ 40.9
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,077,926	△ 1,026,957	△ 50,969	△ 5.0
預り金の増減額(△は減少)	328,891	△ 494,958	823,849	166.4
その他の増減額(△は減少)	29,075	△ 133,096	162,171	121.8
小計	1,697,734,772	1,592,372,677	105,362,095	6.6
利息の支払額	△ 194,199,364	△ 196,553,315	2,353,951	1.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,321,758,244	△ 1,115,354,336	△ 206,403,908	△ 18.5
有形固定資産の取得による支出	△ 1,436,862,089	△ 1,347,356,976	△ 89,505,113	△ 6.6
工事負担金による収入	24,047,500	12,600,000	11,447,500	90.9
道補助金による収入	91,056,345	219,402,640	△ 128,346,295	△ 58.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,558,366	172,510,756	△ 400,069,122	△ 231.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	737,000,000	1,160,800,000	△ 423,800,000	△ 36.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 964,558,366	△ 988,289,244	23,730,878	2.4
資金増加額(又は減少額)	△ 45,781,202	452,975,782	△ 498,756,984	△ 110.1
資金期首残高	2,154,888,820	1,701,913,038	452,975,782	26.6
資金期末残高	2,109,107,618	2,154,888,820	△ 45,781,202	△ 2.1

### 〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

## 7 審査意見

水道は、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全でおいしい水を安定して供給するという重要な役割を担っている。

令和5年度の決算状況は、経常損益、純損益がともに8,514万円の利益となり、累積資金収支は前年度より3,274万円減少し、17億7,675万円の剰余となっている。経常収支比率は103.0%と収益が費用を上回る状況は維持され、キャッシュ・フローの状況からも経営の安定性は確保されているものと考えられる。

このうち、給水収益に関しては、前年度より1億6,843万円の増加となったものの、他会計補助金で新型コロナ減免に係る一般会計繰入金で1億8,522万円減少したことなどにより経常収益は1,215万円減少した。

費用に関しては、給与費及び減価償却費の増などにより営業費用が前年度より6,955万円の増となり、資本的支出においては、高丘浄水場管理棟改築工事や緊急貯水槽の設置工事の完了に伴う新設工事費、改良工事費の減などにより建設改良費が前年度より6億4,272万円減少した。

これまで管路経年化率が類似団体平均値を上回る一方で、管路のほか関連施設等を含めた資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、給水施設や導送水管の耐震化・老朽化対策に重点を置いた取組が進められている状況がうかがえる。

また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は90.7%で前年度と比較して0.5ポイント低下したものの、道内主要市との比較において高い比率となっている。

しかし、水道施設・設備及び管路には既に法定耐用年数を超え、又は法定耐用年数に近づいているものが相当数あり、大規模な改良工事により給水原価が上昇し、料金回収率等にマイナスの影響を与え、また、企業債に関しても、借入額が増えることで、未償還残高の増加が懸念されるところである。

水道事業においては、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、給水収益が減少していく中、地震等の自然災害からライフラインとしての機能を確保する重要性が認識されているほか、老朽化が進む施設、設備及び管路の更新が最大の課題となるなど、その経営を取り巻く環境は一層厳しくなることが見込まれている。

このような厳しい経営環境に対応し、将来にわたり経営の健全性を維持し安定的に水道事業を継続するため、苫小牧市新水道ビジョン及び苫小牧市水道事業経営戦略を踏まえた

取組を着実に推進することにより、水道サービスの持続・安全な水道・強靱な水道を確保するよう望むところである。

## 下水道事業会計

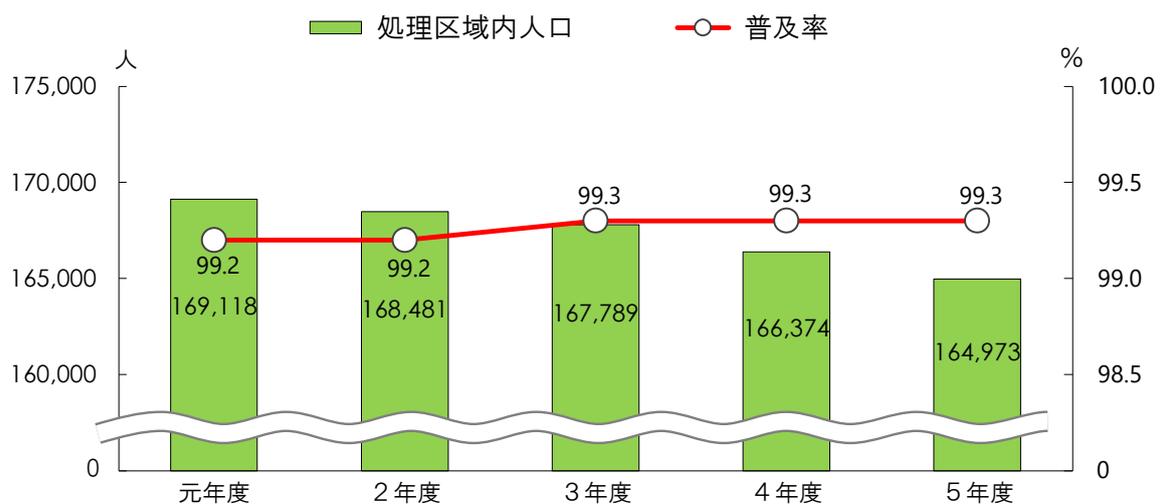
### 1 事業の概況

項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	170,555	169,808	168,993	167,503	166,095	△ 1,408
処理区域内人口 B	人	169,118	168,481	167,789	166,374	164,973	△ 1,401
普及率 B/A×100	%	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3	0.0
汚水処理水量 C	千m <sup>3</sup>	20,370	19,556	19,956	21,362	20,465	△ 897
有収水量 D	千m <sup>3</sup>	15,544	15,763	15,671	15,481	15,353	△ 128
有収率 D/C×100	%	76.3	80.6	78.5	72.5	75.0	2.5
下水道管総延長	km	1,508	1,510	1,516	1,519	1,521	2

※ 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえる。

令和5年度末の普及率は、処理区域内人口が16万4,973人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度と同率で99.3%となっている。汚水処理水量は前年度より89万7千m<sup>3</sup>減少したが、有収水量の減少が12万8千m<sup>3</sup>と比較的小幅であったことから、有収率は2.5ポイント上昇して75.0%となっている。

#### 処理区域内人口及び普及率の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和4年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	167,503	1,957,291	242,467	107,908	322,527
処理区域内人口 B	人	166,374	1,954,400	220,495	106,961	313,805
普及率 B/A×100	%	99.3	99.9	90.9	99.1	97.3
汚水処理水量 C	千m <sup>3</sup>	21,362	280,755	35,319	19,800	41,213
有収水量 D	千m <sup>3</sup>	15,481	202,065	25,775	11,082	33,702
有収率 D/C×100	%	72.5	72.0	73.0	56.0	81.8
1月当たりの下水道使用料 (20m <sup>3</sup> /月、家事用)	円	2,295	1,371	3,014	2,750	3,275
一般会計からの繰入金	千円	1,296,742	18,050,156	2,059,809	989,985	1,133,985

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	159,014	163,219	112,305	118,782
処理区域内人口 B	人	156,760	158,495	107,012	115,994
普及率 B/A×100	%	98.6	97.1	95.3	97.7
汚水処理水量 C	千m <sup>3</sup>	24,395	22,881	16,073	14,011
有収水量 D	千m <sup>3</sup>	14,771	16,127	10,276	11,381
有収率 D/C×100	%	60.5	70.5	63.9	81.2
1月当たりの下水道使用料 (20m <sup>3</sup> /月、家事用)	円	4,389	2,970	3,620	2,343
一般会計からの繰入金	千円	1,825,399	1,269,434	1,824,951	848,132

出典：総務省「令和4年度地方公営企業年鑑」より

- ・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。
- ・行政区域内人口は、令和4年度末現在の住民基本台帳人口である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>下水道事業収益</b>	<b>5,345,024,000</b>	<b>5,356,004,067</b>	<b>100.2</b>	<b>10,980,067</b>
営業収益	3,512,354,000	3,523,880,731	100.3	11,526,731
営業外収益	1,792,354,000	1,792,675,836	100.0	321,836
特別利益	40,316,000	39,447,500	97.8	△ 868,500
<b>下水道事業費用</b>	<b>4,759,533,000</b>	<b>4,677,612,643</b>	<b>98.3</b>	<b>81,920,357</b>
営業費用	4,327,394,000	4,247,928,413	98.2	79,465,587
営業外費用	431,639,000	429,684,230	99.5	1,954,770
予備費	500,000	0		500,000
<b>収益的収支差引額</b>	<b>585,491,000</b>	<b>678,391,424</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

下水道事業収益の予算に対する執行率は100.2%となっており、下水道事業費用の予算に対する執行率は98.3%で、8,192万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は6億7,839万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

## (2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>資本的収入</b>	<b>2,217,821,018</b>	<b>2,050,504,802</b>	<b>92.5</b>	—	<b>△ 167,316,216</b>
企業債	1,432,683,866	1,327,000,000	92.6	—	△ 105,683,866
国庫補助金	545,582,152	483,951,070	88.7	—	△ 61,631,082
受益者負担金	18,529,000	18,527,732	100.0	—	△ 1,268
他会計補助金	221,026,000	221,026,000	100.0	—	0
<b>資本的支出</b>	<b>4,150,504,458</b>	<b>3,983,505,603</b>	<b>96.0</b>	<b>110,000,000</b>	<b>56,998,855</b>
建設改良費	2,061,786,458	1,896,450,195	92.0	110,000,000	55,336,263
企業債償還金	2,086,922,000	2,086,859,728	100.0	0	62,272
国庫補助金返納金	1,296,000	195,680	15.1	0	1,100,320
予備費	500,000	0		0	500,000
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△ 1,932,683,440</b>	<b>△ 1,933,000,801</b>	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は92.5%となっており、このうち企業債及び国庫補助金の決算額の減は、主に建設改良費の翌年度への繰越しに伴うものである。

資本的支出の予算に対する執行率は96.0%となっており、建設改良費で1億1,000万円を翌年度に繰り越し、5,699万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、污水管の整備2億9,212万円、雨水管の整備3億2,656万円、施設設備の更新ほか10億9,341万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、資本的収入額から資本的支出額を差し引いた19億3,300万円となっており、過年度分損益勘定留保資金11億3,445万円、当年度分損益勘定留保資金1億8,292万円、減債積立金5億1,627万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,934万円で補填されている。

## (3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	5年度	4年度	増減額	
<b>下水道事業収益</b>					
営業収益	他会計負担金	雨水処理経費	936,126	947,440	△ 11,314
営業外収益	他会計補助金	排除下水規制経費	4,800	4,762	38
		水洗便所改造命令経費	4,692	4,597	95
		不明水処理経費	33,508	25,628	7,880
		臨時財政特例債経費	29	506	△ 477
		特別措置分経費	10,724	11,985	△ 1,261
		資本費平準化債償還元金	28,206	31,641	△ 3,435
		公衆浴場下水道使用料軽減経費	19,043	19,345	△ 302
		その他	8,233	9,239	△ 1,006
<b>資本的収入</b>					
他会計補助金	他会計補助金	臨時財政特例債償還元金	1,039	12,946	△ 11,907
		特別措置分償還元金	219,987	228,653	△ 8,666
<b>合 計</b>			<b>1,266,387</b>	<b>1,296,742</b>	<b>△ 30,355</b>

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費や臨時財政特例債償還元金の減などにより、前年度と比較すると3,035万円の減少となっている。

## 3 経営成績

## (1) 損益

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,288,630,301	3,302,703,717	△ 14,073,416	△ 0.4
下水道収益	2,301,771,000	2,305,738,938	△ 3,967,938	△ 0.2
他会計負担金	936,126,000	947,440,000	△ 11,314,000	△ 1.2
その他営業収益	50,733,301	49,524,779	1,208,522	2.4
営業外収益	1,792,778,746	1,775,427,477	17,351,269	1.0
受取利息及び配当金	89	85	4	4.7
国庫補助金	48,779,500	39,578,000	9,201,500	23.2
他会計補助金	109,235,041	107,702,972	1,532,069	1.4
長期前受金戻入	1,632,848,226	1,625,293,195	7,555,031	0.5
雑収益	1,915,890	2,853,225	△ 937,335	△ 32.9
經常収益 計	5,081,409,047	5,078,131,194	3,277,853	0.1
営業費用	4,130,321,625	4,125,547,792	4,773,833	0.1
管きよ費	181,808,948	163,392,007	18,416,941	11.3
ポンプ場費	63,818,771	59,733,089	4,085,682	6.8
処理センター費	753,851,891	742,760,849	11,091,042	1.5
総係費	181,216,784	170,709,904	10,506,880	6.2
給与費	132,090,685	202,316,800	△ 70,226,115	△ 34.7
減価償却費	2,766,342,596	2,757,041,240	9,301,356	0.3
資産減耗費	51,191,950	29,593,903	21,598,047	73.0
営業外費用	411,485,359	436,304,164	△ 24,818,805	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	380,529,598	407,848,801	△ 27,319,203	△ 6.7
雑支出	30,955,761	28,455,363	2,500,398	8.8
經常費用 計	4,541,806,984	4,561,851,956	△ 20,044,972	△ 0.4
經常損益	539,602,063	516,279,238	23,322,825	4.5
特別利益	39,447,500	0	39,447,500	皆増
過年度損益修正益	33,203,500	0	33,203,500	皆増
その他特別利益	6,244,000	0	6,244,000	皆増
特別損益	39,447,500	0	39,447,500	皆増
当年度純損益	579,049,563	516,279,238	62,770,325	12.2

## ア 経常損益

経常収益は、他会計負担金などが減少したが、国庫補助金や長期前受金戻入の増などにより増加し、前年度と比較すると327万円の増加となっている。

経常費用は、給与費や支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより、前年度と比較すると2,004万円の減少となっている。

この結果、経常損益は5億3,960万円の利益となり、前年度と比較すると2,332万円の増益となっている。

## イ 特別損益

特別利益は3,944万円で、消費税及び地方消費税の更正に伴う還付金等が計上されたものである。

特別損失の計上はない。

## ウ 当年度純損益

令和5年度の純損益は5億7,904万円の利益となり、前年度と比較すると6,277万円の増益となっている。

## (2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収益 A	5,131,213,733	5,094,180,446	5,131,124,205	5,078,131,194	5,081,409,047
経常費用 B	4,572,201,622	4,450,888,528	4,454,581,800	4,561,851,956	4,541,806,984
経常損益 C=A-B	559,012,111	643,291,918	676,542,405	516,279,238	539,602,063
特別利益 D	0	23,527,000	47,092,000	0	39,447,500
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	559,012,111	666,818,918	723,634,405	516,279,238	579,049,563
経常収支比率 ※1 A/B×100	112.2	114.5	115.2	111.3	111.9
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	112.2	115.0	116.2	111.3	112.7

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和5年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で0.6ポイント、総収支比率で1.4ポイントの上昇となっている。

(3) 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	5年度	4年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m <sup>3</sup>	15,353	15,481	△ 128	△ 0.8
下水道使用料 B	千円	2,301,771	2,305,739	△ 3,968	△ 0.2
汚水処理費 C	千円	2,104,419	2,147,693	△ 43,274	△ 2.0
使用料単価 D=B/A	円	149.92	148.94	0.98	0.7
汚水処理原価 E=C/A	円	137.06	138.73	△ 1.67	△ 1.2
経費回収率 F=B/C	%	109.4	107.4	2.0	1.9
差引き G=D-E	円	12.86	10.21	2.65	26.0

・汚水処理費は、経常費用の額から雨水処理に係る維持管理費等及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

汚水処理原価は137.06円となり、経費回収率が100%を上回っていることから、下水道使用料で汚水処理費用を賄っている状況となっている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給与費(法定福利費を含む)	298,333	288,489	276,925	275,701	271,754
職員数	43	44	43	42 (2)	42

- ・給与費には、特別職の報酬を含む。
- ・職員数の( )は、短時間勤務職員数で外数である。

令和5年度末の職員数は、常勤職員42人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
下水道使用料	4,649,198	4,191,368	4,283,735	4,051,734	3,025,429
受益者負担金	46,980	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	74,325
<b>合 計</b>	<b>4,696,178</b>	<b>4,191,368</b>	<b>4,283,735</b>	<b>4,051,734</b>	<b>3,099,754</b>

・金額の一部には、消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の不納欠損額は309万円で、下水道使用料の事由別不納欠損額は、即時消滅(地方税法第15条の7第5項)によるものが1万円、消滅時効(地方自治法第236条第1項)によるものが301万円である。また、その他として、無資力等により債務履行の見込みがない(債権管理条例第16条第4号)ものが7万円となっている。

## 4 財政状態

## (1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>資産</b>	<b>74,465,390,590</b>	<b>100.0</b>	<b>75,198,642,581</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 733,251,991</b>	<b>△ 1.0</b>
固定資産	71,794,785,460	96.4	72,871,642,357	96.9	△ 1,076,856,897	△ 1.5
有形固定資産	71,782,525,760	96.4	72,859,231,657	96.9	△ 1,076,705,897	△ 1.5
無形固定資産	2,259,700	0.0	2,410,700	0.0	△ 151,000	△ 6.3
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	
流動資産	2,670,605,130	3.6	2,327,000,224	3.1	343,604,906	14.8
現金預金	2,561,400,384	3.4	2,226,563,866	3.0	334,836,518	15.0
未収金	109,204,746	0.1	100,436,358	0.1	8,768,388	8.7
<b>負債及び資本</b>	<b>74,465,390,590</b>	<b>100.0</b>	<b>75,198,642,581</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 733,251,991</b>	<b>△ 1.0</b>
<b>負債</b>	<b>61,609,158,817</b>	<b>82.7</b>	<b>62,921,460,371</b>	<b>83.7</b>	<b>△ 1,312,301,554</b>	<b>△ 2.1</b>
固定負債	25,196,826,576	33.8	26,281,025,068	34.9	△ 1,084,198,492	△ 4.1
企業債	24,942,737,576	33.5	26,014,898,068	34.6	△ 1,072,160,492	△ 4.1
引当金	254,089,000	0.3	266,127,000	0.4	△ 12,038,000	△ 4.5
流動負債	3,216,254,085	4.3	2,478,370,855	3.3	737,883,230	29.8
企業債	2,084,407,639	2.8	1,772,106,875	2.4	312,300,764	17.6
未払金	1,106,619,943	1.5	681,241,027	0.9	425,378,916	62.4
前受金	19,222	0.0	455,860	0.0	△ 436,638	△ 95.8
預り金	1,148,865	0.0	1,136,670	0.0	12,195	1.1
引当金	22,010,077	0.0	21,408,473	0.0	601,604	2.8
その他流動負債	2,048,339	0.0	2,021,950	0.0	26,389	1.3
繰延収益	33,196,078,156	44.6	34,162,064,448	45.4	△ 965,986,292	△ 2.8
<b>資本</b>	<b>12,856,231,773</b>	<b>17.3</b>	<b>12,277,182,210</b>	<b>16.3</b>	<b>579,049,563</b>	<b>4.7</b>
資本金	11,382,223,297	15.3	10,658,588,892	14.2	723,634,405	6.8
剰余金	1,474,008,476	2.0	1,618,593,318	2.2	△ 144,584,842	△ 8.9
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,679,675	0.5	0	
利益剰余金	1,095,328,801	1.5	1,239,913,643	1.6	△ 144,584,842	△ 11.7

## ア 資産

資産総額は744億6,539万円で、前年度と比較すると7億3,325万円の減少となっている。これは、固定資産で減価償却などにより10億7,685万円の減少し、流動資産で現金預金の増などにより3億4,360万円の増加となったことなどによるものである。

イ 負債

負債総額は616億915万円で、前年度と比較すると13億1,230万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の未償還残高の減などにより10億8,419万円の減少、流動負債では企業債などの増により7億3,788万円の増加となったものの、繰延収益で補助金などの長期前受金を収益化したことにより9億6,598万円の減少となったことによるものである。

ウ 資本

資本総額は128億5,623万円で、前年度と比較すると5億7,904万円の増加となっている。これは、資本金で7億2,363万円の増加となり、剰余金で1億4,458万円の減少となったことによるものである。

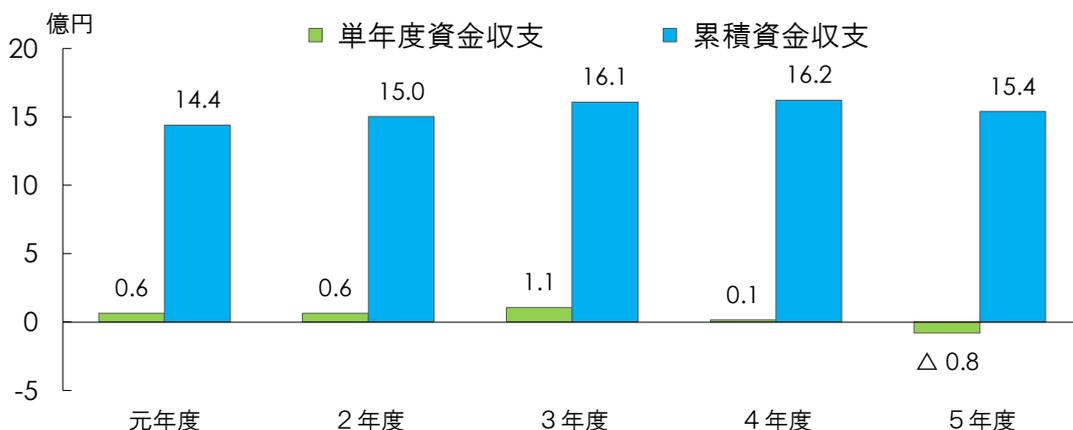
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
流動資産 A	1,811,038,943	1,714,873,883	2,184,465,086	2,327,000,224	2,670,605,130
流動負債 B	2,329,105,773	2,203,005,080	2,622,289,068	2,478,370,855	3,216,254,085
算入除外額 C	1,956,713,812	1,989,525,861	2,044,955,611	1,772,106,875	2,084,407,639
累積資金収支 A-(B-C)	1,438,646,982	1,501,394,664	1,607,131,629	1,620,736,244	1,538,758,684
単年度資金収支	63,946,388	62,747,682	105,736,965	13,604,615	△ 81,977,560

令和5年度の単年度資金収支は8,197万円の赤字となっており、累積資金収支は15億3,875万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



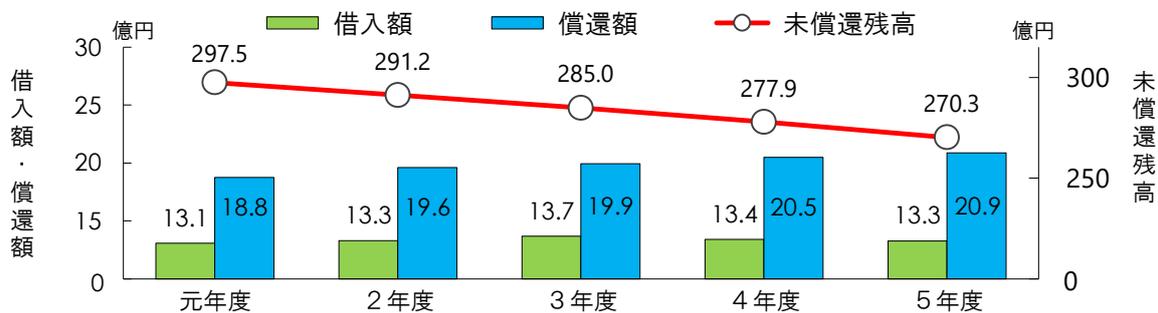
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借入額	1,306,800	1,330,300	1,367,700	1,339,900	1,327,000
(うち特別措置債借入額)	(143,900)	(138,700)	(128,100)	(125,600)	(122,100)
償還額	1,876,206	1,961,477	1,992,665	2,048,328	2,086,860
(うち資本費平準化債)	(82,793)	(83,583)	(84,391)	(85,217)	(86,061)
(うち特別措置債償還額)	(200,548)	(218,768)	(236,424)	(228,653)	(219,987)
未償還残高	29,751,575	29,120,398	28,495,433	27,787,005	27,027,145

令和5年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
経常収支比率	苫小牧市	112.2	114.5	115.2	111.3	111.9
	類似団体平均値	111.1	109.6	109.3	108.3	
企業債残高対事業規模比率	苫小牧市	686.0	686.2	676.4	652.4	644.8
	類似団体平均値	867.4	920.8	874.0	827.4	
経費回収率	苫小牧市	109.5	110.9	111.0	107.4	109.4
	類似団体平均値	100.9	99.8	100.3	99.7	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	48.4	49.6	50.7	52.1	53.2
	類似団体平均値	34.3	34.2	35.5	37.5	
管きょ老朽化率	苫小牧市	6.3	10.0	13.4	14.9	15.6
	類似団体平均値	5.1	5.2	6.0	6.8	
管きょ改善率	苫小牧市	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
	類似団体平均値	0.2	0.3	0.2	0.2	

- ・類似団体平均値は、全国の処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管きょ老朽化率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表し、管きょの老朽化度合いを示す。
- ・管きょ改善率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す。

## 6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,785,007,804	1,732,470,981	52,536,823	3.0
当年度純利益(△は純損失)	579,049,563	516,279,238	62,770,325	12.2
減価償却費	2,766,342,596	2,757,041,240	9,301,356	0.3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 12,038,000	51,700,000	△ 63,738,000	△ 123.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	424,341	1,199,400	△ 775,059	△ 64.6
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	144,004	235,618	△ 91,614	△ 38.9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,195	△ 1,724,623	1,734,818	100.6
長期前受金戻入額	△ 1,632,848,226	△ 1,625,293,195	△ 7,555,031	△ 0.5
受取利息	△ 89	△ 85	△ 4	△ 4.7
支払利息	380,529,598	407,848,801	△ 27,319,203	△ 6.7
固定資産除却費	51,191,950	29,593,903	21,598,047	73.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,186,279	8,042,755	△ 14,229,034	△ 176.9
未払金の増減額(△は減少)	5,377,775	△ 3,384,421	8,762,196	258.9
前受金の増減額(△は減少)	△ 436,638	△ 983,732	547,094	55.6
預り金の増減額(△は減少)	12,195	△ 123,318	135,513	109.9
その他の増減額(△は減少)	26,389	△ 111,884	138,273	123.6
小計	2,131,599,374	2,140,319,697	△ 8,720,323	△ 0.4
利息の受取額	89	85	4	4.7
利息の支払額	△ 346,591,659	△ 407,848,801	61,257,142	15.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005,064,411	△ 875,857,917	△ 129,206,494	△ 14.8
有形固定資産の取得による支出	△ 1,666,669,668	△ 1,495,868,625	△ 170,801,043	△ 11.4
無形固定資産の取得による支出	0	△ 305,000	305,000	皆減
国庫補助金の返還による支出	△ 195,680	△ 198,770	3,090	1.6
国庫補助金による収入	439,988,088	394,434,211	45,553,877	11.5
受益者負担金による収入	15,923,660	6,442,176	9,481,484	147.2
他会計補助金による収入	205,889,189	219,638,091	△ 13,748,902	△ 6.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 445,106,875	△ 708,428,377	263,321,502	37.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,327,000,000	1,339,900,000	△ 12,900,000	△ 1.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,772,106,875	△ 2,048,328,377	276,221,502	13.5
資金増加額(又は減少額)	334,836,518	148,184,687	186,651,831	126.0
資金期首残高	2,226,563,866	2,078,379,179	148,184,687	7.1
資金期末残高	2,561,400,384	2,226,563,866	334,836,518	15.0

### 〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。(プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

## 7 審査意見

公共下水道は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全等の重要な役割を担っており、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインである。

令和5年度の決算状況は、純損益が前年度より6,277万円増の5億7,904万円の利益となり、累積資金収支は前年度より8,197万円減少し、15億3,875万円の剰余となっている。各種の経営指標及び企業債未償還残高の推移やキャッシュ・フローの状況からも良好な経営状況にあると考えられる。

このうち、下水道収益に関しては、有収水量が家事用の減などにより前年度より12万8千m<sup>3</sup>の減少となったことから、396万円の減少となった。

資本的支出の建設改良費に関しては、下水処理センターの機械設備更新等を中心として事業が進められ、18億9,645万円と苫小牧市下水道事業経営戦略（以下下水道事業会計の部分において「経営戦略」という。）を下回る規模の執行となっている。

下水道事業は、企業債償還額の増加等により、単年度資金収支が赤字となったものの、累積資金収支は経営戦略の投資・財政計画を上回り、企業債未償還残高も当該計画を上回る減少となっていることから、経営の健全性は保たれている。

しかし、早くから事業を進めた結果として資産の老朽化が進んでおり、その状況を示す有形固定資産減価償却率は53.2%、管きょ老朽化率は15.6%といずれも上昇傾向にあり、類似団体平均値より高く推移している状況にある。今後、施設の改築や更新などの老朽化対策に膨大な費用を必要とすることから、どのように対策を進め、その機能を維持するのが最大の課題となっている。

将来にわたって安定的に下水道事業を継続するため、経営戦略や下水道ストックマネジメント計画に基づく取組を着実に実行し、健全な経営を確保しつつ、効率的な老朽化対策を進め、快適な市民生活を維持するよう望むところである。

## 排水設備等改造資金貸付基金運用状況

### 1 基金の運用状況

項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減
運用基金総額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付	件数	0	4	0	0	0	0
	金額	0	2,284,600	0	0	0	0
返済	件数	27	37	46	48	45	△ 3
	金額	240,000	378,860	460,320	460,320	440,320	△ 20,000
年度末貸付金現在高	円	147,500	2,053,240	1,592,920	1,132,600	692,280	△ 440,320
年度末運用基金残高	円	9,852,500	7,946,760	8,407,080	8,867,400	9,307,720	440,320

令和5年度の排水設備等改造資金貸付基金の総額は、1,000万円である。  
当年度の新たな貸付金の利用はなく、年度末運用基金残高は930万円となっている。

### 2 貸付金現在率

(単位：%)

項目	算式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	1.5	20.5	15.9	11.3	6.9

### 3 審査意見

令和5年度は新たな貸付金の利用はなく、この5年間における貸付総数は4件となっている。貸付けの実績が継続することで基金としての役割を果たすことができると考えられるため、積極的に貸付金制度の周知に努め、排水設備等の改造が必要な市民に有効に活用されることを望むところである。

市立病院事業会計

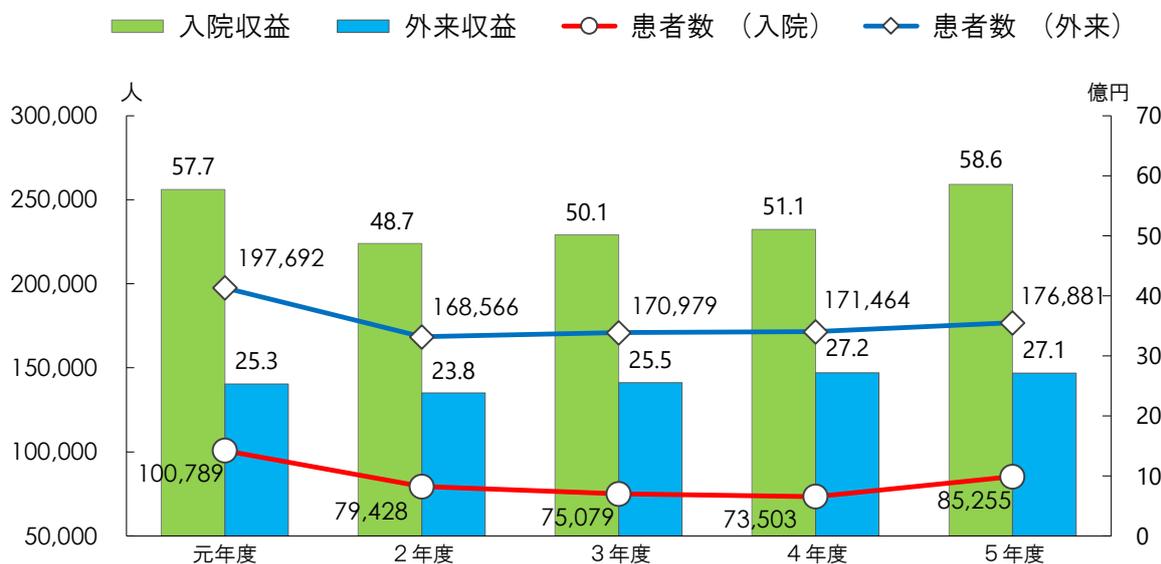
1 事業の概況

項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減	
患者数	入院	人	100,789	79,428	75,079	73,503	85,255	11,752
	外来	人	197,692	168,566	170,979	171,464	176,881	5,417
1日平均患者数	入院	人	275	218	206	201	233	32
	外来	人	824	694	707	706	728	22
病床利用率	%	72.1	57.0	53.8	52.7	61.0	8.3	
入院・外来収益	入院	千円	5,768,991	4,867,744	5,013,614	5,105,130	5,855,865	750,735
	外来	千円	2,530,455	2,380,669	2,549,747	2,715,050	2,711,703	△ 3,347
	計	千円	8,299,447	7,248,413	7,563,361	7,820,180	8,567,568	747,388
患者1人1日当たりの診療収入	入院	円	57,238	61,285	66,778	69,455	68,686	△ 769
	外来	円	12,800	14,123	14,913	15,835	15,331	△ 504

- ・患者数は延べ人数である。
- ・病床利用率は、年延べ入院患者数を年延べ病床数で除して算出している。
- ・金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

令和5年度の患者数は、入院が8万5,255人で、新型コロナウイルス感染症に対応するための病棟の休止が一部解消されたことなどにより、前年度と比較すると増加しており、外来も17万6,881人で、増加している。入院・外来収益は85億6,756万円で、前年度より7億4,738万円増加となり、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が769円、外来が504円の減少となっている。

入院収益、外来収益及び患者数の推移



《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

＜令和4年度の比較＞

項目	苫小牧市立病院	市立札幌病院	市立函館病院	小樽市立病院	市立旭川病院	市立室蘭総合病院	市立釧路総合病院	岩見沢市立総合病院	名寄市立総合病院	砂川市立病院	
総病床数(床)	382	672	648	388	481	527	599	484	359	498	
うち一般病床	378	626	582	302	372	379	535	365	300	408	
病床利用率(%)	52.7	67.9	68.8	79.8	46.7	62.4	66.9	56.4	63.0	62.8	
うち一般病床	51.0	71.1	76.0	84.8	48.2	66.7	72.2	55.7	62.4	65.0	
1日平均患者数(人)	入院	201	456	446	310	225	339	415	273	226	313
	外来	706	1,070	1,088	861	857	648	1,103	749	848	948
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	69,455	83,914	84,576	58,725	68,660	44,904	70,518	47,084	63,981	67,089
	外来	15,835	23,668	19,374	14,658	15,071	12,126	18,486	26,452	11,687	16,073

出典：総務省「令和4年度病院事業決算状況」、「令和4年度病院経営比較表」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減又は不用額
<b>病院事業収益</b>	<b>11,702,377,000</b>	<b>11,427,036,367</b>	<b>97.6</b>	<b>△ 275,340,633</b>
医業収益	9,685,139,000	9,419,488,344	97.3	△ 265,650,656
医業外収益	1,986,241,000	1,976,550,823	99.5	△ 9,690,177
特別利益	30,997,000	30,997,200	100.0	200
<b>病院事業費用</b>	<b>12,347,291,000</b>	<b>12,017,329,808</b>	<b>97.3</b>	<b>329,961,192</b>
医業費用	11,823,267,000	11,504,756,076	97.3	318,510,924
医業外費用	385,861,000	376,141,130	97.5	9,719,870
特別損失	136,163,000	136,432,602	100.2	△ 269,602
予備費	2,000,000	0		2,000,000
<b>収益的収支差引額</b>	<b>△ 644,914,000</b>	<b>△ 590,293,441</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

病院事業収益の予算に対する執行率は97.6%となっており、病院事業費用の予算に対する執行率は97.3%で、3億2,996万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は5億9,029万円（消費税及び地方消費税を含む。）のマイナスとなっている。

## (2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>資本的収入</b>	<b>903,094,000</b>	<b>868,204,900</b>	<b>96.1</b>	<b>△ 34,889,100</b>
企業債	356,500,000	336,800,000	94.5	△ 19,700,000
他会計負担金	513,690,000	513,690,000	100.0	0
長期貸付金返還金	9,600,000	11,350,000	118.2	1,750,000
道補助金	16,984,000	0		△ 16,984,000
国庫補助金	5,607,000	5,607,000	100.0	0
固定資産売却代金	713,000	757,900	106.3	44,900
<b>資本的支出</b>	<b>1,312,380,000</b>	<b>1,295,820,437</b>	<b>98.7</b>	<b>16,559,563</b>
建設改良費	416,858,000	401,699,043	96.4	15,158,957
企業債償還金	866,522,000	866,521,394	100.0	606
長期貸付金	28,000,000	27,600,000	98.6	400,000
予備費	1,000,000	0		1,000,000
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△ 409,286,000</b>	<b>△ 427,615,537</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

資本的収入の予算に対する執行率は96.1%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は98.7%で、1,655万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、手術支援システムなどの医療機器の更新・整備に係る費用である。

資本的収支の不足額4億2,761万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4万円並びに過年度分損益勘定留保資金4億2,757万円で補填されている。

## (3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	5年度	4年度	増減額	
<b>病院事業収益</b>					
医業収益	他会計 負担金	救急医療の確保に要する経費	434,352	411,363	22,989
		保健衛生行政事務に要する経費	39,683	36,614	3,069
医業外収益	他会計 負担金	建設改良に要する経費	127,114	135,002	△ 7,888
		感染症医療に要する経費	17,004	17,004	0
		リハビリテーション医療に要する経費	21,399	21,404	△ 5
		周産期医療に要する経費	139,121	108,286	30,835
		小児医療に要する経費	107,172	114,246	△ 7,074
		高度医療に要する経費	133,199	93,138	40,061

(単位：千円)

区 分		事 由	5年度	4年度	増減額
		院内保育所の運営に要する経費	60,338	64,101	△ 3,763
		医師・看護師等の研究研修に要する経費	15,520	8,714	6,806
		共済追加費用の負担に要する経費	36,882	41,189	△ 4,307
		不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持に要する経費	35,654	35,071	583
		基礎年金拠出金負担金	133,619	104,589	29,030
		児童手当に要する経費	22,716	16,680	6,036
		医師確保対策に要する経費	13,642	25,214	△ 11,572
特別利益	他会計補助金	学資金償還免除に要する経費	29,350	27,050	2,300
<b>資本的収入</b>					
他会計負担金	他会計負担金	企業債元金償還分	511,190	464,266	46,924
		建設改良に要する経費	2,500	2,500	0
<b>合 計</b>			<b>1,880,455</b>	<b>1,726,431</b>	<b>154,024</b>

一般会計からの繰入金は、周産期医療に要する経費や高度医療に要する経費の増などにより、前年度と比較すると1億5,402万円の増加となっている。

### 3 新型コロナウイルス感染症に関する対応等

#### (1) 病床の状況

(単位：床)

区 分		一般病床	感染症病床	対応内容
前年度末の病床数		297	13	
対応年月	令和5年5月	35		病棟一部再開
	令和5年10月		△ 9	感染症病床減少
年度末の病床数		332	4	

令和5年度の感染症病床は、令和5年10月に9床減床しており、令和5年度末の感染症病床は4床となっている。また、一般病床は、令和5年5月に35床を再開しており、令和5年度末の一般病床は332床となっている。

## (2) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（国・道補助金）の状況

(単位：千円)

区分	交付金等事業名	5年度	4年度	増減額	使用用途
道	新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業	0	7,209	△ 7,209	医療機器
道	外来対応医療機関設備整備事業 ※旧:発熱者等診療・検査医療機関等設備整備事業	2,717	9,044	△ 6,327	診療材料等
道	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業	2,185	16,860	△ 14,675	医療機器及び診療材料等
道	感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業	8,332	34,853	△ 26,521	医療機器及び診療材料等
道	感染症病床確保促進事業	306,331	2,276,570	△ 1,970,239	人件費
国	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	0	4,500	△ 4,500	人件費
合 計		319,565	2,349,036	△ 2,029,471	

令和5年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金は、総額で3億1,956万円となっており、感染症病床確保促進事業などの大幅な減により、前年度と比較すると20億2,947万円の減少となっている。

## 4 経営成績

## (1) 損益

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	9,405,856,314	8,610,333,935	795,522,379	9.2
入院収益	5,855,865,389	5,105,130,099	750,735,290	14.7
外来収益	2,711,702,677	2,715,050,227	△ 3,347,550	△ 0.1
他会計負担金	474,035,000	447,977,000	26,058,000	5.8
その他医業収益	364,253,248	342,176,609	22,076,639	6.5
医業外収益	1,969,970,846	3,917,035,668	△ 1,947,064,822	△ 49.7
受取利息及び配当金	17,208	12,305	4,903	39.8
患者外給食収益	13,440	117,760	△ 104,320	△ 88.6
他会計負担金	863,380,000	784,638,000	78,742,000	10.0
国庫補助金	11,888,000	16,760,740	△ 4,872,740	△ 29.1
道補助金	348,899,200	2,369,396,000	△ 2,020,496,800	△ 85.3
他会計補助金	7,544,750	7,504,870	39,880	0.5
交付金	16,978,560	17,049,600	△ 71,040	△ 0.4
長期前受金戻入	617,391,690	610,111,107	7,280,583	1.2
その他医業外収益	103,857,998	111,445,286	△ 7,587,288	△ 6.8
經常収益 計	11,375,827,160	12,527,369,603	△ 1,151,542,443	△ 9.2

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業費用	11,292,620,758	10,966,494,710	326,126,048	3.0
給与費	5,876,773,916	5,665,471,753	211,302,163	3.7
材料費	2,192,454,490	2,039,018,090	153,436,400	7.5
経費	2,104,921,266	2,169,046,925	△ 64,125,659	△ 3.0
減価償却費	964,432,506	955,090,889	9,341,617	1.0
資産減耗費	9,483,364	8,508,145	975,219	11.5
研究研修費	45,357,850	36,989,663	8,368,187	22.6
長期前払消費税償却	99,197,366	92,369,245	6,828,121	7.4
医業外費用	572,789,389	572,947,649	△ 158,260	△ 0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	146,039,718	155,722,655	△ 9,682,937	△ 6.2
患者外給食材料費	1,720,528	1,555,080	165,448	10.6
雑支出	425,029,143	415,669,914	9,359,229	2.3
經常費用 計	11,865,410,147	11,539,442,359	325,967,788	2.8
經常損益	△ 489,582,987	987,927,244	△ 1,477,510,231	△ 149.6
特別利益	30,997,200	27,050,000	3,947,200	14.6
他会計補助金	29,350,000	27,050,000	2,300,000	8.5
過年度損益修正益	1,647,200	0	1,647,200	皆増
特別損失	136,432,602	115,742,606	20,689,996	17.9
過年度損益修正損	104,651,605	80,437,124	24,214,481	30.1
その他特別損失	30,600,000	33,000,000	△ 2,400,000	△ 7.3
固定資産売却損	1,180,997	2,305,482	△ 1,124,485	△ 48.8
特別損益	△ 105,435,402	△ 88,692,606	△ 16,742,796	△ 18.9
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 595,018,389</b>	<b>899,234,638</b>	<b>△ 1,494,253,027</b>	<b>△ 166.2</b>

## ア 經常損益

經常収益は、主に医業外収益の道補助金の減少などにより、前年度と比較すると11億5,154万円の減少となっている。

經常費用は、給与費や材料費の増加などにより、前年度と比較すると3億2,596万円の増加となっている。

この結果、經常損益は4億8,958万円の損失となり、前年度と比較すると14億7,751万円の減益となっている。

## イ 特別損益

特別利益の3,099万円は、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金などによるものであり、特別損失の1億3,643万円は、感染症病床確保促進事業費補助金の返還などによるものである。

## ウ 当年度純損益

令和5年度の純損益は5億9,501万円の損失となり、前年度と比較すると14億9,425万円の減益となっている。

## (2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収益 A	10,451,863,696	11,619,243,921	12,575,658,407	12,527,369,603	11,375,827,160
経常費用 B	10,820,532,343	10,626,649,354	10,937,275,401	11,539,442,359	11,865,410,147
経常損益 C=A-B	△ 368,668,647	992,594,567	1,638,383,006	987,927,244	△ 489,582,987
特別利益 D	31,350,000	36,150,000	25,800,000	27,050,000	30,997,200
特別損失 E	55,626,425	68,429,699	69,241,886	115,742,606	136,432,602
当年度純損益 F=C+D-E	△ 392,945,072	960,314,868	1,594,941,120	899,234,638	△ 595,018,389
経常収支比率 ※1 A/B×100	96.6	109.3	115.0	108.6	95.9
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	96.4	109.0	114.5	107.7	95.0

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和5年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率、総収支比率ともに12.7ポイントの低下となっている。

## (3) 給与費

(単位：千円、人)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給与費(法定福利費を含む)	5,316,979	5,352,097	5,343,508	5,430,375	5,632,760
職員数	764	779	765	757	759
診療					
医師	73	76	75	79	79
医療技術者	97	101	100	102	99
看護					
看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	465	469	456	441	449
管理					
看護師・事務員・交換手	129	133	134	135	132

・給与費には、特別職の報酬を含む。

令和5年度末の職員数は、正規職員、任期付職員及び会計年度任用職員を合わせて759人で、前年度より2人の増加となっている。これは、医療技術者で3人の減（視能訓練士、作業療法士、薬剤師でそれぞれ1人の減、診療放射線技師、臨床心理士でそれぞれ1人の増、臨床検査技師で2人の減）、看護部門で8人の増（看護師で8人の増、介護福祉士で2人の増、看護助手で2人の減）、管理部門で3人の減（事務員で3人の減）によるものである。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院収益	1,955,922	1,102,479	1,661,081	2,119,804	908,933
外来収益	1,275,547	710,845	414,184	397,873	266,148
その他	128,293	149,266	192,758	104,642	290,400
合計	3,359,762	1,962,590	2,268,023	2,622,319	1,465,481

・金額の一部には、消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の不納欠損額は146万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責（債権管理条例第16条第1号）によるものが49万円、無資力等により債務履行の見込みがない（同条第4号）ものが21万円、消滅時効（同条第5号）によるものが75万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>資産</b>	<b>11,162,845,162</b>	<b>100.0</b>	<b>12,342,311,283</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,179,466,121</b>	<b>△ 9.6</b>
固定資産	7,891,017,227	70.7	8,606,661,070	69.7	△ 715,643,843	△ 8.3
有形固定資産	7,439,361,867	66.6	8,071,406,682	65.4	△ 632,044,815	△ 7.8
無形固定資産	15,866,318	0.1	19,548,502	0.2	△ 3,682,184	△ 18.8
投資その他の資産	435,789,042	3.9	515,705,886	4.2	△ 79,916,844	△ 15.5
流動資産	3,271,827,935	29.3	3,735,650,213	30.3	△ 463,822,278	△ 12.4
現金預金	1,719,751,905	15.4	1,103,313,742	8.9	616,438,163	55.9
未収金	1,475,655,304	13.2	2,555,666,367	20.7	△ 1,080,011,063	△ 42.3
貯蔵品	76,420,726	0.7	76,670,104	0.6	△ 249,378	△ 0.3
<b>負債及び資本</b>	<b>11,162,845,162</b>	<b>100.0</b>	<b>12,342,311,283</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,179,466,121</b>	<b>△ 9.6</b>
<b>負債</b>	<b>12,573,802,736</b>	<b>112.6</b>	<b>13,158,250,468</b>	<b>106.6</b>	<b>△ 584,447,732</b>	<b>△ 4.4</b>
固定負債	9,318,150,744	83.5	9,753,092,539	79.0	△ 434,941,795	△ 4.5
企業債	6,898,415,925	61.8	7,425,536,298	60.2	△ 527,120,373	△ 7.1
リース債務	91,213,819	0.8	118,363,241	1.0	△ 27,149,422	△ 22.9
引当金	2,328,521,000	20.9	2,209,193,000	17.9	119,328,000	5.4
流動負債	2,040,667,579	18.3	2,092,078,826	17.0	△ 51,411,247	△ 2.5
企業債	863,920,373	7.7	866,521,394	7.0	△ 2,601,021	△ 0.3
リース債務	30,470,889	0.3	34,536,828	0.3	△ 4,065,939	△ 11.8
未払金	721,004,165	6.5	786,403,129	6.4	△ 65,398,964	△ 8.3
預り金	40,281,350	0.4	36,042,923	0.3	4,238,427	11.8
仮受金	6,231,334	0.1	3,313,722	0.0	2,917,612	88.0
引当金	378,259,468	3.4	364,760,830	3.0	13,498,638	3.7
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	1,214,984,413	10.9	1,313,079,103	10.6	△ 98,094,690	△ 7.5

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>資本</b>	<b>△ 1,410,957,574</b>	<b>△ 12.6</b>	<b>△ 815,939,185</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 595,018,389</b>	<b>△ 72.9</b>
資本金	4,188,457,633	37.5	4,188,457,633	33.9	0	
剰余金	△ 5,599,415,207	△ 50.2	△ 5,004,396,818	△ 40.5	△ 595,018,389	△ 11.9
資本剰余金	59,273,162	0.5	78,318,162	0.6	△ 19,045,000	△ 24.3
利益剰余金(欠損金)	△ 5,658,688,369	△ 50.7	△ 5,082,714,980	△ 41.2	△ 575,973,389	△ 11.3

## ア 資産

資産総額は111億6,284万円で、前年度と比較すると11億7,946万円の減少となっている。これは、固定資産で有形固定資産の減などにより7億1,564万円減少し、流動資産で未収金の減などにより4億6,382万円の減少となったことによるものである。

## イ 負債

負債総額は125億7,380万円で、前年度と比較すると5億8,444万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の減などにより4億3,494万円の減少となったことなどによるものである。

## ウ 資本

資本総額は、マイナス14億1,095万円で、前年度と比較すると5億9,501万円の減少となっている。これは、剰余金の減少によるものである。

## (2) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	29,133,645	0	0	29,133,645

令和5年度末の現在高は2,913万円となっている。

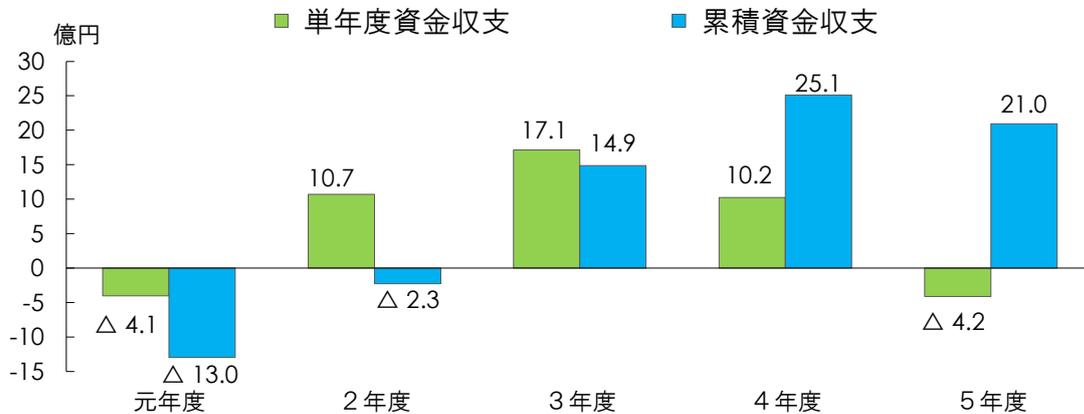
## (3) 資金収支

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
流動資産 A	1,444,165,238	1,937,919,084	2,581,928,206	3,735,650,213	3,271,827,935
流動負債 B	3,502,637,482	2,933,830,153	1,868,863,911	2,092,078,826	2,040,667,579
算入除外額 C	762,490,225	769,903,399	775,893,158	866,521,394	863,920,373
累積資金収支 A-(B-C)	△ 1,295,982,019	△ 226,007,670	1,488,957,453	2,510,092,781	2,095,080,729
単年度資金収支	△ 405,651,282	1,069,974,349	1,714,965,123	1,021,135,328	△ 415,012,052

令和5年度の単年度資金収支は4億1,501万円の赤字となっており、累積資金収支は20億9,508万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



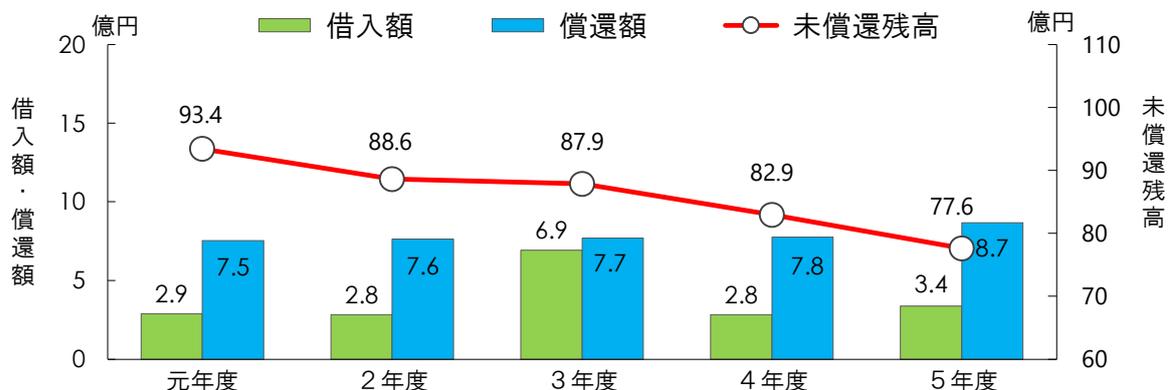
(4) 企業債

(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借入額	288,700	282,400	692,900	281,900	336,800
償還額	753,041	762,490	769,903	775,893	866,521
未償還残高	9,343,144	8,863,054	8,786,051	8,292,058	7,762,336

令和5年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



## 6 経営分析

(単位：％、円、人)

項目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
経常収支比率	苫小牧市	96.6	109.3	115.0	108.6	95.9	
	類似病院平均値	97.0	102.4	107.2	104.8		
修正医業収支比率	苫小牧市	84.1	75.0	76.2	74.4	79.1	
	類似病院平均値	86.5	81.4	83.7	84.0		
職員給与費対医業収益比率	苫小牧市	54.4	62.9	60.7	60.0	57.2	
	類似病院平均値	56.2	60.8	57.4	55.7		
材料費対医業収益比率	苫小牧市	22.3	22.4	22.2	23.7	23.3	
	類似病院平均値	24.2	24.1	23.9	24.4		
患者1人1日当たり診療収入	入院	苫小牧市	57,238	61,285	66,778	69,455	68,686
		類似病院平均値	53,523	57,368	59,838	62,697	
	外来	苫小牧市	12,800	14,123	14,913	15,835	15,331
		類似病院平均値	15,111	15,986	16,421	17,279	
1日平均患者数	入院	苫小牧市	275	218	206	201	233
		類似病院平均値	244	218	220	222	
	外来	苫小牧市	824	694	707	706	728
		類似病院平均値	600	543	578	596	

- ・類似病院平均値は、病床数300床以上400床未満の全国の自治体病院（一般病院）の平均値である。
- ・経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で医業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・修正医業収支比率は、医業収益からその他医業収益のうちの他会計負担金を除いたもので、医業費用が医業収益で賄えているかを表す。
- ・職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
- ・材料費対医業収益比率は、医業収益の中で材料費が占める割合を示す。

## 7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、％)

区分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	959,409,871	704,599,809	254,810,062	36.2
当年度純利益(△は純損失)	△ 595,018,389	899,234,638	△ 1,494,253,027	△ 166.2
減価償却費	964,432,506	955,090,889	9,341,617	1.0
長期前払消費税償却	99,197,366	92,369,245	6,828,121	7.4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	119,328,000	12,451,000	106,877,000	858.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,344,474	18,120,499	△ 5,776,025	△ 31.9
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,154,164	5,769,044	△ 4,614,880	△ 80.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 93,334	△ 153,780	60,446	39.3
長期前受金戻入額	△ 617,391,690	△ 610,111,107	△ 7,280,583	△ 1.2
受取利息	△ 17,208	△ 12,305	△ 4,903	△ 39.8
支払利息	146,039,718	155,722,655	△ 9,682,937	△ 6.2
有形固定資産売却損益(△は益)	1,180,997	2,305,482	△ 1,124,485	△ 48.8
固定資産除却費	6,250,298	5,945,925	304,373	5.1

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
未収金の増減額(△は増加)	1,078,753,397	△ 742,908,027	1,821,661,424	245.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 148,717,115	39,731,061	△ 188,448,176	△ 474.3
たな卸資産の増減額(△は増加)	249,378	△ 9,099,457	9,348,835	102.7
預り金の増減額(△は減少)	4,238,427	219,645	4,018,782	1,829.7
仮受金の増減額(△は減少)	2,917,612	2,650,972	266,640	10.1
学資金償還免除	30,600,000	33,000,000	△ 2,400,000	△ 7.3
小計	1,105,448,601	860,326,379	245,122,222	28.5
利息の受取額	17,208	12,305	4,903	39.8
利息の支払額	△ 146,055,938	△ 155,738,875	9,682,937	6.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,873,009	314,397,027	△ 92,524,018	△ 29.4
有形固定資産の取得による支出	△ 283,213,991	△ 251,921,773	△ 31,292,218	△ 12.4
固定資産の売却による収入	689,000	200,000	489,000	244.5
国庫補助金による収入	1,529,000	17,175,000	△ 15,646,000	△ 91.1
道補助金による収入	8,201,000	87,779,800	△ 79,578,800	△ 90.7
基金取崩による収入	0	19,045,000	△ 19,045,000	皆減
長期貸付による支出	△ 27,600,000	△ 33,600,000	6,000,000	17.9
長期貸付金の回収による収入	8,578,000	8,953,000	△ 375,000	△ 4.2
一般会計からの繰入金による収入	513,690,000	466,766,000	46,924,000	10.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,844,717	△ 529,467,293	△ 35,377,424	△ 6.7
リース債務の返済による支出	△ 35,123,323	△ 35,474,135	350,812	1.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	336,800,000	281,900,000	54,900,000	19.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 866,521,394	△ 775,893,158	△ 90,628,236	△ 11.7
資金増加額(又は減少額)	616,438,163	489,529,543	126,908,620	25.9
資金期首残高	1,103,313,742	613,784,199	489,529,543	79.8
資金期末残高	1,719,751,905	1,103,313,742	616,438,163	55.9

<キャッシュ・フロー計算書とは>

- ・ 企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

## 8 審査意見

苫小牧市立病院は、東胆振及び日高医療圏域の中核病院として、圏域内の高度急性期及び急性期医療の提供を維持するとともに、地域の病院・診療所・介護施設等関連機関と日常的に情報交換等の連携を強化し、相互の機能・役割を明確にした連携体制を構築してスムーズな患者受入と入退院支援を実行し、切れ目のない医療の提供を目指している。また、新型コロナウイルス感染症の、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の位置付けが5類感染症へ変更となった令和5年5月8日以降においても、北海道から指定を受けた重点医療機関として、受入病床を継続的に確保している。

令和5年度の決算状況は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の大幅な減により、純損益が前年度より14億9,425万円減の5億9,501万円の損失となり、累積資金収支は前年度より4億1,501万円減少し、20億9,508万円の剰余となっている。

医業収益は、前年度と比較すると、外来収益で334万円の減となったものの、入院収益で7億5,073万円の増となるなど、7億9,552万円の増加となった。入院収益に関しては、休止していた2病棟のうち、5類感染症へ変更後に1病棟を再開したことが、収益の増加につながった主な要因となっている。

また、医業外収益は、感染症病床確保促進事業補助金を始めとする新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の大幅な減により、前年度と比較すると19億4,706万円の減少となった。

医業費用は、給与費や材料費の増などにより、3億2,612万円の増加となっている。このうち、材料費に関しては、材料費対医業収益比率が類似病院平均値を下回っており、適正な規模での執行がうかがわれる。

病床利用率は、新型コロナウイルス感染症に対応するための病棟の休止が一部解消されたことなどにより、前年度と比較すると上昇した。

当年度は、令和元年度以来の純損失の計上となったが、医師・看護師等の医療従事者の不足や人口減少等に伴う医療需要の変化に加え、昨今の光熱費などの物価高騰の影響もあり、病院を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想される。そういった環境においても、圏域の中核病院としての役割を果たすため、安定した経営の下で持続可能な医療提供体制を確保するための取組が必要となる。

今後は、令和6年2月に策定した「苫小牧市立病院経営強化プラン」に基づき、数値目標を定めた経営指標などの定期的な見直しを行うとともに、市民及び圏域の住民に信頼される病院づくりを進めるよう望むところである。

## 公設地方卸売市場事業会計

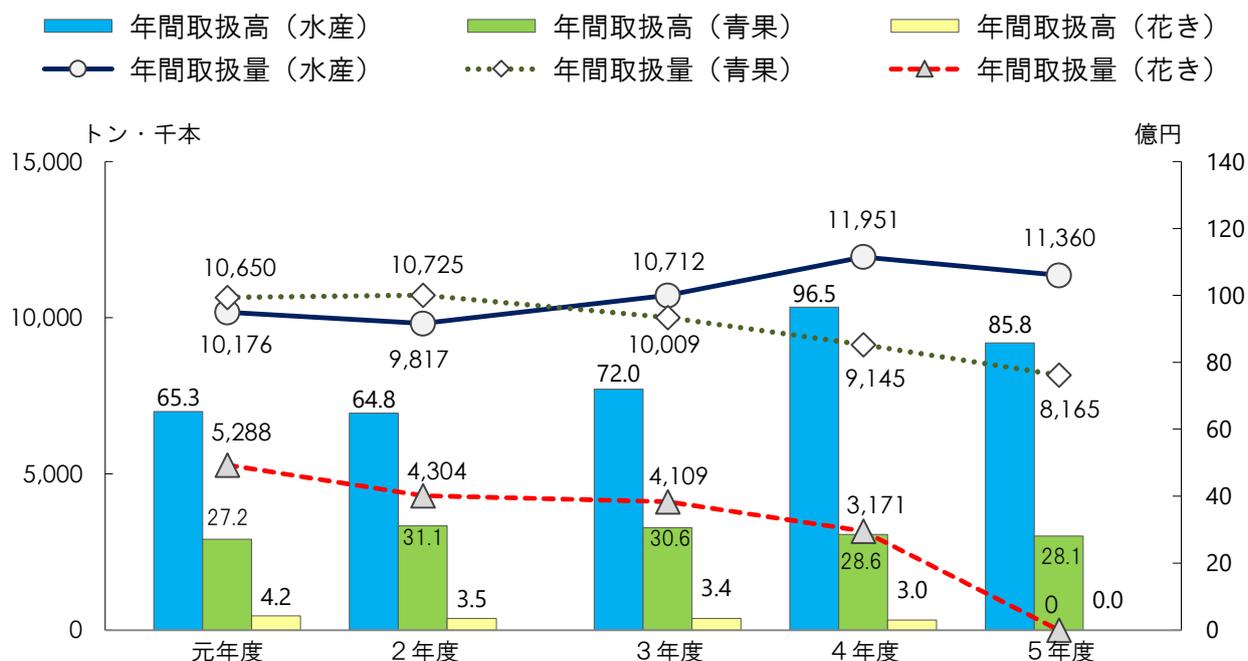
### 1 事業の概況

項目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減	
水産物	年間取扱量	トン	10,176	9,817	10,712	11,951	11,360	△ 591
	年間取扱高	千円	6,527,177	6,477,817	7,197,189	9,647,491	8,578,653	△ 1,068,837
青果物	年間取扱量	トン	10,650	10,725	10,009	9,145	8,165	△ 979
	年間取扱高	千円	2,715,812	3,114,147	3,055,176	2,856,255	2,808,768	△ 47,488
花き物	年間取扱量	千本	5,288	4,304	4,109	3,171	0	△ 3,171
	年間取扱高	千円	421,832	346,403	344,905	295,480	0	△ 295,480
年間取扱高合計		千円	9,664,821	9,938,368	10,597,270	12,799,226	11,387,421	△ 1,411,805

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の年間取扱高合計は113億8,742万円で、前年度と比較すると14億1,180万円減少となっている。水産物は前年度より取扱量で591トン、取扱高で10億6,883万円の減少、青果物は前年度より取扱量で979トン、取扱高で4,748万円の減少、花き部は令和5年1月から民間移譲となったことにより、取扱いはなかった。

年間取扱高及び年間取扱量の推移



## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>市場事業収益</b>	<b>67,496,000</b>	<b>70,451,701</b>	<b>104.4</b>	<b>2,955,701</b>
営業収益	52,897,000	55,878,974	105.6	2,981,974
営業外収益	14,599,000	14,572,727	99.8	△ 26,273
<b>市場事業費用</b>	<b>85,121,000</b>	<b>82,144,749</b>	<b>96.5</b>	<b>2,976,251</b>
営業費用	83,577,966	81,101,995	97.0	2,475,971
営業外費用	1,043,034	1,042,754	100.0	280
予備費	500,000	0		500,000
<b>収益的収支差引額</b>	<b>△ 17,625,000</b>	<b>△ 11,693,048</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

市場事業収益の予算に対する執行率は104.4%となっており、市場事業費用の予算に対する執行率は96.5%で、297万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は1,169万円（消費税及び地方消費税を含む。）のマイナスとなっている。

## (2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>資本的収入</b>	<b>2,456,000</b>	<b>2,456,000</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>
他会計出資金	2,456,000	2,456,000	100.0	0
<b>資本的支出</b>	<b>23,728,000</b>	<b>23,722,972</b>	<b>100.0</b>	<b>5,028</b>
建設改良費	18,815,000	18,810,000	100.0	5,000
企業債償還金	4,913,000	4,912,972	100.0	28
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△ 21,272,000</b>	<b>△ 21,266,972</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

資本的収入及び資本的支出の予算に対する執行率は100.0%となっている。建設改良費の内訳は、水産物部棟の消火設備設置工事及び青果部棟の売場床改修工事に係る費用である。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金1,955万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額171万円で補填されている。

## (3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	5年度	4年度	増減額
<b>市場事業収益</b>					
営業外収益	他会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	11,553	11,157	396
		建設改良に係る企業債利息	517	548	△ 31
<b>資本的収入</b>					
他会計出資金	他会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	2,456	2,424	32
<b>合 計</b>			<b>14,526</b>	<b>14,129</b>	<b>397</b>

一般会計からの繰入金は、業者の指導監督等に要する経費の増による他会計補助金の増加、建設改良に係る企業債償還金の増による他会計出資金の増加により、前年度と比較すると39万円の増加となっている。

## 3 経営成績

## (1) 損益

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	50,799,071	59,212,330	△ 8,413,259	△ 14.2
売上高割使用料	31,083,713	35,294,694	△ 4,210,981	△ 11.9
施設使用料	17,538,494	20,468,591	△ 2,930,097	△ 14.3
低温倉庫使用料	2,062,800	2,062,800	0	
雑収益	114,064	1,386,245	△ 1,272,181	△ 91.8
営業外収益	14,400,690	14,671,954	△ 271,264	△ 1.8
受取利息及び配当金	3,792	4,015	△ 223	△ 5.6
他会計補助金	12,070,000	11,705,000	365,000	3.1
長期前受金戻入	802,897	1,364,586	△ 561,689	△ 41.2
雑収益	1,524,001	1,598,353	△ 74,352	△ 4.7
<b>経常収益 計</b>	<b>65,199,761</b>	<b>73,884,284</b>	<b>△ 8,684,523</b>	<b>△ 11.8</b>
営業費用	76,867,159	95,497,152	△ 18,629,993	△ 19.5
市場管理費	54,895,249	72,727,112	△ 17,831,863	△ 24.5
減価償却費	21,925,410	22,770,040	△ 844,630	△ 3.7
資産減耗費	46,500	0	46,500	皆増
営業外費用	1,735,650	2,276,843	△ 541,193	△ 23.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,034,720	1,097,971	△ 63,251	△ 5.8
雑支出	700,930	1,178,872	△ 477,942	△ 40.5
<b>経常費用 計</b>	<b>78,602,809</b>	<b>97,773,995</b>	<b>△ 19,171,186</b>	<b>△ 19.6</b>
経常損益	△ 13,403,048	△ 23,889,711	10,486,663	43.9
特別利益	0	29,639,365	△ 29,639,365	皆減
その他特別利益	0	29,639,365	△ 29,639,365	皆減
特別損失	0	113,013,398	△ 113,013,398	皆減
固定資産売却損	0	113,013,398	△ 113,013,398	皆減
特別損益	0	△ 83,374,033	83,374,033	皆減
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 13,403,048</b>	<b>△ 107,263,744</b>	<b>93,860,696</b>	<b>87.5</b>

## ア 経常損益

経常収益は、水産物で取扱高の減少や花き部が令和5年1月から民間移譲となったことに伴い、売上高割使用料や電気料の雑収益の減などにより、前年度と比較すると868万円の減少となっている。

経常費用は、修繕費等の市場管理費の減などにより、前年度と比較すると1,917万円の減少となっている。

この結果、経常損益は1,340万円の損失となり、前年度と比較すると1,048万円の増益となっている。

## イ 特別損益

特別利益及び特別損失の計上はない。

## ウ 当年度純損益

令和5年度の純損益は1,340万円の損失となり、前年度と比較すると9,386万円の増益となっている。

## (2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収益 A	121,889,302	100,828,111	92,565,645	73,884,284	65,199,761
経常費用 B	142,159,001	125,387,827	123,870,191	97,773,995	78,602,809
経常損益 C=A-B	△ 20,269,699	△ 24,559,716	△ 31,304,546	△ 23,889,711	△ 13,403,048
特別利益 D	0	3,071,000	0	29,639,365	0
特別損失 E	0	0	0	113,013,398	0
当年度純損益 F=C+D-E	△ 20,269,699	△ 21,488,716	△ 31,304,546	△ 107,263,744	△ 13,403,048
経常収支比率 ※1 A/B×100	85.7	80.4	74.7	75.6	82.9
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	85.7	82.9	74.7	49.1	82.9

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和5年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で7.3ポイント、総収支比率で33.8ポイントの上昇となっている。

## (3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給与費 (法定福利費を含む)	22,896	30,195	28,527	8,691	11,450
職員数	2	3 (2)	3 (3)	1	1 (1)

- ・給与費には、特別職の報酬を含む。
- ・職員数の( )は、短時間勤務職員数で外数である。

令和5年度末の職員数は、常勤職員が1人、短時間勤務職員が1人となっている。

## (4) 不納欠損

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
その他	0	0	0	0	8,034

令和5年度は不納欠損のその他として、無資力等により債務履行の見込みがない(債権管理条例第16条第4号)ものが8千円となっている。

## 4 財政状態

## (1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
<b>資産</b>	<b>1,073,521,104</b>	<b>100.0</b>	<b>1,132,017,192</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 58,496,088</b>	<b>△ 5.2</b>
固定資産	693,425,445	64.6	698,297,355	61.7	△ 4,871,910	△ 0.7
有形固定資産	691,425,445	64.4	696,297,355	61.5	△ 4,871,910	△ 0.7
投資その他の資産	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	
流動資産	380,095,659	35.4	433,719,837	38.3	△ 53,624,178	△ 12.4
現金預金	377,210,431	35.1	429,920,789	38.0	△ 52,710,358	△ 12.3
未収金	2,885,228	0.3	3,799,048	0.3	△ 913,820	△ 24.1
<b>負債及び資本</b>	<b>1,073,521,104</b>	<b>100.0</b>	<b>1,132,017,192</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 58,496,088</b>	<b>△ 5.2</b>
<b>負債</b>	<b>106,437,556</b>	<b>9.9</b>	<b>153,986,596</b>	<b>13.6</b>	<b>△ 47,549,040</b>	<b>△ 30.9</b>
固定負債	80,404,115	7.5	84,658,164	7.5	△ 4,254,049	△ 5.0
企業債	70,928,115	6.6	75,905,164	6.7	△ 4,977,049	△ 6.6
引当金	8,491,000	0.8	7,768,000	0.7	723,000	9.3
長期預り金	985,000	0.1	985,000	0.1	0	

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
流動負債	19,164,297	1.8	61,656,391	5.4	△ 42,492,094	△ 68.9
企業債	4,977,049	0.5	4,912,972	0.4	64,077	1.3
未払金	12,857,872	1.2	55,498,899	4.9	△ 42,641,027	△ 76.8
預り金	58,376	0.0	37,520	0.0	20,856	55.6
引当金	771,000	0.1	707,000	0.1	64,000	9.1
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	6,869,144	0.6	7,672,041	0.7	△ 802,897	△ 10.5
<b>資本</b>	<b>967,083,548</b>	<b>90.1</b>	<b>978,030,596</b>	<b>86.4</b>	<b>△ 10,947,048</b>	<b>△ 1.1</b>
資本金	1,142,872,656	106.5	1,140,416,656	100.7	2,456,000	0.2
剰余金	△ 175,789,108	△ 16.4	△ 162,386,060	△ 14.3	△ 13,403,048	△ 8.3
利益剰余金(欠損金)	△ 175,789,108	△ 16.4	△ 162,386,060	△ 14.3	△ 13,403,048	△ 8.3

## ア 資産

資産総額は10億7,352万円で、前年度と比較すると5,849万円の減少となっている。これは、固定資産で減価償却などにより487万円の減少、流動資産で現金預金の減などにより5,362万円の減少となったことによるものである。

## イ 負債

負債総額は1億643万円で、前年度と比較すると4,754万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債などの減により425万円の減少、流動負債で未払金の減などにより4,249万円の減少、繰延収益は80万円の減少となったことによるものである。

## ウ 資本

資本総額は9億6,708万円で、前年度と比較すると1,094万円の減少となっている。これは、資本金で245万円増加となったものの、剰余金で1,340万円の減少となったことによるものである。

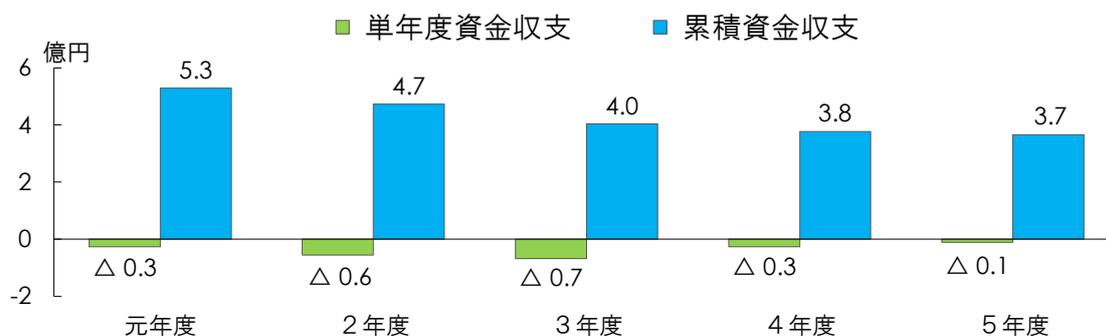
## (2) 資金収支

(単位：円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
流動資産 A	546,411,328	489,451,652	422,009,449	433,719,837	380,095,659
流動負債 B	45,058,072	45,347,952	22,831,517	61,656,391	19,164,297
算入除外額 C	27,984,604	28,702,048	4,849,721	4,912,972	4,977,049
累積資金収支 A-(B-C)	529,337,860	472,805,748	404,027,653	376,976,418	365,908,411
単年度資金収支	△ 27,286,106	△ 56,532,112	△ 68,778,095	△ 27,051,235	△ 11,068,007

令和5年度の単年度資金収支は1,106万円の赤字となっており、累積資金収支は3億6,590万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

## 資金収支の推移



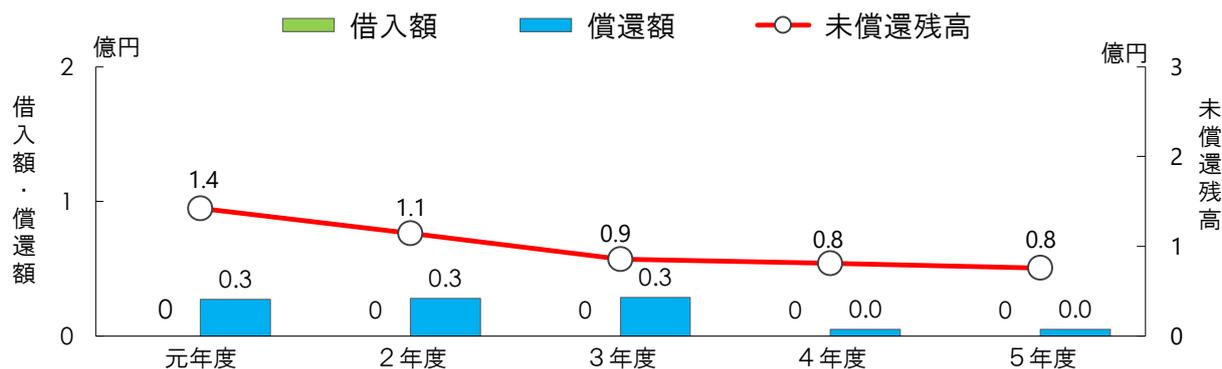
## (3) 企業債

(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	27,286	27,985	28,702	4,850	4,913
未償還残高	142,355	114,370	85,668	80,818	75,905

令和5年度の未償還残高は、償還により前年度と比較して減少している。

## 借入額、償還額及び未償還残高の推移



## 5 経営分析

(単位：%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	85.7	80.4	74.7	75.6	83.0
営業収支比率	74.1	65.6	57.8	62.0	66.1
企業債残高対営業収益比率	138.1	141.7	121.8	136.5	149.4
有形固定資産減価償却率	75.6	75.4	74.8	76.2	76.8

- ・ 経常収支比率は、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で営業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・ 営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄えているかを表す。
- ・ 企業債残高対営業収益比率は、営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。

## 6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,153,386	38,365,781	△ 71,519,167	△ 186.4
当年度純利益(△は純損失)	△ 13,403,048	△ 107,263,744	93,860,696	87.5
減価償却費	21,925,410	22,770,040	△ 844,630	△ 3.7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	723,000	△ 19,577,000	20,300,000	103.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,000	59,000	5,000	8.5
長期前受金戻入額	△ 802,897	△ 13,232,951	12,430,054	93.9
受取利息	△ 3,792	△ 4,015	223	5.6
支払利息	1,034,720	1,097,971	△ 63,251	△ 5.8
有形固定資産除却費	46,500	0	46,500	皆増
有形固定資産売却損益(△は益)	0	113,013,398	△ 113,013,398	皆減
未収金の増減額(△は増加)	913,820	4,161,415	△ 3,247,595	△ 78.0
未払金の増減額(△は減少)	△ 42,641,027	38,806,791	△ 81,447,818	△ 209.9
預り金の増減額(△は減少)	20,856	△ 371,168	392,024	105.6
小計	△ 32,122,458	39,459,737	△ 71,582,195	△ 181.4
利息の受取額	3,792	4,015	△ 223	△ 5.6
利息の支払額	△ 1,034,720	△ 1,097,971	63,251	5.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,100,000	△ 20,068,257	2,968,257	14.8
有形固定資産の取得による支出	△ 17,100,000	△ 30,280,000	13,180,000	43.5
有形固定資産の売却による収入	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
道補助金の返還による支出	0	△ 19,788,257	19,788,257	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,456,972	△ 2,425,721	△ 31,251	△ 1.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,912,972	△ 4,849,721	△ 63,251	△ 1.3
一般会計からの出資金による収入	2,456,000	2,424,000	32,000	1.3

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資金増加額(又は減少額)	△ 52,710,358	15,871,803	△ 68,582,161	△ 432.1
資金期首残高	429,920,789	414,048,986	15,871,803	3.8
資金期末残高	377,210,431	429,920,789	△ 52,710,358	△ 12.3

#### <キャッシュ・フロー計算書とは>

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

## 7 審査意見

苫小牧市公設地方卸売市場は、東胆振等の圏域に向けた生鮮食料品等の流通を担う消費地市場としての機能と全国に向けた地元の水産物の流通を担う産地市場としての機能を併せ有する卸売市場である。

令和5年度の決算状況は、花き部を民間移譲したことに伴う売上高割使用料の減などにより営業収益が減少したものの、前年度における花き棟の売却に伴う固定資産売却損の計上がないため、純損益が前年度より9,386万円増の1,340万円の損失となり、累積資金収支は1,106万円減少し、3億6,590万円の剰余となっている。

資本的支出の建設改良費に関しては、水産物部棟において消火設備設置工事が、青果部棟においては売場床改修工事が施工されている。

建設改良及び修繕は、苫小牧市公設地方卸売市場経営戦略（以下「経営戦略」という。）の整備計画に基づき実施されており、経営戦略策定以降、集中的に整備していることから、単年度資金収支は赤字計上が続き、累積資金収支は減少している。

卸売市場においては、このところ、人口減少と少子高齢化の進展による消費動向の変化、大手量販店等による産地直接取引や生鮮食料品等のインターネット販売の普及による市場経由率の低下など、取り巻く情勢の大きな変化が認められており、本市においても、水産物部及び青果部の指定管理者制度の導入、花き部の民間移譲など市場の経営環境は大きく変化している中、市場感謝祭や親子見学会など市民向けイベントを開催することにより、卸売市場の役割をアピールし、生鮮食料品等の消費拡大に向けた取組を進めている。

今後においては、市場の経営環境の実態に即した経営戦略となるよう計画を見直し、それに基づく取組を着実に進めることにより、市場の活性化が図られ、安定的な市場経営が確保されるよう望むところである。



この印刷物は環境に配慮した紙を使用しており、不要になった際にはリサイクル（再利用）することができます。